

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月29日
【事業年度】	第72期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
【会社名】	信金中央金庫
【英訳名】	Shinkin Central Bank
【代表者の役職氏名】	理事長 柴 田 弘 之
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲一丁目3番7号
【電話番号】	03(5202)7711(代表)
【事務連絡者氏名】	理事総合企画部長 関 口 育 男
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲一丁目3番7号
【電話番号】	03(5202)7711(代表)
【事務連絡者氏名】	理事総合企画部長 関 口 育 男
【縦覧に供する場所】	信金中央金庫 大阪支店 (大阪市中央区農人橋一丁目4番34号) 信金中央金庫 名古屋支店 (名古屋市東区葵一丁目26番3号) 信金中央金庫 神戸支店 (神戸市中央区八幡通三丁目2番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
		(自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日)	(自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日)	(自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日)	(自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日)	(自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日)
連結経常収益	百万円	304,692	293,727	301,954	260,993	249,597
うち連結信託報酬	百万円	351	399	759	1,258	1,921
連結経常利益	百万円	60,850	63,452	56,711	43,553	48,174
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	44,466	44,781	40,227	31,649	35,942
連結包括利益	百万円	20,433	53,530	90,508	196,771	110,723
連結純資産額	百万円	1,626,605	1,660,465	1,550,287	1,727,321	1,596,329
連結総資産額	百万円	38,790,449	39,693,375	40,868,096	43,843,528	43,931,795
1口当たり純資産額	円	299,587.63	306,594.84	283,111.71	320,620.85	292,802.41
1口当たり当期純利益	円	6,311.86	6,358.89	5,679.98	4,401.33	5,041.19
潜在出資調整後 1口当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	4.1	4.1	3.7	3.9	3.6
連結自己資本利益率	%	2.75	2.74	2.52	1.94	2.17
連結優先出資価格収益率	倍	37.04	37.60	39.98	54.02	48.77
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,543,638	792,853	332,744	2,416,674	306,800
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	192,401	523,793	39,240	1,031,648	1,431,150
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	235,870	246,660	19,670	19,737	19,670
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	11,783,706	12,853,693	13,127,527	14,492,817	16,211,098
従業員数	人	1,628	1,627	1,670	1,702	1,746
信託財産額	百万円	525,445	807,201	1,320,957	2,015,700	2,708,486

- (注) 1. 「潜在出資調整後 1 口当たり当期純利益」については、潜在出資がないため記載しておりません。
2. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 連結優先出資価格収益率は、連結決算日における優先出資価格(当該優先出資価格がない場合には、連結決算日前直近の日における優先出資価格)を 1 口当たり当期純利益で除して算出しております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は本中金のみです。

(2) 本中金の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月
経常収益	百万円	273,648	258,686	266,519	227,229	216,040
うち信託報酬	百万円	117	399	759	1,258	1,921
経常利益	百万円	60,678	58,562	52,636	39,884	44,827
当期純利益	百万円	46,498	42,286	37,924	29,579	34,046
出資金	百万円	690,998	690,998	690,998	690,998	690,998
出資総口数	口	6,708,222	6,708,222	6,708,222	6,708,222	6,708,222
一般普通出資		4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
特定普通出資		2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
A種優先出資		708,222	708,222	708,222	708,222	708,222
純資産額	百万円	1,603,035	1,633,504	1,520,838	1,690,829	1,558,523
総資産額	百万円	38,552,702	39,432,740	40,633,271	43,654,176	43,757,754
預金残高	百万円	30,260,341	30,966,816	31,208,596	33,787,924	33,165,342
債券残高	百万円	2,714,890	2,486,710	2,141,480	1,774,270	1,547,370
貸出金残高	百万円	6,952,659	7,045,582	8,474,068	8,451,005	7,758,748
有価証券残高	百万円	17,137,785	16,613,593	16,477,301	17,744,905	16,163,857
1口当たり純資産額	円	296,908.41	303,379.98	279,450.33	315,555.42	287,454.38
1口当たり配当額	円					
一般普通出資		3,000.00	3,000.00	3,000.00	3,000.00	3,000.00
特定普通出資		1,500.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00
A種優先出資		6,500.00	6,500.00	6,500.00	6,500.00	6,500.00
1口当たり当期純利益	円	6,614.86	5,987.00	5,336.77	4,092.69	4,758.56
潜在出資調整後 1口当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	4.1	4.1	3.7	3.8	3.5
自己資本利益率	%	2.90	2.61	2.40	1.84	2.09
優先出資価格収益率	倍	35.34	39.93	42.55	58.10	51.67
配当性向	%	42.15	46.35	51.69	66.27	57.57
従業員数	人	1,150	1,153	1,178	1,199	1,207
優先出資者総利回り (比較指標: 配当込み TOPIX)	%	102.4 (115.8)	107.4 (110.0)	105.1 (99.5)	112.4 (141.5)	118.6 (144.3)
最高優先出資価格	円	244,100	245,000	246,400	243,800	250,000
最低優先出資価格	円	230,000	230,900	226,300	210,000	237,300
信託財産額	百万円	525,445	807,201	1,320,957	2,015,700	2,708,486
信託勘定貸出金残高	百万円	-	-	-	-	-
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高 を除く。)	百万円	6,000	6,000	6,000	-	-
信託勘定電子記録移転有 価証券表示権利等残高	百万円	-	-	-	-	-

- (注) 1. 中間配当は、「信用金庫法」及び「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に中間配当の制度がないため、実施しておりません。
2. 「潜在出資調整後 1 口当たり当期純利益」については、潜在出資がないため記載しておりません。
3. 自己資本比率は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 優先出資価格収益率は、貸借対照表日における優先出資価格(当該優先出資価格がない場合には、貸借対照表日前直近の日における優先出資価格)を 1 口当たり当期純利益で除して算出しております。
5. 配当性向は、一般普通出資配当金、特定普通出資配当金及び優先出資配当金の合計金額を当期純利益で除して算出しております。
6. 優先出資者総利回りは、事業年度の末日における優先出資価格(当該優先出資価格がない場合には当該事業年度の末日直近の日における優先出資価格)及び A 種優先出資の 1 口当たり配当額を用いて算出しております。
7. 最高優先出資価格及び最低優先出資価格は、東京証券取引所におけるものであります。

2【沿革】

1950年 5 月	全国信用協同組合連合会設立
1951年11月	全国信用金庫連合会へ組織変更
1960年 8 月	全国信用不動産株式会社設立
1985年 2 月	株式会社しんきん情報システムセンター設立
1990年10月	全信連インターナショナル株式会社設立 (現 信金インターナショナル株式会社)
1990年12月	全信連ビジネスサービス株式会社設立 (現 信金中金ビジネス株式会社) 全信連投資顧問株式会社設立 (現 しんきんアセットマネジメント投信株式会社)
1994年 2 月	株式会社しんきん信託銀行設立
1996年 9 月	しんきん証券株式会社設立
1999年 3 月	全国信用不動産株式会社の株式譲渡により非連結子会社化
2000年10月	信金中央金庫に名称変更
2000年12月	優先出資を東京証券取引所に上場
2001年 6 月	信金キャピタル株式会社設立
2002年11月	信金ギャランティ株式会社設立
2009年 9 月	全国信用不動産株式会社の株式買取により連結子会社化 (同社の100%子会社である信金パートナーズ株式会社を連結子会社化)
2009年11月	信金中金ビジネス株式会社が全国信用不動産株式会社を吸収合併
2011年10月	信金中金ビジネス株式会社が信金パートナーズ株式会社を吸収合併
2017年 9 月	株式会社しんきん信託銀行が三菱UFJ信託銀行株式会社に吸収合併され解散
2021年 2 月	信金シンガポール株式会社設立
2021年 7 月	しんきん地域創生ネットワーク株式会社設立

3【事業の内容】

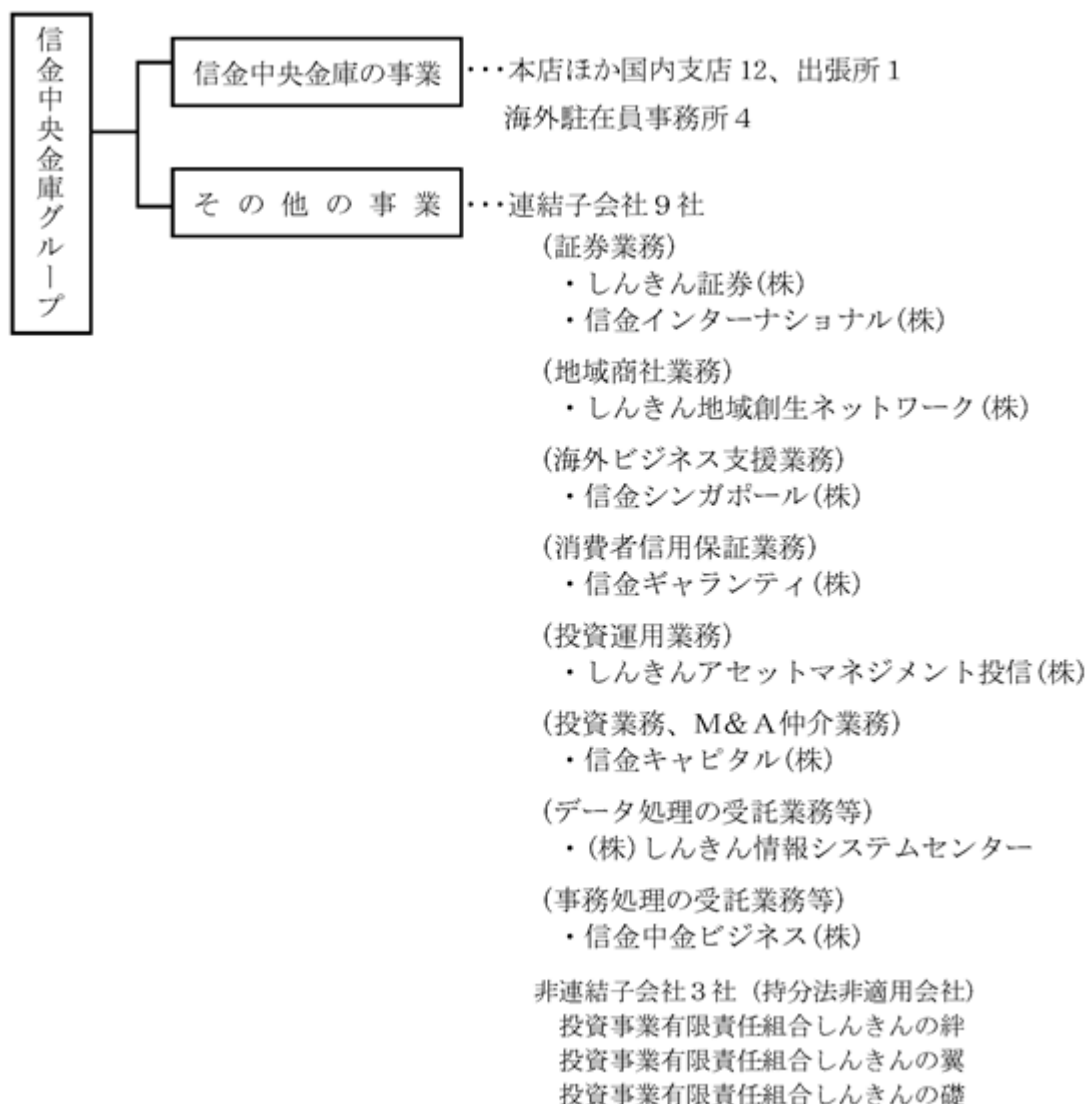
信金中央金庫グループは、信金中央金庫および連結子会社9社で構成され、信金中央金庫の事業を中心に、証券業務、地域商社業務、海外ビジネス支援業務、消費者信用保証業務、投資運用業務、投資・M&A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスにかかる事業を行っております。

[信金中央金庫の事業]

信金中央金庫は、個別金融機関として、預金業務、債券（金融債）業務、融資業務、市場運用業務、トレーディング業務、決済業務、信託業務等を行うとともに、信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の各種業務の機能補完を行うほか、信用金庫経営力強化制度等の業界独自のセーフティネットを運営することにより、信用金庫業界の信用秩序の維持につとめております。

[信金中央金庫グループの事業系統図]

（2022年3月31日現在）



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	本中金との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 株式会社しんきん情報 システムセンター	東京都 中央区	4,500	データ処理の 受託業務等	50.7	13 (13)	-	預金取引関係 金銭貸借関係 業務委託関係	本中金より 建物の一部 を賃借	
信金インターナショナル株式会社	英国 ロンドン市	30 百万英ポンド	証券業務	100.0	1 (1)	-	預金取引関係 証券取引関係 業務委託関係		
信金中金ビジネス株式会社	東京都 中央区	70	事務処理の 受託業務等	100.0	1 (1)	-	預金取引関係 業務委託関係	本中金より 建物の一部 を賃借	
しんきんアセットマネ ジメント投信株式会社	東京都 中央区	200	投資運用 業務	100.0	1 (1)	-	預金取引関係 投信取引関係	本中金より 建物の一部 を賃借	
しんきん証券株式会社	東京都 中央区	20,000	証券業務	100.0	-	-	預金取引関係 証券取引関係	本中金より 建物の一部 を賃借	
信金キャピタル株式会社	東京都 中央区	490	投資業務、 M & A 仲介 業務	100.0	2 (2)	-	預金取引関係 業務委託関係 当社組成投資 事業組合への 出資関係		
信金ギャランティ株式 会社	東京都 中央区	1,000	消費者信用 保証業務	100.0	1 (1)	-	預金取引関係	本中金より 建物の一部 を賃借	
信金シンガポール株式 会社	シンガポ ール共和国 シンガポ ール	9 百万米ドル	海外ビジネス 支援業務	100.0	1 (1)	-	預金取引関係 業務委託関係		
しんきん地域創生ネッ トワーク株式会社	東京都 中央区	100	地域商社業務	100.0	2 (1)	-	預金取引関係 業務委託関係		

- (注) １．上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
- ２．上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、しんきんアセットマネジメント投信株式会社であります。
- ３．しんきん地域創生ネットワーク株式会社は、2021年7月に設立しております。
- ４．「本中金との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、本中金の役員(内書き)であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

2022年3月31日現在

	信金中央金庫の事業	その他の事業	合計
従業員数(人)	1,207	539	1,746

(注) 従業員数は、海外の現地採用者及び常勤嘱託職員を含んでおります。

(2) 本中金の従業員数

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,207	38.4	14.7	7,969

- (注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者及び常勤嘱託職員(うち連結子会社への出向者を除く。)を含み、連結子会社への出向者56人を含んでおりません。
2. 本中金の従業員はすべて信金中央金庫の事業セグメントに属しております。
3. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、海外の現地採用者及び常勤嘱託職員を含んでおりません。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 本中金に従業員組合はありません。労使間においては、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本中金における経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営方針

本中金は、次のような経営理念と運営方針に基づき事業運営を行っております。

経営理念

信用金庫の中央金融機関として、信用金庫業界の発展につとめ、もってわが国経済社会の繁栄に貢献する。

運営方針

- a．信用金庫の経営基盤の強化、業務機能の補完、信用力の維持・向上につとめる。
- b．信用金庫からの安定的な資金調達につとめるとともに、資金調達手段の多様化をはかる。
- c．市場運用力の強化、金融サービスの拡充をはかる。
- d．金融環境の変化に柔軟に対応するとともに、新規業務にも積極的に取り組む。
- e．地域の一員として、信用金庫とともに地域の発展と活性化に貢献する。
- f．健全経営の理念のもと、経営の効率化、自己資本の充実、リスク管理の強化につとめる。
- g．プロフェッショナルな人材の養成と魅力ある職場づくりをはかる。
- h．社会一般に高く評価される金融機関を目指す。

(2) 経営環境

わが国経済は、新たな変異株の出現など新型コロナウイルス感染症の拡大状況の変化に伴い、経済活動が回復・停滞を繰り返すこととなったほか、世界的な物価急変動や、ロシア・ウクライナ情勢の悪化に見られる地政学リスクの高まり等を受け、経済の成長鈍化が懸念されております。

また、信用金庫を取り巻く経営環境は、地域社会が抱える構造的な問題や日本銀行によるマイナス金利政策の継続に加え、コロナ禍による地域経済の悪化や急速に浸透するDX、環境・社会問題への意識の高まりなど、これまで以上に大きな変化が見られております。

このような中で、地域を支える信用金庫には、これまでも増して、持続可能な社会の実現や地域活性化に向けた取組みが求められており、本中金としては、信用金庫と協働して地域に貢献することが、ますます重要となっております。

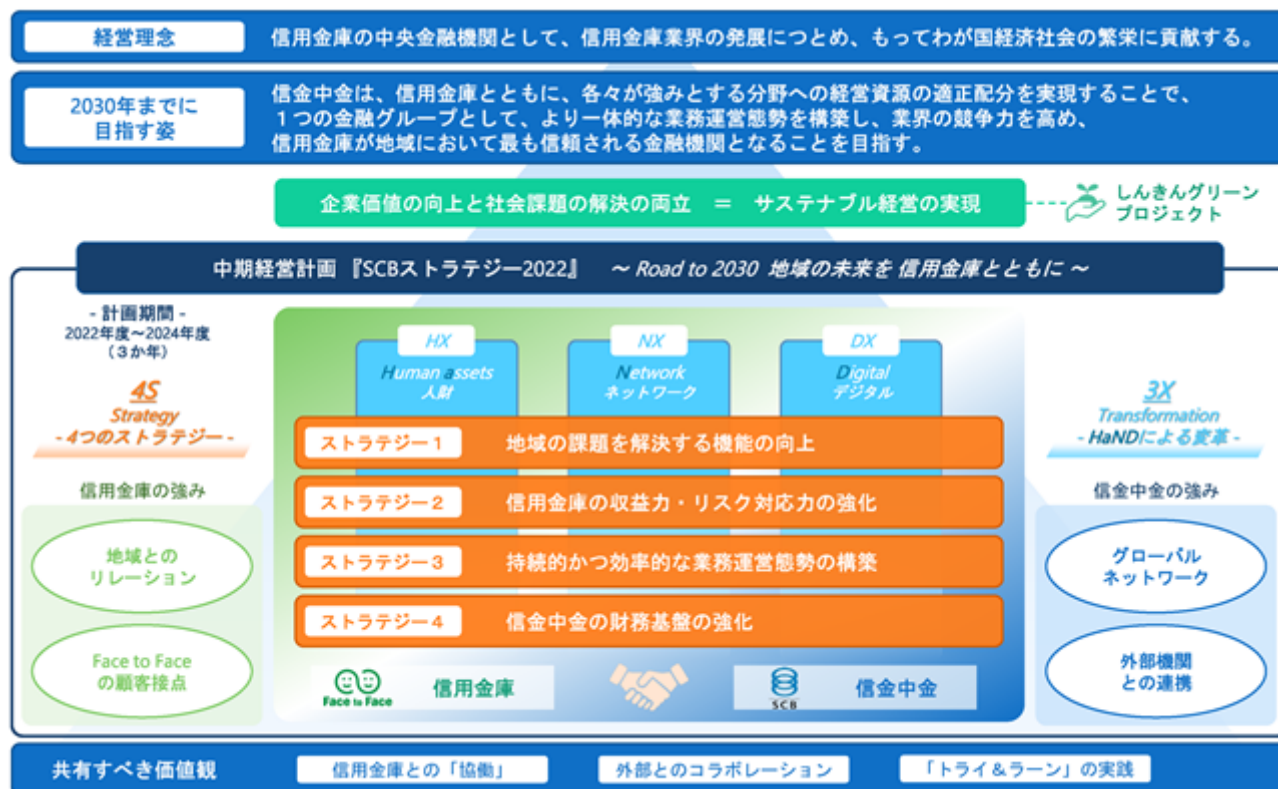
また、気候変動をはじめ環境・社会問題が深刻化する中、グローバルに投融資を行っている金融グループとして、その果たすべき役割は重要となっております。

(3) 対処すべき課題

経営戦略

本中金は、2022年度から2024年度までの3か年を計画期間とする中期経営計画「SCBストラテジー2022」を策定し、各種施策に取り組んでまいります。

a. 中期経営計画の全体像



b. 4つのストラテジー

(a) ストラテジー1「地域の課題を解決する機能の向上」

- ・コロナ禍で高まった地域からの期待に応えるべく、地域の課題解決に対する貢献度の高い取組みに重点を置き、施策の実効性を高めてまいります。
- ・信用金庫業界がこれらの取組みに対する適正な対価を受領し、持続的に地域に対して良質なサービスを提供する仕組みの構築を目指します。

(b) ストラテジー2「信用金庫の収益力・リスク対応力の強化」

- ・信金中金グループが一体となって、資金運用・リスク管理サポートをはじめとする信用金庫に対するコンサルティング機能の深化を図ります。
- ・信用金庫の収益源の多様化に資する商品・サービスの提供を進めます。

(c) ストラテジー 3 「持続的かつ効率的な業務運営態勢の構築」

- ・限られた経営資源の有効活用に向けて、共同化・集中化・外部委託の促進による業務効率化に取り組むとともに、業務の堅牢性・持続性の維持・向上に取り組めます。
- ・信用金庫業界のビジネスモデル変革の土台となる環境の整備を進めます。

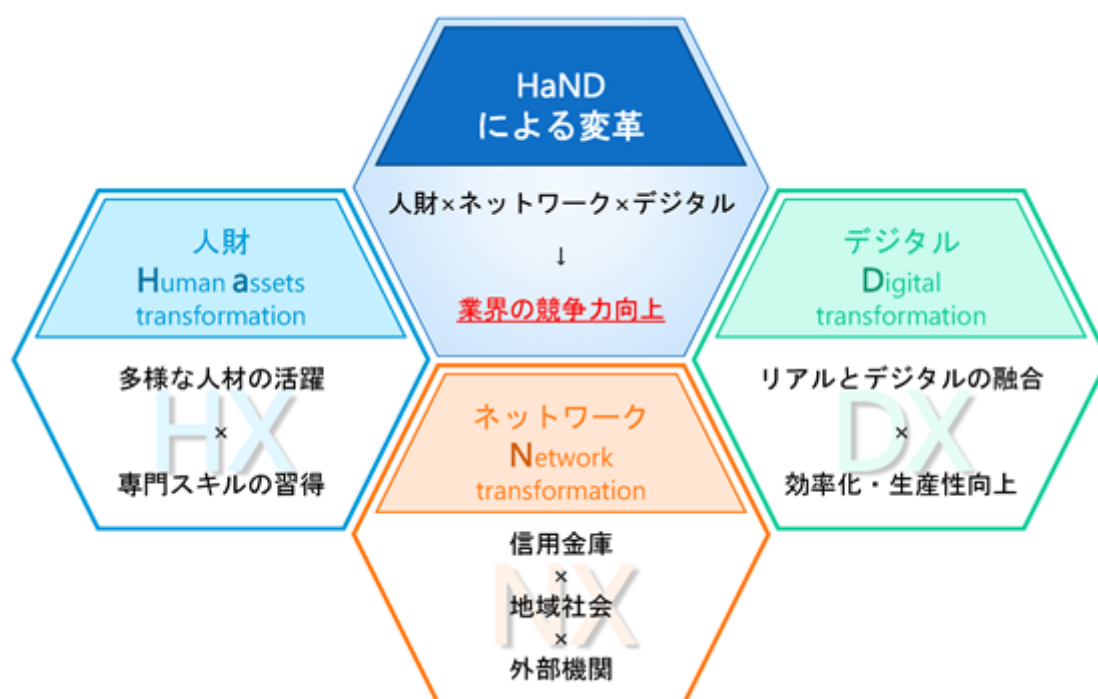
(d) ストラテジー 4 「信金中金の財務基盤の強化」

- ・信用金庫業界の機能強化にかかる相応のコスト負担が見込まれる中、リスクアペタイト・フレームワーク運営の高度化や専門人材の育成等を通じて、収益力強化を目指します。
- ・わが国有数の機関投資家として、ESG投融資の推進等を通じて、社会の持続可能性の向上に寄与する取組みを進めます。

c . HaNDによる変革

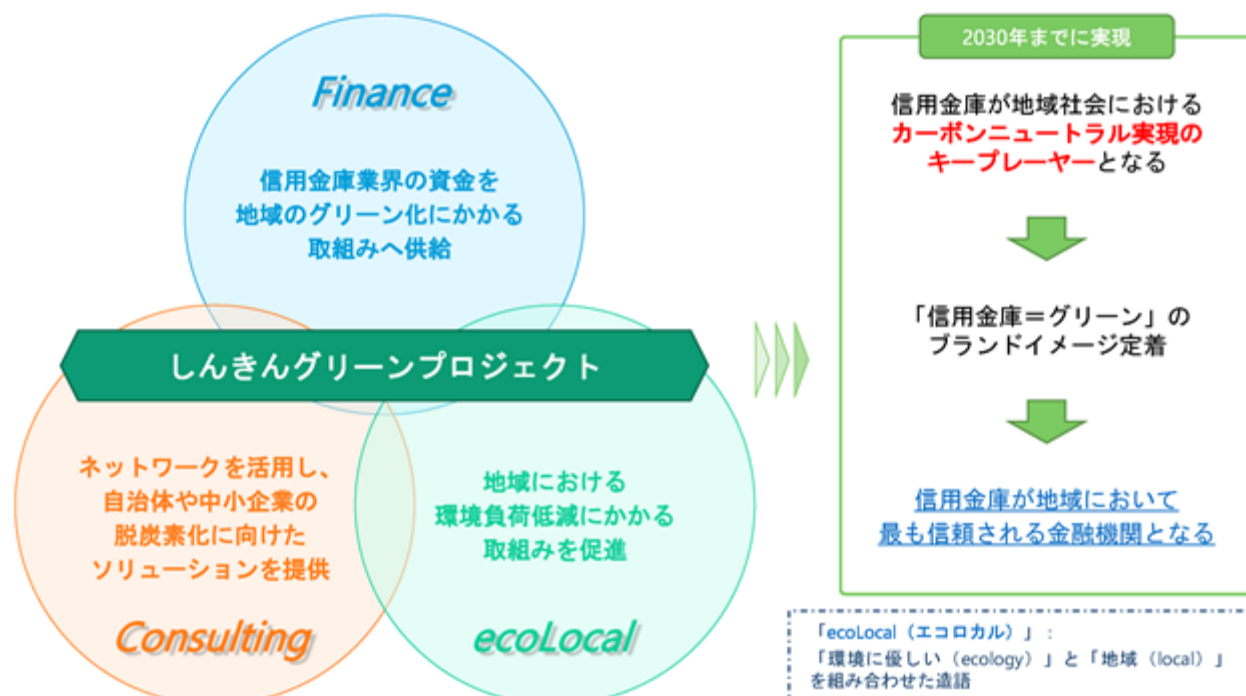
環境・社会の持続可能性の危機やデジタル化の急速な進展といった社会変容の中で、信用金庫業界の競争力を高めていくためには、現状維持や既存事業の改善・改良に留まることなく組織能力を改革し、ビジネスモデルそのものを変革していくことが必要と考えております。

本中金では、信用金庫業界にとって強み・機会となりうるテーマである人財、ネットワーク、デジタルを3つの軸として変革を生み、業界の競争力を高めることで、「2030年までに目指す姿」の実現を目指します。



d. しんきんグリーンプロジェクト

- ・2021年9月に策定した「信金中央金庫グループ環境方針」に則り、信用金庫とともに、環境問題の解決に向けた取組みを推進してまいります。
- ・信用金庫業界独自のグリーン戦略を通じて、「信用金庫＝グリーン」のブランドイメージの定着を企図しております。



中期的な目標収益水準および維持すべき経営指標

本中金は、リスクアペタイト・フレームワークを活用し、収益・リスク・資本のバランスを重視した財務基盤の構築につとめることとし、次のとおり中期的な目標収益水準および維持すべき経営指標を設定しております。

2022年度は、各国のインフレ抑制に向けた金融引締め動きが加速するなか、ロシア・ウクライナ間の軍事衝突長期化に加え、新型コロナウイルス感染症の再拡大懸念など、不確実性の高い市場環境が見込まれます。こうした環境を踏まえ、本中金では、引き続き安定性を重視したポートフォリオ運営を実施することとし、2022年度における連結の業績予想は、経常利益490億円、親会社株主に帰属する当期純利益360億円、自己資本比率（国内基準）20％台としております。

なお、今後、ロシア・ウクライナ情勢のさらなる悪化や新型コロナウイルス感染症の収束状況等によっては、資金運用収支や貸倒引当金変動し、本中金の業績が予想から乖離する可能性があります。

・中期的な目標収益水準（2022～2024年度）

親会社株主に帰属する当期純利益 400億円程度

・維持すべき経営指標

連結自己資本比率（国内基準） 15％以上

配当可能限度額 2,000億円以上

優先的に対処すべき課題

世界的に持続可能性（サステナビリティ）への関心が高まる中、地域社会においても、脱炭素を中心とした環境問題への対応等、持続可能な社会の実現に向けた取組みが求められております。かかる状況下、信用金庫においては、中小企業に対してこれまで以上に幅広い分野における業務支援等を実施することで、地域経済を支え、その持続的発展に貢献していくことが期待されております。そして、その実行にあたっては、信用金庫が強みとする地域との強固なつながり、face to faceを軸としつつも、進展するデジタル化への確に対応し、より強固なビジネスモデルを構築していくことが喫緊の課題となっております。

このような認識のもと、2022年度は、これまで取り組んできた中小企業や地域の課題解決に資する施策のさらなる実効性の向上を図るとともに、脱炭素社会の実現や中小企業のDX促進など、信用金庫業界として新たな分野に対応するための態勢構築を進めてまいります。加えて、信用金庫の持続的な経営基盤の構築に向け、引き続き、資金運用やデータ利活用等を通じた収益力強化や専門分野に対応する人材育成にも取り組んでまいります。これらを通じて、本中金では、信用金庫業界の中央金融機関としての役割を十分に発揮し、信用金庫とともに持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

また、本中金は、法令等遵守（コンプライアンス）の徹底、企業統治（コーポレート・ガバナンス）の強化、社会貢献の実践等につとめ、社会一般から高く評価される金融機関となることを目指してまいります。

2【事業等のリスク】

本中金および本中金グループの事業その他に関するリスクにつきまして、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、参考になると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

本中金グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に万遺漏なきを期してまいります。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本報告書の提出日現在において判断したものであります。

以下に記載した各リスクのうち、本中金および本中金グループの財務状態、経営成績等に重要な影響を与える可能性があるとして、「(1) 本中金の法的根拠等による特有のリスク」、「(2) 信用金庫業界のセーフティネットの運営に関するリスク」、「(3) 有価証券に関するリスク」、「(4) 貸出金に関するリスク」および「(5) 資金調達に関するリスク」が挙げられます。

「(1) 本中金の法的根拠等による特有のリスク」および「(2) 信用金庫業界のセーフティネットの運営に関するリスク」については、本中金が信用金庫業界の中央金融機関であることに伴う事業上のリスクです。当該リスクについては、本中金が、信用金庫の経営分析や経営相談を通じ、経営悪化の未然防止を図るなど、信用金庫業界のセーフティネットである信用金庫経営力強化制度および信用金庫相互援助資金制度を管理・運営し、業界の信用秩序維持につとめ、リスクの顕在化を未然に防止しております。

「(3) 有価証券に関するリスク」、「(4) 貸出金に関するリスク」および「(5) 資金調達に関するリスク」については、金融機関に共通するリスクであり、当該リスクが顕在化した場合は、本中金の業績・業務運営に影響を与える可能性があるとして認識しているため、リスクアペタイト・フレームワークの下、収益・リスク・資本のバランスにかかる一体的な議論を行ったうえで、資本に見合った適切なリスクテイクを実施し、健全性の維持と継続的な利益の確保につとめております。

また、「(3) 有価証券に関するリスク」および「(4) 貸出金に関するリスク」については、市場リスクおよび信用リスクをVaRなどの統一的な尺度で計測して合算し、自己資本と対比する統合リスク管理の手法を導入しております。更に、市場環境の急変等を想定したストレスシナリオにかかる損失額を算出し、自己資本への影響を検証・評価しております。

加えて、「(5) 資金調達に関するリスク」については、通貨別および期間別に資金の入出金ギャップにかかるリスク限度額を設定し、日次でモニタリングするとともに、流動性に懸念などが生じた場合においては、調達先確保などの迅速な対応ができる態勢を整えております。

なお、2022年度においては、各国のインフレ抑制に向けた金融引締め動きが加速するなか、ロシア・ウクライナ間の軍事衝突長期化等、極めて不確実性の高い市場環境が見込まれることから、リスクアペタイト・フレームワークの下、先行き不透明な市場環境に対応した柔軟なポートフォリオ運営を実施してまいります。

(1) 本中金の法的根拠等による特有のリスク

本中金は、信用金庫法（昭和26年法律第238号）に基づき、信用金庫が会員となって出資することにより設立された協同組織金融機関です。本中金は、信用金庫を基盤としているため、信用金庫の経営成績や財務状態の変動は、本中金グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

また、本中金は、信用金庫法に定める信用金庫連合会という特別の法人であり、株式会社形態をとる銀行に比較し、法制面で異なることがあります。このような法制上の位置づけから、本中金グループの業務は一定の制約を受けております。今後の業務展開の中で、これらの制約によって本中金グループが競争優位を得られない可能性があり、その結果、本中金グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。なお、法制面で銀行と異なる主な点は次のとおりです。

信用金庫法の認可事項

本中金は、次のいずれかに該当するときは、内閣総理大臣（金融庁長官に権限を委任）の認可を受ける必要があります。

- a．定款を変更しようとするとき。
- b．業務の種類または方法を変更しようとするとき。

業務の範囲

本中金の業務は、主に会員である信用金庫に対して行うものであり、会員以外の者からの預金の受入れや会員以外の者に対する資金の貸付けなどの業務については、その取扱いに先立ち内閣総理大臣の認可を受けております。また、債務の保証、手形の引受、有価証券の貸付けなど一部の業務については、会員のほか内閣府令で定める者に対してのみ取扱いが認められているなど一定の制限があります。

(2) 信用金庫業界のセーフティネットの運営に関するリスク

本中金は、信用金庫業界の信用秩序維持のために、セーフティネットの枠組みとして信用金庫経営力強化制度および信用金庫相互援助資金制度を運営しております。

信用金庫経営力強化制度は、信用金庫業界の経営力の一層の強化を図るため、経営分析、経営相談および資本増強制度により構成されており、信用金庫業界のセーフティネットの主要な柱であります。本中金は、この経営力強化制度に基づいて、信用金庫の経営分析を行い、必要に応じて経営相談を実施するほか、一定の限度内で個別信用金庫に対して資本を供与しております。供与先信用金庫の経営状況の変化等によっては、本中金グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

信用金庫相互援助資金制度は、資本増強制度による資本供与に加えて、財政的支援が必要と判断される場合において、信用金庫業界として該当信用金庫に援助を行う制度であります。当該制度を適用して支援を行う必要が生じた場合には、本中金は信用金庫業界の一員として応分の負担を行う可能性があります。その結果、本中金グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

(3) 有価証券に関するリスク

市場リスク

本中金グループは、国内外の債券、株式および投資信託等の様々な有価証券を保有しております。これらの有価証券は、金利リスク、為替リスクおよび価格変動リスク等があるため、金融市場の混乱等により、金利、為替レートおよび価格等が変動した場合には、本中金グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

信用リスク

本中金グループは、有価証券投資に関し国債、地方債および政府保証債を中心としておりますが、社債や投資信託等の保有による一定の信用リスクを抱えております。これが顕在化した場合には、本中金グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

市場流動性リスク

本中金グループは、市場で取引される様々な有価証券を保有しておりますが、金融市場の混乱等により、保有有価証券の市場流動性が著しく低下し、価格の下落により評価損が発生した場合には、本中金グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

(4) 貸出金に関するリスク

不良債権の状況

本中金グループの不良債権比率（信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく不良債権額の対総与信残高比率）は、0.28%（2022年3月末現在、連結ベース）と低い水準となっているものの、国内外の事業会社等に対する債権を保有しており、一定の貸倒リスクを抱えております。かかるリスクへの備えとして、所要の貸倒引当金を計上しておりますが、国内外の経済動向、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済活動への影響の変化、不動産および株式等の市況の変動、個別の融資先の業況悪化等によっては、本中金グループの不良債権および与信関係費用が増加するおそれがあり、その結果、本中金グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

特定セクターへの集中

本中金グループは、貸出金全体に対し、本邦政府、地方公共団体および政府関係機関に対する貸出金が一定の割合を占める状況にあります。このため、本邦政府等の財政状況や信用力等の悪化、ネガティブな報道、格付会社による格下げなどがあった場合には、本中金グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

(5) 資金調達に関するリスク

本中金グループは、主として信用金庫から余裕資金として預け入れられた預金と金融債により資金を調達しておりますが、市場からの調達も行っております。信用金庫の資金繰りの状況や経済金融環境の変化等によっては、想定を上回る預金の流出や外貨資金調達が困難になること等により、本中金グループの経営成績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

さらに、本中金は、国内外の格付会社4社から格付けを取得しておりますが、その格付けが引き下げられた場合には、資金調達における取引条件が悪化する、あるいは取引が制約される可能性があります。

(6) オペレーショナル・リスク

本中金グループが多様な業務を遂行していくにあたっては、オペレーショナル・リスクが存在しております。オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスクです。具体的には、次のとおりです。

事務リスク

本中金グループは、事務にかかる規程・要領等の整備、事務処理のシステム化および本部による事務指導や各種研修等を通じて適正な事務処理および不正の防止につとめておりますが、役職員による不正確な事務、あるいは不正や過失等に起因する不適切な事務が行われること等により、本中金グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

システムリスク

本中金グループは、営業支援やリスク管理等を行う情報システムを利用しているほか、信用金庫間および他業態金融機関との間の内国為替取引データの中継を行うサービスを提供しております。本中金グループでは、セキュリティポリシーに基づき、情報資産の適切な保護につとめているほか、外部からのサイバー攻撃に対するセキュリティ対策等を講じております。

しかしながら、品質不良、人為的なミスおよび災害等の要因により発生するコンピュータシステムの障害のほか、予防策が効果を発揮せず外部からのサイバー攻撃（不正アクセスおよびコンピュータウィルス感染等）に起因する情報漏洩や業務の停止等が発生した場合には、本中金グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

コンプライアンス・リスク

本中金グループは、法令その他諸規則等が遵守されるようコンプライアンス体制および内部管理態勢の強化につとめております。また、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与の防止等社会的要請を踏まえた各種対策の高度化につとめております。

しかしながら、役職員等が法令その他諸規則等を遵守できなかった場合、予防策が効果を発揮せず役職員等による不正行為が行われた場合、または高度化する金融犯罪の発生によりマネー・ローンダリング等の不適切な取引を未然に防止できなかった場合には、行政処分や罰則に加え、損害賠償請求等による損失の発生や、顧客または市場からの信頼失墜等により、本中金グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

(7) 自己資本比率規制

本中金グループは、連結自己資本比率を、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）により、国内基準（現時点においては4％）以上に維持する必要があります。

本中金グループの自己資本比率はこれらの基準を大きく上回っておりますが、将来、これらの基準を下回った場合、業務の縮小や新規取扱いの禁止等を含む様々な制約を受ける可能性があります。その結果、本中金グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

なお、本中金グループの自己資本比率に影響を与える主な要因は以下のとおりです。

- ・ 有価証券ポートフォリオの価値の低下
- ・ 不良債権処理や債務者の信用力悪化等による信用コストの増加

(8) 各種の規制および法制度等の変更

本中金グループが国内外において業務を行うにあたって適用されている法律、規則、政策、実務慣行、会計制度および税制等が変更された場合には、本中金グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

(9) 風評リスク

国内外のメディアにより、本中金グループ、信用金庫業界全体や特定の信用金庫に関する否定的な報道が行われた場合には、それが正確であるか否かにかかわらず、または本中金グループに直接関係しない内容であっても、本中金グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

(10) 競争

金融業への参入規制緩和や業務範囲の拡大などの規制緩和に加え、日本銀行のマイナス金利政策の長期化等に伴い、金融業における競争は激化する傾向にあります。また、本中金グループは新たな収益機会を得るために、業務範囲を拡大することがあり、新しいリスクに晒される可能性があります。その結果、本中金グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

(11) 繰延税金資産の取崩し

将来の課税所得見積額および無税化スケジュール等の変更により、繰延税金資産の一部又は全部の回収が困難となり、繰延税金資産の額を減額する必要が生じた場合には、本中金グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

(12) 退職給付債務にかかるリスク

本中金グループの退職給付費用および債務は、年金資産の期待運用利回りや割引率等の数理計算上の前提条件に基づいて算出しております。年金資産の時価・運用利回りが下落・低下した場合、または数理計算上の前提条件に変更があった場合には、本中金グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

(13) 個人情報の漏洩

個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)および行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)に基づき、本中金グループは、個人情報取扱事業者や個人番号関係事務実施者として個人情報(特定個人情報を含みます。)の保護にかかる義務等の遵守を求められており、個人情報保護宣言を策定するなど情報管理態勢を整備・運営しております。万が一、外部者による不正なアクセス、役職員の人為的ミスまたは事故などにより、顧客情報が漏洩し、その情報が悪用された場合、顧客に対する損害賠償の費用が発生する可能性があります。また、かかる事件が報道され、顧客または市場からの信頼失墜等により、本中金グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

(14) 災害等の発生に伴うリスク

地震等の災害や電力設備等の障害により、本中金グループの店舗等の施設が被害を受ける可能性があります。また、新型インフルエンザ等が流行した場合や、新型コロナウイルス感染症が一層拡大した場合などは、本中金グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。これら業務遂行に重大な影響を及ぼす事象が発生した場合に備えて、本中金グループでは、業務継続計画の策定、業務継続訓練の実施およびバックアップ拠点の構築など、業務継続体制を整備しておりますが、被害の程度によっては、本中金グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

(15) 気候変動リスク

気候関連の規制強化や技術革新といった低炭素社会への移行に伴うリスク（移行リスク）や、気候変動に伴う自然災害や異常気象の増加等により事業継続が困難となるリスク（物理的リスク）が、投融資先の事業・財務に影響を与えることにより、間接的に本中金のポートフォリオが影響を受ける可能性があります。

なお、本中金では、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同を表明しており、同提言を踏まえた情報開示に取り組んでおります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における本中金グループ（本中金および連結子会社）の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

（金融経済環境）

当連結会計年度におけるわが国金融経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響により、サービス業を中心に厳しい状況が続きましたが、ワクチン接種の進展等もあり、個人消費を中心に持ち直しの動きがみられました。

金融市場環境においては、新型コロナウイルス感染症の動向に左右される展開が続くなか、日経平均株価は、9月には次期政権への期待感から30,000円台まで上昇したものの、米国の金融政策転換やウクライナ情勢の深刻化を受け、3月には24,000円台まで下落しました。長期金利（10年国債利回り）は、12月まで概ね0.0～0.1%のレンジで推移してきたものの、年明け以降、海外金利の上昇を受けて、0.2%台まで上昇するなど、金融市場が大きく変動する展開となりました。

（業績）

当連結会計年度は、安定性を重視したポートフォリオ運営を実施しつつ、収益源の多様化に努め、強固な財務基盤の構築に継続的に取り組みました。

その結果、当連結会計年度においては、以下のとおりの業績となりました。

・損益の状況

経常収益は、前年度比113億円、4.3%減収の2,495億円となりました。これは、国債等債券売却益の減少等によるものです。一方、経常費用は同160億円、7.3%減少の2,014億円となりました。これは、外貨調達金利の低下に伴う債券貸借取引支払利息の減少等によるものです。

これらの結果、経常利益は、前年度比46億円、10.6%増益の481億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、同42億円、13.5%増益の359億円となりました。

また、報告セグメントである信金中央金庫の事業における経常収益は、前年度比111億円、4.9%減収の2,160億円となりました。一方、経常費用は、同161億円、8.6%減少の1,712億円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年度比49億円、12.3%増益の448億円、当期純利益は、同44億円、15.1%増益の340億円となりました。

なお、本中金においては、連結決算に占める単体決算の割合が高いことから、単体決算と連結決算は、ほぼ同様の結果となります。

・資産、負債等の状況

資産の部合計は、前年度末比882億円増加し43兆9,317億円となりました。このうち現金及び預け金は、日銀当座預け金の増加等により、同1兆7,008億円増加し16兆7,642億円となりました。一方、有価証券は、国債の減少等により、同1兆5,849億円減少し16兆1,390億円となりました。また、貸出金は、国・政府関係機関向け貸出の減少等により、同6,912億円減少し7兆7,547億円となりました。

負債の部合計は、前年度末比2,192億円増加し42兆3,354億円となりました。このうち、預金は、信用金庫からの定期性預金の減少等により、同6,290億円減少し33兆1,238億円となりました。また、借入金は、日銀からの借入金の増加により、同1,474億円増加し4兆1,678億円となりました。

純資産の部合計は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前年度末比1,309億円減少し1兆5,963億円となりました。

なお、不良債権比率は、前年度末比0.01ポイント上昇の0.28%となりましたが、貸出資産は引き続き極めて高い健全性を維持しております。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、資金の運用・調達、貸出金や預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前年度比2兆1,098億円減少の3,068億円の収入、有価証券の取得・売却・償還等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同2兆4,627億円増加の1兆4,311億円の収入、配当金の支払等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が前年度比ほぼ横ばいの196億円の支出となりました。

その結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比1兆7,182億円増加し16兆2,110億円となりました。

また、当連結会計年度末での調達・運用の状況については、市場調達および日銀からの借入金の増加等により、資金調達額が2,344億円増加しました。一方で、日銀当座預け金の増加等により、資産運用額が150億円増加しました。

国内・海外別収支

当連結会計年度において、国内では、資金運用収支が前連結会計年度比137億21百万円増加し1,051億8百万円、信託報酬が同6億63百万円増加し19億21百万円、役務取引等収支が同12億99百万円増加し285億85百万円、特定取引収支が同1億44百万円増加し11億88百万円、その他業務収支が同150億57百万円減少し441億3百万円となりました。

海外では、資金運用収支が前連結会計年度比5百万円減少し1億4百万円、役務取引等収支が同1億21百万円増加し82百万円、特定取引収支が同43百万円増加し3億55百万円、その他業務収支が同3百万円減少し1百万円となりました。

以上により、合計では、資金運用収支が前連結会計年度比137億83百万円増加し1,051億46百万円、信託報酬が同6億63百万円増加し19億21百万円、役務取引等収支が同9億67百万円増加し272億42百万円、特定取引収支が同1億88百万円増加し15億40百万円、その他業務収支が同151億26百万円減少し447億85百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	91,387	109	133	91,363
	当連結会計年度	105,108	104	65	105,146
うち資金運用収益	前連結会計年度	175,223	110	171	175,162
	当連結会計年度	175,190	105	96	175,199
うち資金調達費用	前連結会計年度	83,836	0	38	83,798
	当連結会計年度	70,081	1	30	70,052
信託報酬	前連結会計年度	1,258	-	-	1,258
	当連結会計年度	1,921	-	-	1,921
役務取引等収支	前連結会計年度	27,286	39	971	26,275
	当連結会計年度	28,585	82	1,425	27,242
うち役務取引等収益	前連結会計年度	44,726	8	3,560	41,175
	当連結会計年度	46,362	107	4,345	42,124
うち役務取引等費用	前連結会計年度	17,440	48	2,588	14,900
	当連結会計年度	17,777	24	2,920	14,881
特定取引収支	前連結会計年度	1,044	312	4	1,352
	当連結会計年度	1,188	355	3	1,540
うち特定取引収益	前連結会計年度	1,208	312	13	1,507
	当連結会計年度	1,205	355	11	1,548
うち特定取引費用	前連結会計年度	164	-	9	155
	当連結会計年度	16	-	8	8
その他業務収支	前連結会計年度	29,046	2	615	29,659
	当連結会計年度	44,103	1	680	44,785
うちその他業務収益	前連結会計年度	31,827	2	731	31,098
	当連結会計年度	17,323	2	805	16,520
うちその他業務費用	前連結会計年度	60,874	-	115	60,758
	当連結会計年度	61,427	3	124	61,306

- (注) 1. 「国内」とは、本中金及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。
2. 「海外」とは、海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。
3. 「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。
4. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度131百万円、当連結会計年度131百万円)を控除して表示しております。

国内・海外別資金運用 / 調達の状況

当連結会計年度における資金運用勘定平均残高（相殺消去前）は、国内で前連結会計年度比2,997億49百万円増加し36兆3,915億26百万円、海外で同 7 億87百万円増加し71億46百万円となりました。

また、資金調達勘定平均残高（相殺消去前）は、国内で同3,168億81百万円増加し44兆6,937億46百万円となりました。

利回りについては、合計の資金運用勘定の利回りは、有価証券の利回りが上昇したものの、貸出金の利回りが低下したこと等により、前連結会計年度比横ばいの0.48%となりました。また、合計の資金調達勘定の利回りは、債券貸借取引受入担保金の利回りが低下したこと等により、同0.03ポイント低下し0.15%となりました。

a . 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	36,091,777	175,223	0.48
	当連結会計年度	36,391,526	175,190	0.48
うち貸出金	前連結会計年度	8,329,151	17,597	0.21
	当連結会計年度	8,084,682	15,786	0.19
うち預け金	前連結会計年度	8,786,176	7,749	0.08
	当連結会計年度	9,345,927	7,113	0.07
うち買入手形及び コールローン	前連結会計年度	300,757	80	0.02
	当連結会計年度	1,352,649	169	0.01
うち買現先勘定	前連結会計年度	1,580,499	1,226	0.07
	当連結会計年度	1,514,890	1,174	0.07
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	5,210	0	0.00
	当連結会計年度	3,859	9	0.25
うち有価証券	前連結会計年度	16,615,048	150,543	0.90
	当連結会計年度	15,731,960	153,068	0.97
資金調達勘定	前連結会計年度	44,376,865	83,836	0.18
	当連結会計年度	44,693,746	70,081	0.15
うち預金	前連結会計年度	36,817,614	33,297	0.09
	当連結会計年度	36,996,254	29,222	0.07
うち譲渡性預金	前連結会計年度	31,382	-	-
	当連結会計年度	28,055	-	-
うち債券	前連結会計年度	1,959,053	1,696	0.08
	当連結会計年度	1,648,162	1,163	0.07
うち借入金	前連結会計年度	3,733,935	1,998	0.05
	当連結会計年度	4,047,881	1,808	0.04
うち売渡手形及び コールマネー	前連結会計年度	16,741	60	0.36
	当連結会計年度	9,116	7	0.08
うち売現先勘定	前連結会計年度	250,058	149	0.05
	当連結会計年度	278,359	50	0.01
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	1,639,546	3,289	0.20
	当連結会計年度	1,759,227	1,481	0.08

(注) 1 . 平均残高は、原則として日々の残高に基づいて算出しておりますが、金融業以外の国内連結子会社については、月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 . 「国内」とは、本中金及び国内連結子会社であります。

3 . 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度109,994百万円、当連結会計年度119,201百万円)及び利息(前連結会計年度131百万円、当連結会計年度131百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

b. 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	6,359	110	1.73
	当連結会計年度	7,146	105	1.47
うち貸出金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	0	0	0.00
うち預け金	前連結会計年度	1,477	8	0.56
	当連結会計年度	1,498	1	0.09
うち買入手形及び コールローン	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち買現先勘定	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち有価証券	前連結会計年度	4,882	102	2.09
	当連結会計年度	5,647	103	1.84
資金調達勘定	前連結会計年度	-	0	-
	当連結会計年度	52	1	2.00
うち預金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち譲渡性預金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち債券	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち借入金	前連結会計年度	-	0	-
	当連結会計年度	-	1	-
うち売渡手形及び コールマネー	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち売現先勘定	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-

(注) 1. 海外連結子会社の平均残高は、月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。

3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

c. 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	36,098,137	82,110	36,016,027	175,333	171	175,162	0.48
	当連結会計年度	36,398,673	86,032	36,312,641	175,295	96	175,199	0.48
うち貸出金	前連結会計年度	8,329,151	5,476	8,323,674	17,597	32	17,565	0.21
	当連結会計年度	8,084,683	4,486	8,080,196	15,786	26	15,759	0.19
うち預け金	前連結会計年度	8,787,653	32,994	8,754,659	7,757	0	7,756	0.08
	当連結会計年度	9,347,425	37,290	9,310,135	7,115	0	7,114	0.07
うち買入手形及び コールローン	前連結会計年度	300,757	-	300,757	80	-	80	0.02
	当連結会計年度	1,352,649	-	1,352,649	169	-	169	0.01
うち買現先勘定	前連結会計年度	1,580,499	-	1,580,499	1,226	-	1,226	0.07
	当連結会計年度	1,514,890	-	1,514,890	1,174	-	1,174	0.07
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	5,210	-	5,210	0	-	0	0.00
	当連結会計年度	3,859	-	3,859	9	-	9	0.25
うち有価証券	前連結会計年度	16,619,930	43,639	16,576,291	150,646	138	150,507	0.90
	当連結会計年度	15,737,607	44,255	15,693,352	153,172	68	153,103	0.97
資金調達勘定	前連結会計年度	44,376,865	38,126	44,338,738	83,836	38	83,798	0.18
	当連結会計年度	44,693,799	40,767	44,653,032	70,082	30	70,052	0.15
うち預金	前連結会計年度	36,817,614	32,133	36,785,481	33,297	0	33,296	0.09
	当連結会計年度	36,996,254	36,155	36,960,098	29,222	0	29,222	0.07
うち譲渡性預金	前連結会計年度	31,382	-	31,382	-	-	-	-
	当連結会計年度	28,055	-	28,055	-	-	-	-
うち債券	前連結会計年度	1,959,053	516	1,958,537	1,696	5	1,691	0.08
	当連結会計年度	1,648,162	125	1,648,037	1,163	3	1,160	0.07
うち借入金	前連結会計年度	3,733,935	5,476	3,728,458	1,999	32	1,966	0.05
	当連結会計年度	4,047,881	4,486	4,043,394	1,809	26	1,782	0.04
うち売渡手形及び コールマネー	前連結会計年度	16,741	-	16,741	60	-	60	0.36
	当連結会計年度	9,116	-	9,116	7	-	7	0.08
うち売現先勘定	前連結会計年度	250,058	-	250,058	149	-	149	0.05
	当連結会計年度	278,359	-	278,359	50	-	50	0.01
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	1,639,546	-	1,639,546	3,289	-	3,289	0.20
	当連結会計年度	1,759,227	-	1,759,227	1,481	-	1,481	0.08

(注) 1. 「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度109,994百万円、当連結会計年度119,201百万円)及び利息(前連結会計年度131百万円、当連結会計年度131百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

当連結会計年度における役務取引等収益は、前連結会計年度比 9 億49百万円増加し421億24百万円、役務取引等費用は、同19百万円減少し148億81百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	44,726	8	3,560	41,175
	当連結会計年度	46,362	107	4,345	42,124
うち預金・債券・貸出業務	前連結会計年度	479	-	0	479
	当連結会計年度	644	-	0	644
うち為替業務	前連結会計年度	370	-	1	369
	当連結会計年度	371	-	1	370
うち証券関連業務	前連結会計年度	11,687	8	2,699	8,996
	当連結会計年度	13,212	19	3,056	10,175
うち代理業務	前連結会計年度	2,098	-	2	2,095
	当連結会計年度	2,155	-	2	2,153
うち保証業務	前連結会計年度	9,187	-	0	9,187
	当連結会計年度	8,106	-	-	8,106
うち受託業務	前連結会計年度	20,085	-	856	19,229
	当連結会計年度	20,898	-	914	19,984
役務取引等費用	前連結会計年度	17,440	48	2,588	14,900
	当連結会計年度	17,777	24	2,920	14,881
うち為替業務	前連結会計年度	224	-	-	224
	当連結会計年度	207	-	-	207
うち代理貸付業務	前連結会計年度	945	-	-	945
	当連結会計年度	701	-	-	701

- (注) 1. 「国内」とは、本中金及び国内連結子会社であります。
2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。
3. 「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。

国内・海外別特定取引の状況

a. 特定取引収益・費用の内訳

当連結会計年度における特定取引収益は、前連結会計年度比41百万円増加し15億48百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	1,208	312	13	1,507
	当連結会計年度	1,205	355	11	1,548
うち商品有価証券 収益	前連結会計年度	352	312	13	651
	当連結会計年度	262	355	11	606
うち特定取引 有価証券収益	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-
うち特定金融 派生商品収益	前連結会計年度	810	-	-	810
	当連結会計年度	942	-	-	942
うちその他の 特定取引収益	前連結会計年度	45	-	-	45
	当連結会計年度	-	-	-	-
特定取引費用	前連結会計年度	164	-	9	155
	当連結会計年度	16	-	8	8
うち商品有価証券 費用	前連結会計年度	9	-	9	-
	当連結会計年度	8	-	8	-
うち特定取引 有価証券費用	前連結会計年度	155	-	-	155
	当連結会計年度	5	-	-	5
うち特定金融 派生商品費用	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-
うちその他の 特定取引費用	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	2	-	-	2

- (注) 1. 「国内」とは、本中金及び国内連結子会社であります。
2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。
3. 「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。

b. 特定取引資産・負債の内訳(末残)

当連結会計年度における特定取引資産は、前連結会計年度末比534億36百万円増加し3,338億67百万円、特定取引負債は、同37億14百万円減少し279億11百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	283,531	-	3,100	280,431
	当連結会計年度	335,867	-	2,000	333,867
うち商品有価証券	前連結会計年度	26,463	-	3,100	23,363
	当連結会計年度	21,228	-	2,000	19,228
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	0	-	-	0
	当連結会計年度	-	-	-	-
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	28,024	-	-	28,024
	当連結会計年度	28,612	-	-	28,612
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度	229,043	-	-	229,043
	当連結会計年度	286,026	-	-	286,026
特定取引負債	前連結会計年度	31,625	-	-	31,625
	当連結会計年度	27,911	-	-	27,911
うち売付商品債券	前連結会計年度	2,390	-	-	2,390
	当連結会計年度	3,228	-	-	3,228
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-
うち特定取引売付 債券	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	2	-	-	2
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	29,235	-	-	29,235
	当連結会計年度	24,680	-	-	24,680
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-

- (注) 1. 「国内」とは、本中金及び国内連結子会社であります。
2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。
3. 「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	33,787,924	-	35,051	33,752,872
	当連結会計年度	33,165,342	-	41,539	33,123,802
うち流動性預金	前連結会計年度	3,448,833	-	25,105	3,423,727
	当連結会計年度	3,278,762	-	31,593	3,247,169
うち定期性預金	前連結会計年度	30,089,526	-	9,940	30,079,585
	当連結会計年度	29,598,024	-	9,940	29,588,084
うちその他	前連結会計年度	249,564	-	6	249,558
	当連結会計年度	288,556	-	6	288,549
譲渡性預金	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-
総合計	前連結会計年度	33,787,924	-	35,051	33,752,872
	当連結会計年度	33,165,342	-	41,539	33,123,802

- (注) １．「国内」とは、本中金及び国内連結子会社であります。
２．「海外」とは、海外連結子会社であります。
３．流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金
４．定期性預金＝定期預金＋積立定期預金
５．「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。

国内・海外別債券残高の状況

債券の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
利付信金中金債	前連結会計年度	1,774,270	-	3,400	1,770,870
	当連結会計年度	1,547,370	-	2,000	1,545,370

- (注) １．「国内」とは、本中金及び国内連結子会社であります。
２．「海外」とは、海外連結子会社であります。
３．「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。

国内・海外別貸出金残高の状況

a. 業種別貸出状況(末残・構成比)

(a) 直接貸出

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	8,122,121	100.00	7,465,140	100.00
製造業	655,545	8.07	650,932	8.72
農業, 林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	316	0.00	315	0.00
建設業	38,644	0.48	39,650	0.53
電気・ガス・熱供給・水道業	196,416	2.42	299,141	4.01
情報通信業	62,177	0.77	68,416	0.92
運輸業, 郵便業	320,422	3.95	308,183	4.13
卸売業, 小売業	393,654	4.85	395,189	5.29
金融業, 保険業	1,493,162	18.38	1,552,494	20.80
不動産業, 物品賃貸業	1,332,279	16.40	1,296,310	17.36
地方公共団体	294,401	3.62	287,986	3.86
その他	3,335,100	41.06	2,566,518	34.38
海外及び特別国際金融取引勘定分	0	100.00	5	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	0	100.00	5	100.00
合計	8,122,121	-	7,465,146	-

- (注) 1. 「国内」とは、本中金及び国内連結子会社であります。
2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。
3. 「国内」の「その他」には、国・政府関係機関を含んでおります。

(b) 代理貸付

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内	323,925	100.00	289,643	100.00
製造業	32,100	9.91	29,237	10.09
農業, 林業	371	0.11	325	0.11
漁業	115	0.04	97	0.03
鉱業, 採石業, 砂利採取業	152	0.05	119	0.04
建設業	17,659	5.45	16,515	5.70
電気・ガス・熱供給・水道業	1,892	0.58	1,634	0.56
情報通信業	1,493	0.46	2,074	0.72
運輸業, 郵便業	8,470	2.62	7,690	2.66
卸売業, 小売業	23,597	7.29	22,072	7.62
金融業, 保険業	224	0.07	274	0.10
不動産業, 物品賃貸業	192,777	59.51	167,992	58.00
地方公共団体	-	-	-	-
その他	45,070	13.91	41,607	14.37
合計	323,925	-	289,643	-

- (注) 「国内」とは、本中金のみであります。

(c) 合計

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	8,446,047	100.00	7,754,783	100.00
製造業	687,645	8.14	680,169	8.77
農業, 林業	371	0.00	325	0.01
漁業	115	0.00	97	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	468	0.01	435	0.01
建設業	56,303	0.67	56,165	0.73
電気・ガス・熱供給・水道業	198,309	2.35	300,776	3.88
情報通信業	63,671	0.75	70,491	0.91
運輸業, 郵便業	328,893	3.89	315,874	4.07
卸売業, 小売業	417,252	4.94	417,262	5.38
金融業, 保険業	1,493,386	17.68	1,552,769	20.02
不動産業, 物品賃貸業	1,525,056	18.06	1,464,302	18.88
地方公共団体	294,401	3.49	287,986	3.71
その他	3,380,170	40.02	2,608,125	33.63
海外及び特別国際金融取引勘定分	0	100.00	5	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	0	100.00	5	100.00
合計	8,446,047	-	7,754,789	-

- (注) 1. 「国内」とは、本中金及び国内連結子会社であります。
2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。
3. 「国内」の「その他」には、国・政府関係機関を含んでおります。

b. 外国政府等向け債権残高(国別)

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国营企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げることとしておりますが、前連結会計年度末(2021年3月31日)及び当連結会計年度末(2022年3月31日)とも、該当はありません。

国内・海外別有価証券の状況
有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	5,978,192	-	-	5,978,192
	当連結会計年度	4,863,589	-	-	4,863,589
地方債	前連結会計年度	1,821,893	-	-	1,821,893
	当連結会計年度	1,934,063	-	-	1,934,063
短期社債	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-
社債	前連結会計年度	4,114,306	-	300	4,114,006
	当連結会計年度	3,460,466	-	-	3,460,466
株式	前連結会計年度	105,367	-	36,173	69,193
	当連結会計年度	99,250	-	36,373	62,877
その他の証券	前連結会計年度	5,742,861	4,919	7,026	5,740,754
	当連結会計年度	5,820,859	5,152	7,922	5,818,089
合計	前連結会計年度	17,762,621	4,919	43,499	17,724,041
	当連結会計年度	16,178,230	5,152	44,295	16,139,087

- (注) 1. 「国内」とは、本中金及び国内連結子会社であります。
2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。
3. 「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。
4. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は本中金のみです。

a. 信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

科目	資産			
	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
信託受益権	1,654,325	82.07	2,248,331	83.01
受託有価証券	63,000	3.13	63,000	2.32
金銭債権	266,855	13.24	354,167	13.08
その他債権	28	0.00	-	-
銀行勘定貸	30,300	1.50	42,821	1.58
現金預け金	1,188	0.06	166	0.01
合計	2,015,700	100.00	2,708,486	100.00

科目	負債			
	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	40,182	1.99	54,460	2.01
投資信託	57,362	2.85	28,961	1.07
金銭信託以外の金銭の信託	8,561	0.42	7,557	0.28
有価証券の信託	77,200	3.83	70,100	2.59
金銭債権の信託	267,028	13.25	354,274	13.08
包括信託	1,565,365	77.66	2,193,133	80.97
合計	2,015,700	100.00	2,708,486	100.00

- (注) 1. 共同信託他社管理財産については、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の取扱残高はありません。
2. 自己信託に係る信託財産については、前連結会計年度末の残高は248,657百万円、当連結会計年度末の残高は325,312百万円であり、上記に掲げた金額に含めて記載しております。

b. 元本補填契約のある信託の運用 / 受入状況(末残)

科目	前連結会計年度			当連結会計年度		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	30,156	-	30,156	42,714	-	42,714
資産計	30,156	-	30,156	42,714	-	42,714
元本	30,153	-	30,153	42,711	-	42,711
その他	3	-	3	3	-	3
負債計	30,156	-	30,156	42,714	-	42,714

- (注) 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権については、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の残高はありません。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、本中金は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：億円、％）

	2021年3月31日	2022年3月31日
(1)連結自己資本比率 (2)/(3)	25.60	24.35
(2)連結における自己資本の額	15,021	15,088
(3)リスク・アセットの額	58,672	61,941
(4)連結総所要自己資本額	2,346	2,477

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：億円、％）

	2021年3月31日	2022年3月31日
(1)単体自己資本比率 (2)/(3)	26.29	24.84
(2)単体における自己資本の額	14,865	14,893
(3)リスク・アセットの額	56,536	59,934
(4)単体総所要自己資本額	2,261	2,397

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、本中金の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	2021年3月31日	2022年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	1
危険債権	33	33
要管理債権	199	189
正常債権	84,663	77,723

(2) 生産、受注及び販売の実績

「生産、受注及び販売の実績」は、信金中央金庫の事業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(3) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による本中金グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

本中金グループの当連結会計年度の経営成績等は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

本中金は、信用金庫業界の中央金融機関としての役割を永続的に発揮し続けるために、収益・リスク・資本の最適バランスの追求と経営資源の適正配分を行い、安定的な財務基盤の構築に向けて取り組んでおります。

当連結会計年度においては、各国の金融政策転換の影響や、ウクライナ情勢の深刻化を受け、金融市場が大きく変動するなか、安定性を重視したポートフォリオ運営につとめた結果、2021年5月に公表した業績予想とほぼ同水準の利益を確保いたしました。なお、中期経営計画「SCBストラテジー2019」における目標収益水準および経営指標の維持すべき水準に対して、以下の成績を収めております。

目標収益水準	2022年3月期（実績）
親会社株主に帰属する当期純利益：400億円程度(*)	359億円

(*) 2022年3月期の業績予想は、新型コロナウイルス感染症の影響により、不確実性の高い市場環境が見込まれることから、安定性を重視したポートフォリオ運営を実施することとしたため、350億円としました。

経営指標の維持すべき水準	2022年3月期（実績）
連結自己資本比率（国内基準）：15%以上	24.35%
配当可能限度額：2,000億円以上	5,193億円

2022年度においては、各国のインフレ抑制に向けた金融引締め動きが加速するなか、ロシア・ウクライナ間の軍事衝突長期化に加え、新型コロナウイルス感染症の再拡大懸念等、極めて不確実性の高い市場環境が見込まれます。こうした環境を踏まえ、リスクアペタイト・フレームワークの下、先行き不透明な市場環境に対応した柔軟なポートフォリオ運営を実施しつつ、収益源の多様化に努め、引き続き強固な財務基盤の構築に取り組んでまいります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

本中金グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載しており、資本の財源および資金の流動性については、次のとおりであります。

当面の設備投資および出資者配当等は自己資金で対応する予定であるとともに、健全経営の確保の観点から、リスクテイクの余力の拡充や金融規制等への対応に向けた内部留保の充実を図ることとしております。また、本中金は、会員である信用金庫からの普通出資や東京証券取引所に上場している優先出資により資本を調達しており、加えて、主として信用金庫からの預金や金融債の発行等により調達した資金を、有価証券や貸出金等によって運用しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

本中金は、1958年12月に代理貸付制度を創設し、全ての信用金庫と貸付業務委託契約を締結しており、その主な内容は次のとおりであります。

- (1) 本中金は、信用金庫の会員または会員となることができる者に対する資金の貸付、貸付債権の管理、回収ならびにこれらに付随する業務を信用金庫に委任する。
- (2) 本中金は、信用金庫の取扱いにかかる貸付金について所定の委託手数料を支払う。
- (3) 信用金庫が受託業務を処理するに要する費用は、信用金庫が負担する。
- (4) 信用金庫は、債権保全に必要な費用を信用金庫の責任において支出する。
- (5) 信用金庫は、その取扱いにかかる貸付元利金について期日までに返済がなかったときは、債務者にかわって、遅滞なく本中金に弁済する。

5【研究開発活動】

該当ありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(信金中央金庫の事業)

当連結会計年度における主要な設備投資等につきましては、国内系システムの更改対応に投資し、これらの投資額は、23億円であります。

なお、当連結会計年度における主要な設備の売却はありません。

(その他の事業)

当連結会計年度における主要な設備投資等はありません。

なお、当連結会計年度における主要な設備の売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は、次のとおりであります。

(信金中央金庫の事業)

2022年3月31日現在

	会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	リース資産	合計	従業員数(人)
					面積(㎡)	帳簿価額(百万円)					
本中金		本店	東京都中央区	店舗	1,961	14,489	4,186	282		18,958	793
		京橋別館	東京都中央区	店舗	1,526	8,920	4,052	146		13,119	128
		北海道支店	札幌市中央区	店舗	928	1,067	740	25		1,833	14
		東北支店	仙台市青葉区	店舗	1,540	2,065	81	22		2,168	17
		北陸支店	石川県金沢市	店舗	1,433	417	72	9		499	13
		静岡支店	静岡市葵区	店舗	-	-	0	6		6	14
		名古屋支店	名古屋市東区	店舗	925	515	39	17		571	27
		大阪支店	大阪市中央区	店舗	873	1,059	684	11		1,755	52
		神戸支店	神戸市中央区	店舗	661	589	88	19		697	14
		岡山支店	岡山市北区	店舗	504	192	82	17		293	13
		中国支店	広島市中区	店舗	734	898	27	6		931	12
		四国支店	香川県高松市	店舗	-	-	30	3		34	13
		福岡支店	福岡市博多区	店舗	-	-	28	4		33	15
		南九州支店	熊本市中央区	店舗	-	-	26	3		30	13
		ニューヨーク駐在員事務所	米国ニューヨーク州 ニューヨーク市	駐在員事務所	-	-	-	3		3	4
		香港駐在員事務所	中華人民共和国 香港特別行政区	駐在員事務所	-	-	5	1		7	3
		上海駐在員事務所	中華人民共和国 上海市	駐在員事務所	-	-	0	2		2	2
		バンコク駐在員事務所	タイ王国 バンコク都	駐在員事務所	-	-	2	0		3	4
		社宅	東京都中野区他	社宅	17,459	4,919	878	33		5,831	
		厚木センター	神奈川県厚木市	事務センター	29,179	3,347	5,869	280		9,498	28
		神戸センター	神戸市北区	事務センター	24,116	2,645	4,359	230		7,236	
		分室	沖縄県沖縄市 他17カ所	営業拠点	-	-	0	6		6	24
		その他の施設	東京都新宿区他	厚生施設等	21,394	2,244	384	54		2,683	4

(その他の事業)

2022年3月31日現在

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積(㎡)	帳簿価額(百万円)					
国内 連結 子会社	株式会社 しんきん 情報シス テムセン ター	本社	東京都中央区	事務所	-	-	63	31	-	94	136
		厚木センター	神奈川県厚木市	事務 センター	-	-	72	198	2,446	2,717	94
		神戸センター	神戸市北区	事務 センター	-	-	39	143	1,865	2,048	7
	信金中金 ビジネス 株式会社	本社	東京都中央区	事務所	-	-	0	0	-	0	81
	しんきん アセット マネジメ ント投信 株式会社	本社	東京都中央区	事務所	-	-	76	26	-	103	68
	しんきん 証券株式 会社	本社	東京都中央区	店舗	-	-	53	42	-	96	66
	信金キャ ピタル株 式会社	本社他	東京都中央区他	店舗・ 営業拠点	-	-	36	22	-	58	44
	信金ギャ ランティ 株式会社	本社	東京都中央区	事務所	-	-	0	2	-	2	17
	しんきん 地域創生 ネ ッ ト ワーク株 式会社	本社	東京都中央区	店舗	-	-	9	7	-	17	14
海外 連結 子会社	信金イン ターナシ ヨナル株 式会社	本社	英国 ロンドン市	店舗	-	-	4	26	-	31	9
	信金シン ガポール 株式会社	本社	シンガポール 共和国 シンガポール	店舗	-	-	-	29	82	111	3

- (注) 1. 東北支店の従業員数には、営業推進部の従業員2名を含んでおります。
大阪支店の従業員数には、大阪法人営業部の従業員11名を含んでおります。
名古屋支店の従業員数には、名古屋法人営業部の従業員8名を含んでおります。
2. 土地及び建物等における年間賃借料は1,119百万円であります。
3. 動産は、事務機械960百万円、その他762百万円であります。
4. 上記には、連結子会社に貸与している建物が含まれており、その内容は次のとおりであります。

株式会社しんきん情報システムセンター	建物 (9,457㎡)	年間賃貸料	226百万円
信金中金ビジネス株式会社	建物 (109㎡)	年間賃貸料	4百万円
しんきんアセットマネジメント投信株式会社	建物 (721㎡)	年間賃貸料	49百万円
しんきん証券株式会社	建物 (948㎡)	年間賃貸料	65百万円
信金ギャランティ株式会社	建物 (226㎡)	年間賃貸料	15百万円

このほか、信金キャピタル株式会社に2021年12月まで建物を貸与しており、年間賃貸料は11百万円です。

3【設備の新設、除却等の計画】

本中金および連結子会社の設備投資につきましては、国内系システムの更改のほか、厚木センターおよび神戸センターの改修工事、基幹系オープンシステムの更改等を計画しております。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、改修等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
本中金	本店	東京都 中央区	改修	信金中央金庫 の事業	国内系 システム	6,630	2,673	自己資金	2020年10月	2023年1月
本中金	厚木 センター	神奈川県 厚木市	改修	信金中央金庫 の事業	事務 センター	1,155	-	自己資金	2022年4月	2024年2月
本中金	神戸 センター	神戸市 北区	改修	信金中央金庫 の事業	事務 センター	3,043	-	自己資金	2022年4月	2025年2月
株式会社 しんきん 情報シス テムセン ター	本社	東京都 中央区	改修	その他の事業	基幹系 オープン システム	2,589	48	自己資金、 ファイナ ンス・リ ース	2021年6月	2023年1月

(2) 売却

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【出資等の状況】

(1)【出資の総口数等】

イ【普通出資】

【出資の総口数】

種類	普通出資の総口数の最高限度(口)
一般普通出資	-
特定普通出資	-
計	-

- (注) 1. 2009年2月26日開催の臨時総会における定款変更の決議により、信用金庫法に基づく出資の一形態として、既存の普通出資とは配当率の異なる普通出資(特定普通出資)の受入ができることとなりました。このため、既存の普通出資を「一般普通出資」としております。
2. 2015年6月19日開催の通常総会における定款変更の決議により、特定普通出資の1口当たりの残余財産分配額を出資1口の金額(10万円)までとしました。
3. 普通出資の総口数および種類ごとの総口数の最高限度は、信用金庫法上定款で定める事項とされていないため、定款に規定しておりません。

【払込済出資】

種類	事業年度末現在払込済 出資総口数(口) (2022年3月31日)	提出日現在払込済 出資総口数(口) (2022年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
一般普通出資	4,000,000	4,000,000	該当ありません。	議決権を有しております。
特定普通出資	2,000,000	2,000,000		
計	6,000,000	6,000,000	-	-

- (注) 1. 本中金の定款において、本中金の普通出資は、額面出資(出資1口の金額10万円)と定められております。
2. 特定普通出資にかかる剰余金の配当および残余財産の分配は次のとおりであります。
- (1) 剰余金の配当は、一般普通出資について支払うべき剰余金の配当の額と異なるものとする。
- (2) 残余財産の分配は、1口当たりの残余財産分配額を出資1口の金額(10万円)までとする。

ロ【優先出資】

【出資の総口数】

種類	優先出資の総口数の最高限度(口)
A種優先出資	1,000,000
B種優先出資	1,000,000
計	2,000,000

- (注) 1. 2009年2月26日開催の臨時総会における定款変更の決議により、既存の優先出資(A種優先出資)と種類の異なる優先出資(B種優先出資)として、社債型優先出資を発行することができることとなりました。このため、既存の優先出資を「A種優先出資」としております。
2. 2009年6月24日開催の通常総会における定款変更の決議により、優先出資の総口数の最高限度は、定款第25条で次のように規定することとなりました。
- 「本金庫の発行する優先出資の総口数の最高限度は200万口とし、このうち100万口はA種優先出資、100万口はB種優先出資とする。ただし、優先出資につき消却があつたときは、これに相当する口数を減ずる。」

【発行済出資】

種類	事業年度末現在発行済 出資総口数(口) (2022年3月31日)	提出日現在発行済 出資総口数(口) (2022年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
A種優先出資	708,222	708,222	東京証券取引所	(注)
計	708,222	708,222	-	-

(注) A種優先出資の内容は、次のとおりであります。なお、会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

- (1) 優先出資の額面金額は10万円とする。
- (2) 本中金は、優先出資者（優先出資の登録優先出資質権者を含む。以下同じ。）に対しては、会員(会員とは「信用金庫」をいう。以下同じ。)に先立って剰余金の配当(以下「優先配当」という。)を行うものとする。優先配当の額の額面金額に対する率（以下「優先配当率」という。）は、年3分とする。
- (3) 本中金は、会員に対して普通出資額に応じて配当を行うときは、優先出資者に対して、優先配当以外の剰余金の配当(以下「参加配当」という。)を行うものとする。優先配当率および参加配当の額の額面金額に対する率の合計の最高限度は、年80割とする。
- (4) 優先配当率は、優先出資の分割が行われたときは、次の算式により調整する。ただし、当該優先出資の分割にかかる総会の決議でこれと異なる定めをしたときは、この限りでない。

$$\text{調整後の優先配当率} = \text{調整前の優先配当率} \times \frac{\text{分割前の発行済優先出資の総口数}}{\text{分割後の発行済優先出資の総口数}}$$

- (5) 前項の場合において、計算の結果0.01パーセント未満の端数が生ずるときは、その端数を切り上げるものとする。
- (6) 優先出資者に対する剰余金の配当の額が優先配当の額を下回ったときは、その下回った額は、翌事業年度の優先配当の額に加算されないものとする。
- (7) 本中金は、協同組織金融機関の優先出資に関する法律第15条の規定により、優先出資の消却を行うことができる。本中金は、優先出資の消却を行おうとするときは、内閣総理大臣の認可を受けなければならない。優先出資の消却は、市場相場等の時価による買入れによって行うものとする。
- (8) 本中金の解散のときの残余財産の分配は、次に掲げる順序に従って行う。
優先出資者に対して、優先出資の額面金額と経過優先配当金相当額（残余財産の分配が行われる日（以下「分配日」という。）において、分配日の属する事業年度の初日（同日を含む。）から分配日（同日を含む。）までの日数に優先配当の額を乗じた金額を365で除して得られる額（その額に円未満の端数があるときは、これを切り上げるものとする。））を合計した額に発行済優先出資の総口数を乗じて得た額をそれぞれその口数に応じて分配する。
会員に対して、普通出資1口の金額に払込済普通出資の総口数を乗じて得た額をそれぞれその口数に応じて分配する。
前各号の分配を行なった後、なお残余があるときは、優先出資者および会員に対してそれぞれその口数（特定普通出資の口数を除く。）に応じて分配する。
- (9) 協同組織金融機関の優先出資に関する法律第17条の規定により、優先出資者は、優先出資について、会員による総会における議決権その他の信用金庫法による会員の権利を有しない。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

【ライツプランの内容】

該当ありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【出資総口数、出資金等の推移】

イ. 【普通出資】

年月日	払込済出資 総口数増減数 (口)	払込済出資 総口数残高 (口)	普通出資金 増減額 (百万円)	普通出資金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2009年 6 月30日	一般普通出資 2,000,000	一般普通出資 4,000,000	一般普通出資 200,000	一般普通出資 400,000	-	-
2015年 9 月30日	特定普通出資 2,000,000	特定普通出資 2,000,000	特定普通出資 200,000	特定普通出資 200,000	-	-

(注) 1. 2009年 6 月30日付で一般普通出資による総額2,000億円の増資(1口当たりの発行価額10万円、発行口数200万口)を行いました。詳細は次のとおりであります。

有償 第三者割当 1口の金額 100,000円 資本組入額 100,000円

2. 2015年 9 月30日付で特定普通出資による総額2,000億円の増資(1口当たりの発行価額10万円、発行口数200万口)を行いました。詳細は次のとおりであります。

有償 第三者割当 1口の金額 100,000円 資本組入額 100,000円

ロ. 【A種優先出資】

年月日	発行済出資 総口数増減数 (口)	発行済出資 総口数残高 (口)	優先出資金 増減額 (百万円)	優先出資金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2009年 8 月 1 日	354,111	708,222	-	90,998	-	100,678

(注) 2009年 6 月24日開催の通常総会におけるA種優先出資の分割の決議により、2009年 7 月31日最終の優先出資者名簿に記載または記録された優先出資者の所有優先出資 1口につき、2009年 8 月 1 日に2口の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】
イ . 【一般普通出資】

2022年3月31日現在

区分	出資の状況						
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		計
					個人以外	個人	
出資者数 (人)	-	254	-	-	-	-	254
所有出資口 数 (口)	-	4,000,000	-	-	-	-	4,000,000
所有出資口 数の割合 (%)	-	100.00	-	-	-	-	100.00

(注) 1 . 1単元の出資口数を定めていないため、「1単元の出資口数」「単元未満出資の状況」について記載して
おりません。
2 . 1口未満の出資はありません。

ロ . 【特定普通出資】

2022年3月31日現在

区分	出資の状況						
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		計
					個人以外	個人	
出資者数 (人)	-	254	-	-	-	-	254
所有出資口 数 (口)	-	2,000,000	-	-	-	-	2,000,000
所有出資口 数の割合 (%)	-	100.00	-	-	-	-	100.00

(注) 1 . 1単元の出資口数を定めていないため、「1単元の出資口数」「単元未満出資の状況」について記載して
おりません。
2 . 1口未満の出資はありません。

ハ . 【A種優先出資】

2022年3月31日現在

区分	出資の状況						
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		計
					個人以外	個人	
出資者数 (人)	-	202	10	194	18	9	17,436
所有出資口 数 (口)	-	566,294	7,992	31,963	1,341	39	100,593
所有出資口 数の割合 (%)	-	79.96	1.13	4.51	0.19	0.01	14.20

(注) 1 . 1単元の出資口数を定めていないため、「1単元の出資口数」「単元未満出資の状況」について記載して
おりません。
2 . 1口未満の出資はありません。
3 . 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の優先出資が10口含まれております。

(6) 【大口出資者の状況】

イ . 【普通出資】

2022年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有出資 口数(口)	払込済出資総口 数(自己出資を 除く。)に対す る所有出資口数 の割合(%)
京都中央信用金庫	京都府京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町 9 1 番地	171,817	2.86
城北信用金庫	東京都荒川区荒川三丁目 7 9 番 7 号	124,655	2.08
尼崎信用金庫	兵庫県尼崎市開明町三丁目 3 0 番地	116,133	1.93
浜松いわた信用金庫	静岡県浜松市中区元城町 1 1 4 番地の 8	112,979	1.88
多摩信用金庫	東京都立川市緑町 3 番地の 4 号	112,658	1.88
埼玉縣信用金庫	埼玉県熊谷市本町一丁目 1 3 0 番地 1	108,720	1.81
京都信用金庫	京都府京都市下京区四条通柳馬場東入立売東町 7 番地	105,061	1.75
大阪シティ信用金庫	大阪府大阪市中央区北浜二丁目 5 番 4 号	102,695	1.71
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町字元菅 4 1 番地	99,388	1.66
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町六丁目 1 1 番地	98,881	1.65
計	-	1,152,987	19.21

- (注) 1 . 信用金庫法および定款の規定により、普通出資者は、所有出資口数に関係なく 1 個の議決権を有しております。なお、2022年 3 月31日現在の議決権数は254個となります。
- 2 . 所有出資口数は、一般普通出資と特定普通出資の合算で記載しております。

ロ．【A種優先出資】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有出資 口数(口)	発行済出資総口 数(自己出資を 除く。)に対す る所有出資口数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	32,582	4.60
城北信用金庫	東京都荒川区荒川三丁目7番7号	20,678	2.92
瀬戸信用金庫	愛知県瀬戸市東横山町1番地の1	18,939	2.67
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	17,800	2.51
沼津信用金庫	静岡県沼津市大手町五丁目6番16号	17,200	2.43
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	17,086	2.41
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	13,623	1.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	13,528	1.91
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目1番24号	13,514	1.91
桐生信用金庫	群馬県桐生市錦町二丁目15番21号	13,050	1.84
計	-	178,000	25.13

(注) 協同組織金融機関の優先出資に関する法律および定款の規定により、優先出資者は、優先出資について普通出資者総会における議決権を有していません。

(7) 【議決権の状況】

イ【普通出資】

【払込済出資】

2022年3月31日現在

区分	出資口数(口)	議決権の数(個)	内容
無議決権出資	-	-	-
議決権制限出資(自己出資等)	-	-	-
議決権制限出資(その他)	-	-	-
完全議決権出資(自己出資等)	-	-	-
完全議決権出資(その他)	一般普通出資 4,000,000 特定普通出資 2,000,000	254	議決権は所有出資口数に関係なく 1 会員につき 1 個であります。
払込済出資総口数	6,000,000	-	-
総出資者の議決権	-	254	-

(注) 1 単元の出資口数を定めていないため、「単元未満出資」について記載しておりません。

【自己出資等】

該当ありません。

ロ【A種優先出資】

【発行済出資】

2022年3月31日現在

区分	出資口数(口)	議決権の数(個)	内容
無議決権出資	708,222	-	会員による総会における議決権その 他の信用金庫法による会員の権利を 有しません。
議決権制限出資(自己出資等)	-	-	-
議決権制限出資(その他)	-	-	-
完全議決権出資(自己出資等)	-	-	-
完全議決権出資(その他)	-	-	-
発行済出資総口数	708,222	-	-
総出資者の議決権	-	-	-

(注) 1 単元の出資口数を定めていないため、「単元未満出資」について記載しておりません。

【自己出資等】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当ありません。

(1) 【通常総会決議による取得の状況】

イ【普通出資】

該当ありません。

ロ【優先出資】

該当ありません。

(2) 【理事会決議による取得の状況】

イ【普通出資】

該当ありません。

ロ【優先出資】

該当ありません。

(3) 【通常総会決議又は理事会決議に基づかないものの内容】

イ【普通出資】

該当ありません。

ロ【優先出資】

該当ありません。

(4) 【取得自己出資の処理状況及び保有状況】

イ【普通出資】

該当ありません。

ロ【優先出資】

該当ありません。

3【配当政策】

本中金は、健全経営の確保の観点から内部留保の充実につとめつつ、将来にわたり安定的な配当を実施することを基本方針としております。なお、剰余金の配当は、「信用金庫法」および「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に中間配当の制度がないため、普通出資配当、優先出資配当ともに中間配当は実施しておらず、期末配当のみとなります。また、配当の決定機関は、通常総会であります。

当事業年度の配当につきましては、2022年6月24日の通常総会決議により、配当金の総額は19,603百万円、1口当たり配当金は以下のとおりとさせていただきました。

(1) 一般普通出資

当事業年度の一般普通出資配当金につきましては、1口当たり年3,000円といたしました。

(2) 特定普通出資

当事業年度の特定普通出資配当金につきましては、1口当たり年1,500円といたしました。

(3) 優先出資

優先出資につきましては、発行時に定めた優先配当とは別に参加配当を每期安定的に行っていく方針であります。当事業年度の優先出資配当金につきましては、1口当たり優先配当金年3,000円、参加配当金年3,500円とし、合計年6,500円といたしました。

(参考)

普通出資の増資による優先出資の希薄化について

本中金では、優先出資の希薄化防止措置として「普通出資による増資を行うことを決定した場合には、普通出資の増加割合に応じた優先出資の分割または額面金額による優先出資者割当発行の措置を講じる」との方針を2000年7月27日付の理事会で決定しております。

これは、普通出資の増資が、会員である信用金庫より、常に1口当たり10万円で受け入れる方法によることから、本中金の純資産額が1口当たり10万円を超える状況において増資をした場合、優先出資者の残余財産分配額が希薄化してしまうことを回避するためのものであります。

本中金は、定款上、「一般普通出資」と「特定普通出資」の二種類の普通出資を発行することができますが、「特定普通出資」の残余財産の分配に関しては、1口当たりの残余財産分配額を増資時における払込金額(10万円)と同額である出資1口の金額(10万円)までとしております。よって、「特定普通出資」による増資においては、優先出資者の残余財産分配額に希薄化が生じないこととなります。

本中金といたしましては、「特定普通出資」ではなく、「一般普通出資」による増資を行うことを決定した場合には、優先出資者の残余財産分配額に希薄化が生じることとなりますので、上記の希薄化防止措置を実施する従来の方針に変更はございません。

なお、優先出資の分割は、普通出資者総会の議決を経て、内閣総理大臣の認可を受けることにより行うことができます。また、優先出資の発行は、理事会の決議を経て、内閣総理大臣の認可を受けることにより行うことができます。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

本中金は、各種施策を実施していくにあたり、コーポレート・ガバナンスに関する体制を有効に機能させることにより、経営の公正性・透明性を確保することにつとめております。これをもって、全ての利害関係者の信頼に応えとともに、社会一般から高く評価される金融機関となることを目指しております。

また、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、コンプライアンス統括部門を定めるとともに、全部店にコンプライアンス責任者、担当者および副担当者を配置するなど、強固な法令等遵守体制の構築にもつとめております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を採用する理由

a．機関構成・組織運営等にかかる事項

(a) 普通出資者総会

本中金は、全国の信用金庫を会員とする協同組織金融機関であります。会員は普通出資者である全国254(2022年6月29日現在)の信用金庫であります。普通出資者総会は、株式会社の株主総会にあたるもので、定例的には1年に1回開催しており、議長は、理事長柴田弘之であります。

また、普通出資者総会前には、地区毎に信用金庫の理事長等を集めた信用金庫役員懇談会を開催しております。この会には、本中金から理事長をはじめ地区担当役員等が出席し、直接経営状況等を報告するなど、経営内容について十分な情報開示を行うとともに、深度ある意見交換を行い、会員金庫を通じたコーポレート・ガバナンスにつとめております。

(b) 理事会

本中金の理事会は、株式会社の取締役会にあたるもので、定例的には年に9回開催し、重要な業務執行にかかる意思決定等を行っております。

議長は、会長 御室健一郎、構成員は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 役員一覧」に記載の理事および監事の計35名(2022年6月29日現在)であります。

(c) 監事

本中金の監事は、株式会社の監査役にあたるもので、理事の職務の執行を監査しております。また、監事全員で構成される監事会において、監査方針および監査計画に関する事項等を定期的に協議しております。議長は、監事 品川昌文、構成員は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 役員一覧」に記載の監事5名(2022年6月29日現在)であります。

(d) 優先出資者総会

普通出資者総会とは別に、「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」には、本中金の優先出資の所有者、すなわち優先出資者の総会に関する規定があり、優先出資者の財産的権利に損害を及ぼすおそれがある等の場合に開催されることとなっており、議長は、理事長 柴田弘之であります。

このように、本中金の場合は、普通出資者である信用金庫とは別に、優先出資者からも経営に対するチェックを受ける体制になっております。

b. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能にかかる事項（現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要）

(a) 業務執行

本中金では、理事会が重要な業務執行にかかる意思決定を行い、その決定に基づき、理事長が本中金の業務を統轄し、副理事長以下の常勤理事が理事長を補佐する体制の下で、業務を執行しております。

また、本中金では、理事会の決議事項または理事会への報告事項等経営に関する重要事項を審議、決定する場として経営会議を設置しております。

さらに、業務執行について幅広く審議するため、経営会議の下部機関として、組織横断的に審議・決議されるよう複数の常勤理事および関係部門長を構成員とする各種委員会等を設置しております。

(b) 監督・牽制

本中金では、理事会が理事の職務の執行を監督しております。なお、理事会の構成員のうち定数の2分の1を超える人数は、信用金庫の業務を執行する役員で構成されており、理事会における牽制機能を確保しております。

(c) 監事監査

本中金では、監事が理事の職務の執行を監査しております。

また、監事の職務を補助し、監事の指示の実効性を確保するため、指揮命令により業務を行う専属の職員（監事付）を配置し、監事が職務執行等を迅速かつ的確に行えるような体制を構築しております。

(d) 内部監査

本中金では、各部店ならびに子法人等のコンプライアンス管理態勢、リスク管理態勢および業務運営態勢が適切かつ有効に機能しているかを検証・評価して、より良い事業運営に資することを目的とした監査体制を構築しております。

このほか、事務ミスの早期発見および事故防止の観点から、各部店が独自に行う店内検査の実施を義務づけております。

(e) 外部専門家の活用

本中金では、会計監査人、顧問弁護士および顧問税理士等の外部専門家を活用し、高度化・多様化する業務への対応について、定期的または随時に相談を行い、アドバイスを受けております。

(f) 会計監査の状況

当事業年度は、EY新日本有限責任監査法人に会計監査を受けております。

c．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

本中金は、全役員を被保険者として、信用金庫法第39条の5第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者の行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る法律上の損害賠償金および争訟費用を填補することとしており、その保険料は、全額を本中金が負担しております。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者の犯罪行為や被保険者が法令に違反することを認識しながら行った行為に起因する損害賠償請求等は、填補の対象としないこととしております。

d．現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

本中金のコーポレート・ガバナンス体制においては、以下の観点から、経営等に対する監督・監査機能の実効性の確保を図っております。

(a) 業務執行に対する監督・牽制機能における客観性および透明性

本中金は、常勤理事のほか、定款において理事のうち定数の2分の1を超える人数は、信用金庫の業務を執行する役員でなければならないと定め、全国各地区から選出された信用金庫の役員を非常勤理事として選任しております。

非常勤理事は、経営に対する適正なチェック機能を果たすことにより、業務執行に対する客観性および透明性の高い監督・牽制機能を確保しております。

(b) 監事の監査機能における独立性

本中金は、常勤監事のほか、信用金庫の理事長・会長を非常勤監事として選任するとともに、本中金または信用金庫の役職員以外の者を社外監査役にあたる非常勤監事（員外監事）として選任しております。

非常勤監事は、客観的・中立的な立場から常勤監事と連携し、経営の意思決定および業務執行の適法性をチェックする役割を果たすことにより、監査機能の独立性を確保しております。

(c) 内部監査機能における独立性

内部監査部門である監査部は、業務を運営する被監査部門から分離することにより、内部監査機能の独立性を確保しております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

a．内部統制システムに関する基本的な考え方

本中金は、法令等遵守をあらゆる事業活動の前提とすることを徹底するほか、「財務報告の信頼性を確保する」、「リスクをそれぞれの特性に応じて機動的・効果的に管理する」、「組織上独立した内部監査部門により内部監査を実施する」などの基本的な方針等に基づき、内部統制に関する体制の整備・運用に取り組んでおります。

これら「内部統制に関する体制の整備にかかる基本的な方針等」については、信用金庫法第36条第5項第5号および信用金庫法施行規則第23条の規定に則り、理事会において決議しております。

b．内部統制システムに関する整備状況

本中金は、内部統制システムについての基本的な考え方に基づき、以下のような諸施策を実施することで内部統制システムの有効性の確保につとめております。

(a) 法令等遵守体制

- ・役職員が法令等を遵守した行動をとるため、「信金中金倫理綱領」および「法令等遵守規程」等を整備しております。
- ・役職員に対する講演会、集合研修を行うとともに、各部店においても研修を実施し、コンプライアンス教育の強化を図っております。
- ・理事長から役職員に対し、法令等遵守の重要性を部店長会議等において繰り返し伝えております。
- ・顧客の安定的な資産形成の実現に貢献するため、「お客様本位の業務運営に関する取組方針」を策定し、顧客本位の業務運営の徹底を図っております。
- ・「マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与リスク管理規程」を整備し、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策に取り組んでおります。
- ・総務部をコンプライアンスの統括部門としております。また、コンプライアンス統括責任者（総務部担当理事）、管理責任者（総務部長）、管理副責任者（総務部コンプライアンス室長）を設置するとともに、全部店にコンプライアンス責任者、担当者および副担当者を配置しております。
- ・コンプライアンスの具体的な実践計画として、「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に策定しているほか、役職員が遵守すべきルールを明確にするため、コンプライアンスの具体的な手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を策定しております。
- ・事故・不祥事件については、事故等の発生部門から直ちに報告を受け、それに基づく適切な対策を講じる体制を設けているほか、組織上独立した監査部が、各部門のコンプライアンスの状況等について内部監査を実施しております。
- ・内部通報制度として、コンプライアンス統括部門である総務部および顧問弁護士（外部通報窓口）を受付窓口とするコンプライアンス・ホットライン制度を設けるとともに、通報者への不利益な扱いを禁止しております。
- ・財務報告の信頼性を確保するため、総務部を内部統制の統括部門とする財務報告にかかる内部統制を構築しております。

(b) 理事の職務執行にかかる文書の保存等のための体制

- ・理事および監事が必要に応じて内容を確認できるよう、経営会議の議事録等、理事の職務執行にかかる文書を各主管部門において作成し、これを適切に保存すること等を定めた文書規程を整備しております。
- ・文書または電子媒体により本中金が保有する情報全般について、開示および持出等にかかる適切な管理等を行うため、セキュリティポリシーおよび情報管理規程等を整備しております。

(c) リスク管理体制

- ・グループ全体のリスクをそれぞれの特性に応じて、機動的・効果的に管理するため、リスク管理の基本方針および各リスクの管理方針を定め、これに基づき統合リスク管理部をリスク管理の統括部門とするとともに、リスクカテゴリーごとの管理部門を定めております。なお、2021年度はコンプライアンス・リスクにかかる管理体制を明確にするため、「コンプライアンス・リスクの管理方針」を新たに策定しております。
- ・本中金全体の立場に立ったリスク管理に関する事項を審議・決定する組織として、理事会、経営会議のほか、経営会議の下部機関としてリスク管理委員会、ALM委員会および融資委員会を設置しております。
- ・本中金の自己資本額の範囲内でリスクごとに限度額を設定する等、経営会議においてリスク管理全般に関する業務執行上の意思決定を行っております。
- ・リスク管理の実効性を確保するため、組織上独立した監査部により、各部門のリスク管理の状況等について内部監査を行っております。

(d) 理事の職務執行の効率性確保のための体制

- ・本中金の役職員が共有する全社的な目標として、事業計画を理事会において決定し、各部門において、この目標達成に向けて部門別事業計画を策定しております。
- ・リスクテイクの基本的な考え方を明確化するとともに、リスクガバナンスの強化を目的として、リスクアペタイト・フレームワークを構築しております。
- ・信金中央金庫グループSDGs宣言を策定し、持続可能な社会の実現に向けた活動を実施しております。なお、2021年度は環境問題に対する役職員の行動の指針として、「信金中央金庫グループ環境方針」を新たに策定しております。
- ・適切かつ効率的な意思決定のため、経営上重要な事項は、理事長、副理事長、専務理事および常務理事を構成員とする経営会議において審議のうえ、理事長が決定しております。このうち、法令等に定める事項については理事会で決議し、それ以外の重要な業務執行等についても、理事会規程等に基づき理事会に報告しております。

(e) 監事監査環境

- ・監事の職務を補助し、監事の指示の実効性を確保するため、指揮命令により業務を行う専属の職員（監事付）を配置しております。
- ・経営会議の議事録等の重要な文書を監事の閲覧に供するほか、決算に関する事項その他重要な事項を監事に報告しております。
- ・コンプライアンス・ホットライン制度による通報内容について、総務部が監事に報告することとしております。
- ・監事から本中金または子法人等に対し、監事の職務執行に必要な事項について報告の求めがあった場合には、監事に報告しております。
- ・本中金および子法人等では、監事に対して報告を行った役職員等への不利益な扱いを禁止しております。
- ・監事監査計画に基づく費用の請求等があった場合、速やかに支払っております。
- ・監事が監査状況等を報告する監査結果の報告会を開催すること等により、監事が理事長等の役員と意見交換を行う機会を設けております。

(f) 子法人等に対する統制のための体制

- ・子法人等の経営上の重要事項について、所定の手続きにより協議または報告を受けるほか、各種会議を開催し、子法人等との意思疎通を図っております。
- ・子法人等の重要な規程等については、協議を受けた際、業務を所管する部門および総務部による法令等審査を実施しております。
- ・総合企画部を子法人等の経営管理に関する事項を所管する部門とし、子法人等の業務を所管する他部門と連携して子法人等への指導・支援を実施しております。
- ・子法人等に対して、本中金の監査部による監査を実施しております。
- ・子法人等で発生した事故・不祥事件について、子法人等から直ちに報告を受けるとともに、原因および再発防止策等を検証しております。

c . 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

本中金は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、確固たる信念をもってこれを排除し、関係遮断を徹底することを基本的な方針とし、以下のような諸施策を実施しております。

- ・「信金中金倫理綱領」において、反社会的勢力に対しては、確固たる信念をもってこれを排除し、関係遮断を徹底することを定めております。
- ・総務部を反社会的勢力対応の統括部門とし、反社会的勢力による被害を防止するための情報収集および情報の一元的な管理態勢や対応マニュアルの整備を行っております。また、総務部および営業店に不当要求防止責任者を設置し、研修を実施しているほか、必要に応じ外部機関とも連携し、対応を行っております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性35名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

2022年 6 月29日現在

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有優先 出資口数 (口)
会長(非) (代表理事)	御 室 健一郎	1945年 4 月24日生	1968年 4 月 浜松信用金庫(現浜松いわた信用 金庫)入庫 2005年 6 月 同庫理事長 2008年 6 月 本中金理事 2020年 6 月 本中金会長(現職) 2021年 8 月 同庫会長(現職)	2022年 6 月から 2024年 6 月まで	-
理事長 (代表理事)	柴 田 弘 之	1957年 4 月14日生	1980年 4 月 本中金入庫 2005年 4 月 総合企画部長 2007年 6 月 理事総合企画部長 2009年 6 月 常務理事 2013年 6 月 専務理事 2016年 6 月 副理事長 2018年 6 月 理事長(現職)	2022年 6 月から 2024年 6 月まで	28
副理事長 (代表理事)	須 藤 浩	1965年 2 月17日生	1987年 4 月 本中金入庫 2009年 6 月 総合企画部長 2013年 6 月 理事大阪支店長 2016年 6 月 常務理事 2018年 6 月 専務理事 2022年 6 月 副理事長(現職)	2022年 6 月から 2024年 6 月まで	14
副理事長 (代表理事)	中 原 広	1958年 7 月24日生	1981年 4 月 大蔵省(現財務省)入省 2013年 6 月 会計センター所長兼財務総合政策 研究所長 2014年 7 月 理財局長 2015年 7 月 国税庁長官 2016年10月 本中金顧問 2017年 6 月 理事顧問 2017年10月 専務理事 2022年 6 月 副理事長(現職)	2022年 6 月から 2024年 6 月まで	21
専務理事	西 野 譲	1964年 7 月30日生	1987年 4 月 本中金入庫 2013年 4 月 営業推進部長 2014年 4 月 人事部付信用金庫出向上席審議役 待遇 2016年 6 月 理事人事部長 2018年 6 月 常務理事 2022年 6 月 専務理事(現職)	2022年 6 月から 2024年 6 月まで	20
常務理事	室 谷 武 彦	1965年 9 月17日生	1988年 4 月 本中金入庫 2013年 4 月 人事部長 2016年 6 月 理事大阪支店長 2019年 6 月 常務理事(現職)	2022年 6 月から 2024年 6 月まで	18
常務理事	佐々木 英 樹	1966年 2 月28日生	1988年 4 月 本中金入庫 2016年11月 信託部長 2018年 6 月 理事信託部長 2019年 6 月 理事大阪支店長 2021年 6 月 常務理事(現職)	2022年 6 月から 2024年 6 月まで	15

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有優先 出資口数 (口)
常務理事	鈴木 存	1966年4月10日生	1991年4月 2016年4月 2019年6月 2020年4月 2022年6月	本中金入庫 福岡支店長 理事中小企業支援部長 理事中小企業金融推進部長 常務理事(現職)	2022年 6月から 2024年 6月まで	10
常務理事	田中 賢治	1968年2月9日生	1991年4月 2001年10月 2015年6月 2019年6月 2022年6月	山一証券(株)入社 本中金入庫 市場運用部長 理事財務企画部長 常務理事(現職)	2022年 6月から 2024年 6月まで	3
理事 大阪支店長	高橋 裕司	1969年8月28日生	1992年4月 2018年6月 2021年6月	本中金入庫 人事部長 理事大阪支店長(現職)	2022年 6月から 2024年 6月まで	8
理事 中小企業金融 推進部長	豊島 敦	1970年8月14日生	1994年4月 2019年6月 2021年6月 2022年6月	本中金入庫 法人営業推進部長 理事法人営業推進部長 理事中小企業金融推進部長(現職)	2022年 6月から 2024年 6月まで	-
理事 名古屋支店長	神野 善則	1972年2月9日生	1995年4月 2018年6月 2021年6月	本中金入庫 総合企画部長 理事名古屋支店長(現職)	2022年 6月から 2024年 6月まで	4
理事 総合企画部長	関口 育男	1972年6月7日生	1996年4月 2021年6月 2022年6月	本中金入庫 総合企画部長 理事総合企画部長(現職)	2022年 6月から 2024年 6月まで	5
理事(非)	遠藤 修一	1956年2月15日生	1978年3月 2010年6月 2022年6月	根室信用金庫(現大地みらい信用 金庫)入庫 同庫理事長(現職) 本中金理事(現職)	2022年 6月から 2024年 6月まで	-
理事(非)	樋口 郁雄	1951年8月8日生	1974年3月 2012年6月 2018年6月	伊達中央信用金庫(現福島信用金庫) 入庫 同庫理事長(現職) 本中金理事(現職)	2022年 6月から 2024年 6月まで	-
理事(非)	小森 哲	1947年2月28日生	1991年5月 1995年5月 2020年6月	佐原信用金庫入庫 同庫理事長(現職) 本中金理事(現職)	2022年 6月から 2024年 6月まで	-
理事(非)	平松 廣司	1949年9月21日生	1972年3月 2008年6月 2016年6月	三浦信用金庫(現かながわ信用金庫) 入庫 同庫理事長(現職) 本中金理事(現職)	2022年 6月から 2024年 6月まで	-
理事(非)	五味 節夫	1950年9月1日生	1969年3月 2011年6月 2022年6月	甲府商工信用金庫(現山梨信用金庫) 入庫 同庫理事長(現職) 本中金理事(現職)	2022年 6月から 2024年 6月まで	-
理事(非)	澁谷 哲一	1946年11月17日生	1969年4月 2011年10月 2016年6月 2018年6月	東武信用金庫(現東京東信用金庫) 入庫 同庫理事長 同庫会長(現職) 本中金理事(現職)	2022年 6月から 2024年 6月まで	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有優先 出資口数 (口)
理事(非)	八 木 敏 郎	1952年 1 月26日生	1974年 4 月 多摩中央信用金庫（現多摩信用 金庫）入庫 2013年 6 月 同庫理事長(現職) 2022年 6 月 本中金理事(現職)	2022年 6 月から 2024年 6 月まで	-
理事(非)	山 地 清	1950年 3 月15日生	1972年 4 月 富山信用金庫入庫 2009年 6 月 同庫理事長(現職) 2022年 6 月 本中金理事(現職)	2022年 6 月から 2024年 6 月まで	-
理事(非)	近 藤 実	1948年 5 月 5 日生	1971年 4 月 西尾信用金庫入庫 2008年 1 月 同庫理事長(現職) 2020年 6 月 本中金理事(現職)	2022年 6 月から 2024年 6 月まで	-
理事(非)	中 澤 康 哉	1954年 3 月17日生	1977年 4 月 桑名信用金庫(現桑名三重信用金庫) 入庫 2008年 6 月 同庫理事長(現職) 2020年 6 月 本中金理事(現職)	2022年 6 月から 2024年 6 月まで	6
理事(非)	榊 田 隆 之	1960年 8 月30日生	1985年12月 京都信用金庫入庫 2018年 6 月 同庫理事長(現職) 2022年 6 月 本中金理事(現職)	2022年 6 月から 2024年 6 月まで	-
理事(非)	高 井 嘉津義	1953年 1 月22日生	1977年 4 月 大阪信用金庫入庫 2017年10月 同庫理事長(現職) 2022年 6 月 本中金理事(現職)	2022年 6 月から 2024年 6 月まで	-
理事(非)	作 田 誠 司	1963年 1 月24日生	1985年 4 月 尼崎信用金庫入庫 2016年 6 月 同庫理事長(現職) 2022年 6 月 本中金理事(現職)	2022年 6 月から 2024年 6 月まで	-
理事(非)	武 田 龍 雄	1952年 2 月 4 日生	1974年 4 月 広島信用金庫入庫 2014年 6 月 同庫理事長 2018年 6 月 本中金理事(現職) 2021年 6 月 同庫会長(現職)	2022年 6 月から 2024年 6 月まで	-
理事(非)	大 橋 和 夫	1958年 8 月25日生	1977年 4 月 高松信用金庫入庫 2019年 6 月 同庫理事長(現職) 2021年 2 月 本中金理事(現職)	2022年 6 月から 2024年 6 月まで	-
理事(非)	野 村 廣 美	1949年 8 月 9 日生	1973年10月 北九州八幡信用金庫(現福岡ひびき 信用金庫)入庫 2012年 6 月 同庫理事長 2016年 6 月 本中金理事(現職) 2020年 6 月 同庫会長(現職)	2022年 6 月から 2024年 6 月まで	-
理事(非)	板 垣 衛	1954年 6 月 9 日生	1977年 4 月 高鍋信用金庫入庫 2018年 6 月 同庫理事長(現職) 2022年 6 月 本中金理事(現職)	2022年 6 月から 2024年 6 月まで	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有優先 出資口数 (口)
監事	品 川 昌 文	1968年 6 月 3 日生	1991年 4 月 本中金入庫 2019年 6 月 総務部長 2020年 6 月 理事総務部長 2021年 6 月 監事(現職)	2022年 6 月から 2024年 6 月まで	10
監事(非)	浅 沼 晃	1956年 1 月13日生	1974年 4 月 盛岡信用金庫入庫 2018年 6 月 同庫理事長(現職) 2022年 6 月 本中金監事(現職)	2022年 6 月から 2024年 6 月まで	-
監事(非)	住 田 裕 綱	1952年 4 月20日生	1976年 4 月 岐阜信用金庫入庫 2016年 6 月 同庫理事長 2022年 4 月 同庫会長(現職) 2022年 6 月 本中金監事(現職)	2022年 6 月から 2024年 6 月まで	-
監事(非)	奥 山 章 雄	1944年10月10日生	1968年12月 監査法人中央会計事務所入所 1971年 3 月 公認会計士登録 1983年 3 月 監査法人中央会計事務所代表社員 2001年 7 月 日本公認会計士協会会長 2005年 5 月 中央青山監査法人理事長 2007年 3 月 奥山会計事務所所長(現職) 2014年 6 月 本中金監事(現職)	2022年 6 月から 2024年 6 月まで	-
監事(非)	吉 野 直 行	1950年 1 月30日生	1979年 9 月 ニューヨーク州立大学経済学部 助教授 1991年 4 月 慶應義塾大学経済学部教授 1991年 4 月 日本銀行金融研究所国内客員研究員 1999年 4 月 預金保険機構運営委員会委員 2006年 7 月 外国為替審議会会長 2011年 3 月 金融審議会会長 2014年 4 月 アジア開発銀行研究所所長 2014年 4 月 慶應義塾大学経済学部名誉教授 (現職) 2020年 4 月 金融庁金融研究センター長(現職) 2020年 4 月 政策研究大学院大学客員教授(現職) 2020年 4 月 東京大学公共政策大学院非常勤講師 (現職) 2020年 6 月 本中金監事(現職)	2022年 6 月から 2024年 6 月まで	-
計					162

- (注) １．監事 奥山章雄氏、吉野直行氏は、信用金庫法第32条第５項に規定する者(員外監事)であります。
- ２．役職名欄の(非)は、非常勤であります。
- ３．本中金の役員については、定款第12条第３項で「理事の定数の２分の１を超える数は、会員たる信用金庫の業務を執行する役員でなければならない。」と定めております。
- ４．定款第14条第１項で「理事および監事の任期は、各々２年とする。ただし、就任後２度目の通常総会が２年内または２年後に開催される場合は、その通常総会の終結の時までとする。」と定めております。
- ５．所有優先出資口数は、2022年３月31日現在の優先出資者名簿に基づき記載しております。

社外役員の状況

本中金においては、会社法で定める社外取締役にあたる理事の選任はありません。信用金庫法第32条第4項に基づき、定款において理事のうち定数の2分の1を超える人数は、信用金庫の業務を執行する役員でなければならないと定め、全国各地区から選出された信用金庫の役員18名を非常勤理事として選任しており、非常勤理事が経営に対する適正なチェック機能を果たすことにより、業務執行に対する客観性および透明性の高い監督・牽制機能を確保しているものと考えております。

また、信用金庫の役員2名を非常勤監事として選任するとともに、本中金または信用金庫の役員以外の方2名を会社法で定める社外監査役にあたる非常勤監事（員外監事）として選任しております。員外監事は、信用金庫法第32条第5項に定める要件を充足する者を選任しており、員外監事を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりません。員外監事は、それぞれの専門知識や経験等を生かし、独立した見地から監査を行うことができるものと考えております。なお、本中金と員外監事の間には、特記すべき利害関係はありません。

監事監査、内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監事、内部監査部門および会計監査人がそれぞれの監査計画および結果について、情報の共有を図り、効果的な監査を実施するため、定期的に連絡会を開催し、チェック体制を強化しております。また、内部監査部門、会計監査人および内部統制部門は、定期的に情報交換を実施しております。

非常勤理事、非常勤監事のサポート体制

本中金は、非常勤理事については総務部が、非常勤監事については監事の職務を補助し、監事の指示の実効性を確保するため、指揮命令により業務を行う専属の職員（監事付）がそれぞれ担当部署として情報提供などのサポートを行うこととしており、非常勤理事・非常勤監事が迅速かつ的確に職務を執行できる体制を構築しております。

(3) 【監査の状況】

監事監査の状況

本中金は、非常勤監事を含めた監事全員が、監事会等を通じて監査方針および監査計画に関する事項等を定期的に協議し、本中金の経営に関するチェック体制の強化に取り組んでおります。監事の人数は、2022年6月29日現在で5名であり、うち員外監事は2名です。員外監事のうち1名は、財務・会計に関する豊富な知識・経験を有する公認会計士であります。監事会は8月、12月、2月を除き、原則、月1回開催しており、当連結会計年度においては、全監事出席のもとで9回開催いたしました。

なお、各監事は、理事の職務の執行を監査するにあたり、総会、理事会へ出席するほか、本部、支店の実地調査を実施しております。常勤監事は、以上の監査活動に加えて、その他の重要会議への出席、理事からの職務執行状況等の報告聴取、経営会議の議事録等の重要書類の閲覧等も実施しております。

また、当連結会計年度においては、次の5点を重点監査項目として定め、関係部門への実地調査も実施した上で監査に取り組んでまいりました。

- a．信用金庫の収益力強化や信用金庫取引先の本業支援等の課題解決に向けた取組状況
- b．デジタル技術を活用した業務革新および生産性向上への対応状況
- c．SDGsへの取組状況
- d．事業継続態勢（BCP）の強化への対応状況
- e．経営の重点施策に対する取組みと管理態勢の適切性

このほか、定期的に会計監査人が監事会に出席し、監査計画、監査実施状況、監査結果等について報告を受け、リスク認識や会計方針等に関する意見交換を行う等、会計監査人との緊密な連携も図っております。

内部監査の状況

本中金では、内部監査部門である監査部が、各部店ならびに子法人等のコンプライアンス管理態勢、リスク管理態勢および業務運営態勢が適切かつ有効に機能しているかを検証・評価し、より良い事業運営に資することを目的とした監査体制を構築しております。内部監査に従事する人数は、2022年6月29日現在で18名であり、各部店ならびに子法人等における法令・規程等の遵守状況、各種リスクの管理状況および業務運営の状況等について検証・評価し、必要に応じ是正措置を講じるよう指導しております。このほか、事務ミスの早期発見および事故防止の観点から、各部店が独自に行う店内検査の実施を義務づけております。

また、内部監査部門、監事および会計監査人がそれぞれの監査計画および結果について、情報の共有を図り、効果的な監査を実施するため、定期的に連絡会を開催し、チェック体制を強化しております。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b．継続監査期間

15年間

c．業務を執行した公認会計士

高木 竜二

小松崎 謙

熊谷 充孝

d．監査業務に係る補助者の構成

本中金の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 5 名、その他17名であります。

e．監査法人の選定方針と理由

本中金の監事は、会計監査人が信用金庫法第38条の 3 で準用する会社法第340条第 1 項各号のいずれかに該当し、解任が適切と判断される場合には、監事全員の同意により会計監査人を解任いたします。また、本中金の監事は、会計監査人がその職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合には、総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。本中金の監事は、会計監査人を評価した結果、会計監査人の解任または不再任の決定方針には該当しないと判断し、会計監査人を再任いたしました。

f．監事による監査法人の評価

本中金の監事は、監査法人に対して評価を行っております。評価した結果、会計監査人に求められる独立性、専門性をはじめ適切な監査品質に基づき職務の遂行が適切に行われる態勢が整備されており、会計監査人としての適切性を確保していることを確認しております。

監査報酬の内容等

a．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	85	2	82	2
連結子会社	25	12	26	5
計	110	15	109	8

本中金における非監査業務の内容は、全銀協TIBOR行動規範の遵守態勢に関する検証業務であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、顧客資産の分別管理にかかる法令遵守の保証業務及び投資一任契約資産の運用業務にかかる内部統制の保証業務であります。なお、前連結会計年度における非監査業務には、新会計基準にかかる導入支援業務を含んでおります。

b．監査公認会計士等と同一のネットワーク（EY新日本有限責任監査法人と同一のネットワーク）に属する組織に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	3	-	3
連結子会社	-	10	5	17
計	-	13	5	21

本中金における非監査業務の内容は、システムリスク管理態勢に関する検証業務及び外国税制に関する支援業務並びにパーゼル規制に関するアドバイザリー業務であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、システムリスク管理態勢に関する検証業務及び移転価格税制にかかる妥当性確認業務並びに予想信用損失モデルにかかる導入支援業務であります。

c．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

本中金の連結子会社である信金インターナショナル株式会社は、Deloitte LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬として、前連結会計年度に11百万円、当連結会計年度に7百万円を支払っております。

d．監査報酬の決定方針

該当ありません。

e．監事が会計監査人の報酬等に同意した理由

理事が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、本中金の監事が信用金庫法第38条の3で準用する会社法第399条第1項の同意をした理由は、当事業年度における追加的対応事項等を加味した監査日数に基づき算出され、本中金の規模、複雑性、リスクに照らし合理的な水準であり、監査の有効性と効率性が確保されるものと判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

本中金は、「役員の報酬、賞与および退職金等に関する規程」(以下「規程」という。)を定めており、報酬等については、職務執行の対価として支給する「基本報酬」および「賞与」、役員の在任期間中の職務執行および特別功勞の対価として支給する「退職慰勞金」で構成しております。

なお、本中金は、信用金庫の中央金融機関として、安定的な収益計上を目指しており、役員の報酬等について、利益その他の指標を基礎として算定される報酬等(いわゆる「業績連動報酬」)は採用しておりません。

・理事の報酬等について

「基本報酬」は、役職ごとの役割と責務に応じて決定しており、「賞与」は、各事業年度の業績および各人の職務執行状況を勘案して決定しております。

「基本報酬」にかかる総額は、1997年5月23日開催の第54回通常総会において、年額3億円以内(但し、総額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれません。)とすることが決議されており、「賞与」にかかる総額は、2006年6月22日開催の第65回通常総会において、年額1億円以内(但し、総額には、使用人兼務役員の使用人分賞与は含まれません。)とすることが決議されております。

「基本報酬」および「賞与」の個人別配分額・支給時期・方法等については、理事会決議により、通常総会において決議された総額の範囲内で、規程に基づき支給することで理事長に一任されております。

「退職慰勞金」は、在任期間中において、役職に応じて每期引当金を計上し、退任時の総会の決議に基づき、支給することとしております。

「退職慰勞金」の具体的な金額・支給時期・方法等については、退任時の総会の決議において、規程に基づき支給することで理事会に一任され、その後の理事会決議において、理事長に一任されております。

・監事の報酬等について

「基本報酬」および「賞与」は、監事の協議により決定しております。

「基本報酬」にかかる総額は、1997年5月23日開催の第54回通常総会において、年額3千万円以内とすることが決議されており、「賞与」にかかる総額は、2006年6月22日開催の第65回通常総会において、年額1千万円以内とすることが決議されております。

「基本報酬」および「賞与」の個人別配分額・支給時期・方法等については、通常総会において決議された総額の範囲内で、監事の協議により決定しております。

「退職慰勞金」は、在任期間中において、役職に応じて每期引当金を計上し、退任時の総会の決議に基づき、支給することとしております。

「退職慰勞金」の具体的な金額・支給時期・方法等については、退任時の総会の決議において、監事の協議に一任されております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	員数 (人)	報酬等の総額 (百万円)			
			基本報酬	賞与	退職慰労金
理事	34	395	228	84	82
監事	6	42	27	8	6
うち員外監事	2	11	8	2	1

重要な使用人兼務役員の使用人給与額は57百万円、使用人賞与額は12百万円、員数は8人であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

本中金は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、以下のとおりとしております。

a . 純投資目的

専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式

b . 純投資目的以外の目的

a. に該当しない株式

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する検証の内容

本中金は、原則として、保有の合理性が認められる場合を除き、純投資目的以外の目的である投資株式を保有しないこととしております。

保有の合理性が認められる場合とは、中長期的な観点から、総合的な収益性、取引関係の維持・強化、資本・業務提携、発行企業の成長性・再生、信用金庫取引先の発展など、保有のねらいや本中金財務への影響を踏まえ、総合的に勘案して、本中金グループおよび信用金庫業界の収益性向上や存立基盤の強化につながると判断される場合としております。

また、保有目的が純投資目的以外の目的である全ての投資株式について、個別銘柄ごとに、リスク・リターン効率、減損時の影響等の定量的評価および保有の経緯等の定性的評価を踏まえて、保有の合理性を検証することとしております。この検証は、毎年行うこととしており、また、検証の結果、保有の合理性がないと判断される株式は、市場への影響やその他の事情に配慮しつつ、処分を行うものとしております。

2021年12月末を基準とした検証においては、大半の銘柄について保有の合理性が認められた一方、保有の合理性に乏しいと判断された銘柄も一部確認されました。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
上場株式	22	55,275
非上場株式	23	5,984

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
上場株式	-	-	-
非上場株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
上場株式	-	-
非上場株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
(特定投資株式)

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	本中金の 優先出資の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東海旅客鉄道株式会社	2,000,000	2,000,000	主として総合的な収益獲得を目的に保有しており、株式に係るトータルリターン、各種取引状況等を総合的に勘案した結果、保有の合理性が認められるものと判断しております。	有
	31,930	34,674		
東日本旅客鉄道株式会社	500,000	500,000	主として総合的な収益獲得を目的に保有しており、株式に係るトータルリターン、各種取引状況等を総合的に勘案した結果、保有の合理性が認められるものと判断しております。	無
	3,555	4,072		
京成電鉄株式会社	938,500	938,500	主として総合的な収益獲得を目的に保有しており、株式に係るトータルリターン、各種取引状況等を総合的に勘案した結果、保有の合理性が認められるものと判断しております。	無
	3,204	3,561		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	4,071,800	4,071,800	多面的な取引関係を維持・強化する目的で保有しており、株式に係るトータルリターン、取引関係等を総合的に勘案した結果、保有の合理性が認められるものと判断しております。	無
	3,095	2,459		
イオン株式会社	1,000,000	1,000,000	主として総合的な収益獲得を目的に保有しており、株式に係るトータルリターン、各種取引状況等を総合的に勘案した結果、保有の合理性が認められるものと判断しております。	無
	2,609	3,223		
株式会社三井住友フィ ナンシャルグループ	429,000	429,000	多面的な取引関係を維持・強化する目的で保有しており、株式に係るトータルリターン、取引関係等を総合的に勘案した結果、保有の合理性が認められるものと判断しております。	無
	1,676	1,734		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	本中金の 優先出資の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
電源開発株式会社	795,120	795,120	主として総合的な収益獲得を目的に保有しており、株式に係るトータルリターン、各種取引状況等を総合的に勘案した結果、保有の合理性が認められるものと判断しております。	無
	1,389	1,509		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	700,000	700,000	多面的な取引関係を維持・強化する目的で保有しており、株式に係るトータルリターン、取引関係等を総合的に勘案した結果、保有の合理性が認められるものと判断しております。	無
	1,096	1,137		
サッポロホールディングス株式会社	441,200	441,200	主として総合的な収益獲得を目的に保有しており、株式に係るトータルリターン、各種取引状況等を総合的に勘案した結果、保有の合理性が認められるものと判断しております。	有
	1,017	1,019		
東武鉄道株式会社	310,600	310,600	主として総合的な収益獲得を目的に保有しており、株式に係るトータルリターン、各種取引状況等を総合的に勘案した結果、保有の合理性が認められるものと判断しております。	無
	925	965		
京浜急行電鉄株式会社	736,000	736,000	主として総合的な収益獲得を目的に保有しており、株式に係るトータルリターン、各種取引状況等を総合的に勘案した結果、保有の合理性が認められるものと判断しております。	無
	922	1,289		
株式会社あおぞら銀行	284,000	284,000	多面的な取引関係を維持・強化する目的で保有しており、株式に係るトータルリターン、取引関係等を総合的に勘案した結果、保有の合理性が認められるものと判断しております。	有
	735	715		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	本中金の 優先出資の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
第一生命ホールディングス株式会社	277,100	277,100	多面的な取引関係を維持・強化する目的で保有しており、株式に係るトータルリターン、取引関係等を総合的に勘案した結果、保有の合理性が認められるものと判断しております。	無
	692	533		
東邦瓦斯株式会社	200,000	200,000	主として総合的な収益獲得を目的に保有しており、株式に係るトータルリターン、各種取引状況等を総合的に勘案した結果、保有の合理性が認められるものと判断しております。	無
	545	1,316		
南海電気鉄道株式会社	191,800	191,800	主として総合的な収益獲得を目的に保有しており、株式に係るトータルリターン、各種取引状況等を総合的に勘案した結果、保有の合理性が認められるものと判断しております。	無
	453	511		
飯野海運株式会社	500,000	500,000	主として総合的な収益獲得を目的に保有しており、株式に係るトータルリターン、各種取引状況等を総合的に勘案した結果、保有の合理性が認められるものと判断しております。	無
	413	263		
J F E ホールディングス株式会社	225,300	225,300	主として総合的な収益獲得を目的に保有しており、株式に係るトータルリターン、各種取引状況等を総合的に勘案した結果、保有の合理性が認められるものと判断しております。	無
	388	289		
近鉄グループホールディングス株式会社	100,000	100,000	主として総合的な収益獲得を目的に保有しており、株式に係るトータルリターン、各種取引状況等を総合的に勘案した結果、保有の合理性が認められるものと判断しております。	無
	350	448		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	本中金の 優先出資の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
三愛石油株式会社	200,000	200,000	主として総合的な収益獲得 を目的に保有しており、株 式に係るトータルリター ン、各種取引状況等を総合 的に勘案した結果、保有の 合理性が認められるものと 判断しております。	無
	187	252		
株式会社りそなホール ディングス	100,000	100,000	多面的な取引関係を維持・ 強化する目的で保有して おり、株式に係るトータルリ ターン、取引関係等を総合 的に勘案した結果、保有の 合理性が認められるものと 判断しております。	無
	52	46		
北海道瓦斯株式会社	20,000	20,000	主として総合的な収益獲得 を目的に保有しており、株 式に係るトータルリター ン、各種取引状況等を総合 的に勘案した結果、保有の 合理性が認められるものと 判断しております。	無
	29	32		
日本アジア投資株式会 社	20,000	20,000	信用金庫取引先に対するサ ポート等への期待により保 有してきましたが、検証時 において、保有の合理性に 乏しいものと判断し、市場 への影響やその他の事情に 配慮しつつ、処分を行う方 針としております。	無
	4	5		

- (注) １．「三愛石油株式会社」は、2022年４月１日付で社名を「三愛オブリ株式会社」に変更しております。
- ２．定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載を控えておりますが、上記 a. に記載のとおり、個別銘柄ごとに保有の合理性を検証しております。

(みなし保有株式)
該当ありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当ありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当ありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当ありません。

第5【経理の状況】

1. 本中金の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、資産、負債及び純資産の分類並びに収益及び費用の分類は、「信用金庫法施行規則」(昭和57年大蔵省令第15号)に準拠しております。
2. 本中金の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、資産、負債及び純資産の分類並びに収益及び費用の分類は、「信用金庫法施行規則」(昭和57年大蔵省令第15号)に準拠しております。また、同施行規則に基づいて、剰余金処分計算書を作成しております。
3. 本中金は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。
4. 本中金は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
資産の部		
現金及び預け金	15,063,421	16,764,225
買入手形及びコールローン	494,181	1,329,496
買現先勘定	367,229	34,216
買入金銭債権	180,309	204,459
特定取引資産	8 280,431	8 333,867
金銭の信託	108,030	118,623
有価証券	1, 2, 3, 4, 8 17,724,041	1, 2, 3, 4, 8 16,139,087
貸出金	4, 5, 7, 8, 9 8,446,047	4, 5, 7, 8, 9 7,754,789
外国為替	4, 6 20,676	4, 6 19,622
その他資産	4, 8 921,687	4, 8 1,006,582
有形固定資産	11, 12 73,100	11, 12 72,884
建物	21,643	21,905
土地	10 43,212	10 43,038
リース資産	5,651	4,395
建設仮勘定	421	1,406
その他の有形固定資産	2,171	2,138
無形固定資産	20,714	17,675
ソフトウェア	15,706	12,193
リース資産	3,825	3,010
その他の無形固定資産	1,182	2,471
繰延税金資産	4,008	4,407
債務保証見返	4 169,612	4 157,170
貸倒引当金	29,963	25,312
資産の部合計	43,843,528	43,931,795
負債の部		
預金	33,752,872	33,123,802
債券	1,770,870	1,545,370
特定取引負債	31,625	27,911
借入金	8, 13 4,020,480	8, 13 4,167,880
売渡手形及びコールマネー	10,166	5,637
売現先勘定	8 287,020	8 1,195,089
債券貸借取引受入担保金	8 1,702,956	8 1,728,562
外国為替	2,055	1,159
信託勘定借	30,300	42,821
その他負債	190,891	248,597
賞与引当金	1,806	1,788
役員賞与引当金	91	93
退職給付に係る負債	41,943	43,091
役員退職慰労引当金	532	569
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	96,899	39,885
再評価に係る繰延税金負債	10 6,081	10 6,033
債務保証	169,612	157,170
負債の部合計	42,116,207	42,335,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
純資産の部		
出資金	690,998	690,998
資本剰余金	100,678	100,678
利益剰余金	627,964	644,122
会員勘定合計	1,419,641	1,435,799
その他有価証券評価差額金	307,894	104,436
繰延ヘッジ損益	20,577	34,977
土地再評価差額金	¹⁰ 14,894	¹⁰ 14,772
為替換算調整勘定	3,408	2,631
退職給付に係る調整累計額	3,764	3,650
その他の包括利益累計額合計	295,037	147,904
非支配株主持分	12,642	12,626
純資産の部合計	1,727,321	1,596,329
負債及び純資産の部合計	43,843,528	43,931,795

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	260,993	249,597
資金運用収益	175,162	175,199
貸出金利息	17,565	15,759
預け金利息	7,756	7,114
買入手形利息及びコールローン利息	80	169
買現先利息	1,226	1,174
債券貸借取引受入利息	0	9
有価証券利息配当金	150,507	153,103
その他の受入利息	478	554
信託報酬	1,258	1,921
役務取引等収益	41,175	42,124
特定取引収益	1,507	1,548
その他業務収益	31,098	16,520
その他経常収益	10,791	12,282
貸倒引当金戻入益	1,106	4,552
償却債権取立益	-	0
その他の経常収益	1 9,684	1 7,730
経常費用	217,440	201,422
資金調達費用	83,930	70,183
預金利息	33,296	29,222
債券利息	1,691	1,160
借入金利息	1,966	1,782
売渡手形利息及びコールマネー利息	60	7
売現先利息	149	50
債券貸借取引支払利息	3,289	1,481
その他の支払利息	43,476	36,479
役務取引等費用	14,900	14,881
特定取引費用	155	8
その他業務費用	60,758	61,306
経費	54,715	54,603
その他経常費用	2,980	437
その他の経常費用	2 2,980	2 437
経常利益	43,553	48,174
特別利益	17	54
固定資産処分益	17	54
特別損失	145	48
固定資産処分損	145	48
税金等調整前当期純利益	43,426	48,181
法人税、住民税及び事業税	11,328	11,617
法人税等調整額	57	279
法人税等合計	11,385	11,897
当期純利益	32,040	36,283
非支配株主に帰属する当期純利益	390	341
親会社株主に帰属する当期純利益	31,649	35,942

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	32,040	36,283
その他の包括利益	¹ 164,730	¹ 147,007
その他有価証券評価差額金	28,350	203,457
繰延ヘッジ損益	133,125	55,555
為替換算調整勘定	170	777
退職給付に係る調整額	3,425	117
包括利益	196,771	110,723
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	196,204	111,068
非支配株主に係る包括利益	566	345

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	会員勘定			
	出資金	資本剰余金	利益剰余金	会員勘定合計
当期首残高	690,998	100,678	615,918	1,407,595
当期変動額				
剰余金の配当			19,603	19,603
親会社株主に帰属する当期純利益			31,649	31,649
会員勘定以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	-	12,046	12,046
当期末残高	690,998	100,678	627,964	1,419,641

	その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	279,543	153,703	14,894	3,237	7,014	130,482	12,209	1,550,287
当期変動額								
剰余金の配当								19,603
親会社株主に帰属する当期純利益								31,649
会員勘定以外の項目の当期変動額 (純額)	28,350	133,125	-	170	3,249	164,555	432	164,987
当期変動額合計	28,350	133,125	-	170	3,249	164,555	432	177,034
当期末残高	307,894	20,577	14,894	3,408	3,764	295,037	12,642	1,727,321

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	会員勘定			
	出資金	資本剰余金	利益剰余金	会員勘定合計
当期首残高	690,998	100,678	627,964	1,419,641
会計方針の変更による累積的影響額			303	303
会計方針の変更を反映した当期首残高	690,998	100,678	627,661	1,419,338
当期変動額				
剰余金の配当			19,603	19,603
親会社株主に帰属する当期純利益			35,942	35,942
土地再評価差額金の取崩			122	122
会員勘定以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	-	16,460	16,460
当期末残高	690,998	100,678	644,122	1,435,799

	その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	307,894	20,577	14,894	3,408	3,764	295,037	12,642	1,727,321
会計方針の変更による累積的影響額							294	597
会計方針の変更を反映した当期首残高	307,894	20,577	14,894	3,408	3,764	295,037	12,348	1,726,723
当期変動額								
剰余金の配当								19,603
親会社株主に帰属する当期純利益								35,942
土地再評価差額金の取崩								122
会員勘定以外の項目の当期変動額 (純額)	203,457	55,555	122	777	114	147,132	278	146,854
当期変動額合計	203,457	55,555	122	777	114	147,132	278	130,393
当期末残高	104,436	34,977	14,772	2,631	3,650	147,904	12,626	1,596,329

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,426	48,181
減価償却費	10,259	9,776
貸倒引当金の増減()	1,106	4,651
賞与引当金の増減額(は減少)	5	18
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,596	1,148
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	117	36
資金運用収益	175,162	175,199
資金調達費用	83,930	70,183
有価証券関係損益()	3,251	37,374
金銭の信託の運用損益(は運用益)	440	95
為替差損益(は益)	112,246	199,997
固定資産処分損益(は益)	127	6
特定取引資産の純増()減	130,844	53,436
特定取引負債の純増減()	5,932	3,714
特定取引未払金の純増減()	9,088	3,905
貸出金の純増()減	22,075	691,257
預金の純増減()	2,579,025	629,069
債券の純増減()	363,650	225,500
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	769,500	147,400
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増()減	166,116	17,661
コールローン等の純増()減	733,519	502,301
債券貸借取引支払保証金の純増()減	1,430	-
コールマネー等の純増減()	18,929	903,539
債券貸借取引受入担保金の純増減()	85,439	25,606
買入金銭債権の純増()減	41,866	24,149
外国為替(資産)の純増()減	58,437	1,054
外国為替(負債)の純増減()	641	895
信託勘定借の純増減()	8,278	12,520
資金運用による収入	216,361	198,753
資金調達による支出	97,318	75,813
その他	197,501	50,614
小計	2,433,146	316,356
法人税等の支払額	16,472	9,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,416,674	306,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	11,019,193	9,619,387
有価証券の売却による収入	1,092,846	2,293,222
有価証券の償還による収入	8,902,375	8,773,788
金銭の信託の増加による支出	10,004	10,000
金銭の信託の減少による収入	10,000	1
有形固定資産の取得による支出	2,729	3,776
無形固定資産の取得による支出	5,032	2,957
有形固定資産の売却による収入	90	260
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,031,648	1,431,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	19,603	19,603
非支配株主への配当金の支払額	133	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,737	19,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,365,289	1,718,281
現金及び現金同等物の期首残高	13,127,527	14,492,817
現金及び現金同等物の期末残高	1 14,492,817	1 16,211,098

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社9社

株式会社しんきん情報システムセンター
信金インターナショナル株式会社
信金中金ビジネス株式会社
しんきんアセットマネジメント投信株式会社
しんきん証券株式会社
信金キャピタル株式会社
信金ギャランティ株式会社
信金シンガポール株式会社
しんきん地域創生ネットワーク株式会社

しんきん地域創生ネットワーク株式会社については、2021年7月1日に設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

（2）非連結子会社

投資事業有限責任組合しんきんの絆
投資事業有限責任組合しんきんの翼
投資事業有限責任組合しんきんの礎

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

（2）持分法適用の関連会社

該当ありません。

（3）持分法非適用の非連結子会社

投資事業有限責任組合しんきんの絆
投資事業有限責任組合しんきんの翼
投資事業有限責任組合しんきんの礎

（4）持分法非適用の関連会社

あおぞら債権回収株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

（1）連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 2社
3月末日 7社

（2）連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4．会計方針に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

本中金の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：5年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、本中金及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

本中金の債券発行費用は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

本中金の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

償却・引当額の算定は、債務者区分等の自己査定結果に基づき行っておりますが、本中金では、適切な債務者区分の決定が行われるよう、信用リスクを評価する手法として信用格付制度を導入し、それを基礎として、自己査定の債務者区分を決定しております。信用格付は、債務者の債務償還能力等信用力の程度を10段階で評価し区分しており、債務者の決算情報に基づく定量評価に加え、債務者が属する業界評価や業界内における競争力等の定性要因を反映させています。信用格付は年1回定期的に見直しを行うほか、債務者の信用状況の変化等必要に応じて随時の見直しを行っております。

自己査定の結果、破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者(以下「要管理先」という。)で、債権額が一定額以上の大口債務者については、当該債務者が策定した返済計画や信用状況、融資方針及び当該債務者の信用状況に応じた外部格付機関のデフォルト率等をもとにキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の要管理先及びその他今後の管理に注意を要する債務者(その他要注意先)に係る債権については、今後3年間の予想損失額を見込んでおり、当該予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の平均値に基づき予想損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(正常先)に係る債権については、今後1年間の予想損失額を見込んでおり、当該予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の平均値に基づき予想損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は192百万円（前連結会計年度末は320百万円）であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、一部の国内連結子会社における金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用: その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

本中金の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

本中金の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

為替変動リスク・ヘッジ

本中金の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているた

め、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

その他

上記のヘッジ関係のうち、ヘッジ対象である貸出金、その他有価証券（債券）及び満期保有目的の債券の相場変動を相殺するために、金利スワップをヘッジ手段とする繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理については、金利指標改革に伴うロンドン銀行間取引金利（LIBOR）の公表停止及び後継金利への移行の影響を受けることから、ヘッジ関係の継続にその影響を及ぼさないために「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（14）のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度に全額償却しております。

（15）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

（16）消費税等の会計処理

本中金及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

（17）関連する会計基準等の定めが明らかなでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約益及び償還益については、連結損益計算書上「資金運用収益（有価証券利息配当金）」に計上しております。また、解約損及び償還損については、「その他業務費用（国債等債券償還損）」に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

貸倒引当金に関する事項

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
貸倒引当金	29,963百万円	25,312百万円

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(6) 貸倒引当金の計上基準」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

- a. 債務者区分の判定における新型コロナウイルス感染症の経済活動への影響及び債務者の業績等の将来見通し
本中金においては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の停滞による影響は、2022年度中まで継続し、その間の経済・企業活動の回復ペースは緩やかなものとなり、航空、資源等の一部の業種については、業績への影響が一定期間にわたり相応に生じるとの仮定を置いております。

当該仮定は、足元の新型コロナウイルス感染症の感染者数の推移及びワクチンの接種状況を考慮し、IATA（国際航空運送協会）の世界航空需要及びIEA（国際エネルギー機関）の世界エネルギー需要の見通し等の客観的な情報を加味したものです。

当連結会計年度において、上記仮定に基づき将来の業績等への重要な影響が見込まれる特定の債務者については、当該影響を考慮した債務者区分としております。

- b. キャッシュ・フロー見積法に係る計算要素

破綻懸念先及び要管理先で、債権額が一定額以上の大口債務者については、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、当該債務者が策定した返済計画、信用状況、融資方針及び当該債務者の信用状況に応じた外部格付機関のデフォルト率等となります。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定である新型コロナウイルス感染症の広がり方や収束時期等に関しては、参考となる前例や統一的な見解がないため、一定の仮定を置いたうえで、入手可能な外部情報や内部規定に則った意思決定機関の承認等に基づき、最善の見積りを行っておりますが、見積りに用いた仮定は不確実性を有しており、今後、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済活動への影響が変化した場合には、債務者の業績等に影響を与え翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

また、キャッシュ・フロー見積法に係る計算要素については、債務者の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。これによる当連結財務諸表への影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

これに伴い、その他有価証券のうち市場価格のある株式及び投資信託の評価について、原則として連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づき評価する方法から、連結決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしております。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

（未適用の会計基準等）

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

本中金は、当該適用指針を2022年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響については、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 . 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
株 式	189百万円	189百万円
出資金	8,552百万円	9,502百万円

2 . 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
	197,643百万円	128,869百万円

現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
当該連結会計年度末に当該処分をせず に所有している有価証券	407,355百万円	91,671百万円

3 . 有価証券には、信用金庫経営力強化制度に基づき引き受けた信用金庫の発行する優先出資証券が次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
	169,524百万円	162,499百万円

4. 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	83百万円	163百万円
危険債権額	3,384百万円	3,344百万円
三月以上延滞債権額	1,008百万円	42百万円
貸出条件緩和債権額	18,921百万円	18,882百万円
合計額	23,398百万円	22,433百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

（表示方法の変更）

信用金庫法施行規則の一部改正（令和2年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、信用金庫法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

5. 貸出金には、一般債権に対する返済よりも元利金の返済が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金が次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
劣後特約付貸出金	11,500百万円	11,500百万円
（うち信用金庫経営力強化制度等に基づき信用金庫に供与した額）	- 百万円	- 百万円

6. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた荷付為替手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
76百万円	195百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
13,983百万円	11,302百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
担保に供している資産		
特定取引資産	14,858百万円	12,098百万円
有価証券	5,494,516百万円	6,001,280百万円
貸出金	842,558百万円	653,212百万円
計	6,351,933百万円	6,666,590百万円
担保資産に対応する債務		
借入金	3,858,000百万円	4,005,400百万円
売現先勘定	287,020百万円	595,089百万円
債券貸借取引受入担保金	1,702,956百万円	1,728,562百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有価証券	271,673百万円	253,101百万円

また、国債の銘柄後決め方式GCレポ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有価証券	- 百万円	602,851百万円

なお、その他資産には、保証金、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び現先取引差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
保証金	379百万円	439百万円
金融商品等差入担保金	149,174百万円	164,985百万円
中央清算機関差入証拠金	700,000百万円	700,000百万円
現先取引差入担保金	1,606百万円	3,926百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
融資未実行残高	26,282,059百万円	27,146,527百万円
うち原契約期間が1年以内のも の又は任意の時期に無条件で取 消可能なもの	26,141,095百万円	26,988,964百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも本中金の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、本中金が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約極度額は、主として顧客の定期性預金の総額の範囲内で本中金が定めた額となっており、契約後も定期的に予め定めている本中金内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、本中金の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に基づいて、奥行価格補正及び時点修正等合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
減価償却累計額	96,456百万円	99,894百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
圧縮記帳額	1,764百万円	1,764百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(- 百万円)	(- 百万円)

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
劣後特約付借入金	162,480百万円	162,480百万円

14. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
金銭信託	30,153百万円	42,711百万円

(連結損益計算書関係)

1 . その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
株式等売却益	9,243百万円	7,634百万円

2 . その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
株式等売却損	2,980百万円	100百万円
株式等償却	- 百万円	337百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	36,933	318,782
組替調整額	1,932	36,279
税効果調整前	38,865	282,503
税効果額	10,514	79,045
その他有価証券評価差額金	28,350	203,457
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	128,499	48,631
組替調整額	56,192	28,442
税効果調整前	184,692	77,074
税効果額	51,567	21,519
繰延ヘッジ損益	133,125	55,555
為替換算調整勘定		
当期発生額	170	777
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	170	777
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,899	1,324
組替調整額	1,901	1,489
税効果調整前	4,800	164
税効果額	1,374	46
退職給付に係る調整額	3,425	117
その他の包括利益合計	164,730	147,007

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済出資の種類及び総数並びに自己出資の種類及び口数に関する事項

(単位:千口)

	当連結会計年度 期首出資口数	当連結会計年度 増加出資口数	当連結会計年度 減少出資口数	当連結会計年度末 出資口数	摘要
発行済出資					
一般普通出資	4,000	-	-	4,000	
特定普通出資	2,000	-	-	2,000	
A種優先出資	708	-	-	708	
合計	6,708	-	-	6,708	
自己出資					
一般普通出資	-	-	-	-	
特定普通出資	-	-	-	-	
A種優先出資	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	出資の種類	配当金の総額 (百万円)	1口当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 通常総会	一般普通出資	12,000	3,000	2020年3月31日	2020年6月24日
	特定普通出資	3,000	1,500	2020年3月31日	2020年6月24日
	A種優先出資	4,603	6,500	2020年3月31日	2020年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	出資の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1口当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 通常総会	一般普通出資	12,000	利益剰余金	3,000	2021年3月31日	2021年6月24日
	特定普通出資	3,000	利益剰余金	1,500	2021年3月31日	2021年6月24日
	A種優先出資	4,603	利益剰余金	6,500	2021年3月31日	2021年6月24日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済出資の種類及び総数並びに自己出資の種類及び口数に関する事項

(単位:千口)

	当連結会計年度 期首出資口数	当連結会計年度 増加出資口数	当連結会計年度 減少出資口数	当連結会計年度末 出資口数	摘要
発行済出資					
一般普通出資	4,000	-	-	4,000	
特定普通出資	2,000	-	-	2,000	
A種優先出資	708	-	-	708	
合計	6,708	-	-	6,708	
自己出資					
一般普通出資	-	-	-	-	
特定普通出資	-	-	-	-	
A種優先出資	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	出資の種類	配当金の総額 (百万円)	1口当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 通常総会	一般普通出資	12,000	3,000	2021年3月31日	2021年6月24日
	特定普通出資	3,000	1,500	2021年3月31日	2021年6月24日
	A種優先出資	4,603	6,500	2021年3月31日	2021年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	出資の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1口当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 通常総会	一般普通出資	12,000	利益剰余金	3,000	2022年3月31日	2022年6月24日
	特定普通出資	3,000	利益剰余金	1,500	2022年3月31日	2022年6月24日
	A種優先出資	4,603	利益剰余金	6,500	2022年3月31日	2022年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
現金及び預け金勘定	15,063,421百万円	16,764,225百万円
預け金 (中央銀行預け金を除く)	570,604百万円	553,127百万円
現金及び現金同等物	14,492,817百万円	16,211,098百万円

(リース取引関係)

1 . ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンピュータ設備に係るハードウェアであります。

無形固定資産

コンピュータ設備に係るソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「 4 . 会計方針に関する事項」の「 (4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 . オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
重要性が乏しい為、記載を省略しております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

本中金グループは、会員である信用金庫を中心とした預金の受入れや金融債の発行等を通じて、安定的な資金調達につとめております。また、市場の状況に応じ、短期金融市場からの調達等資金調達手段の多様化を図っております。

調達した資金については、短期金融市場、有価証券及び貸出等により運用しております。

また、A L Mにおけるリスク・ヘッジを中心にデリバティブ取引を活用しているほか、有価証券・デリバティブの短期的な売買を目的とするトレーディング取引を行っております。

本中金グループでは、これらの金融商品から生じる様々なリスクを適切に管理するため、上記のデリバティブ取引の活用等のA L M管理を行うほか、トレーディング取引については、リスク限度額や損失限度額等を設定し、その範囲内のリスクテイクによる取引を行っており、経営の健全性の維持と安定的な収益の確保につとめております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

本中金グループが保有する金融資産は、主として短期資金、有価証券及び貸出金です。

短期資金については、コール市場等で運用しております。

これらは、それぞれ取引先の信用リスク及び金利リスク、為替リスク等の市場リスクに晒されております。

有価証券については、国債、社債等の国内有価証券に加え、主要先進国の国債、政府保証債及び政府関係機関債等の外国証券を保有しております。また、分散投資の観点から株式、投資信託等への投資も行っております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利リスク、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク並びに市場流動性リスクに晒されております。

貸出金については、信用金庫、国・地方公共団体、公益法人及び国内外優良企業等信用リスクの低い取引先への直接貸出に加え、信用金庫の窓口を通じて信用金庫取引先等への代理貸付を行っております。

これらは、それぞれ取引先の信用リスク及び金利リスク、為替リスク等の市場リスクに晒されております。

一方、金融負債は主として、預金及び債券です。

預金については、当座・普通・通知・定期・外貨預金等を扱っており、その大部分が会員である信用金庫からの預金となっております。

これらは、それぞれ金利リスク、為替リスク等の市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

債券については、金融債発行金融機関として、利付金融債を発行しております。

これは金利リスク及び流動性リスクに晒されております。

このほか、本中金グループではデリバティブ取引を行っております。

本中金グループで取り扱っているデリバティブ取引には、金利関連では金利スワップ・金利先物・金利オプション、通貨関連では先物外国為替・通貨スワップ、また債券関連では債券先物・債券先物オプション等があります。

これらは、それぞれ取引先の信用リスク及び金利リスク、為替リスク等の市場リスクに晒されております。

本中金では、金融資産・負債の市場リスクに対し、A L M管理によりリスク・ヘッジを行っております。

市場リスクのうち、金利変動リスクについては、金利スワップ取引により、外貨建資産の為替変動リスクについては、外貨資金の調達や通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等により、それぞれ当該リスクの一部を回避しております。

なお、デリバティブ等を用いたA L Mにおけるリスク・ヘッジについては、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、及びヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

本中金では、リスク管理の基本方針において、各種リスクを「極小化すべきリスク」と「コントロールすべきリスク」に大別し、信用リスク、市場リスク、流動性リスクをコントロールすべきリスクとして位置づけたうえで、それぞれ営業推進部門等から独立したリスク管理部門において管理しております。これらのリスクを統一的に管理するため、リスク管理統括部門を設置しております。

< 統合リスク管理 >

本中金では、リスクを統合的に管理するにあたり、計量化が可能なリスクに対して、統合リスク管理の手法を導入しております。統合リスク管理とは、各種リスクをV a R（バリュー・アット・リスク）等の統一的な尺度で計測して合算し、経営体力（自己資本）と対比することによって管理する手法です。本中金では、信用リスク及び市場リスクをそれぞれV a Rで計測し、リスクの限度額を超過しないよう、日常的にモニタリングを行っております。

これらのリスク限度額については、年度ごとにリスク管理委員会での審議を経て、経営会議で決定しております。リスク管理統括部門は、リスク量の状況について週次で計測し、各種リスク限度額を超過しないよう管理するとともに、リスク管理委員会等を通じて、定期的に経営陣及び関連部門に報告しております。

また、連結対象子会社については、各子会社が管理しているリスク量を集約し、統合リスク管理の枠組みにおいて管理しております。

信用リスクの管理

本中金では、信用リスクを的確に把握し厳正に管理するため、信用リスクの管理方針を制定しております。また、与信管理部門、審査管理部門、資産査定管理部門を営業推進部門から明確に分離し、牽制機能が働くよう、それぞれ独立した機能を持たせる体制を構築しております。

信用リスク管理に関する事項を審議又は決定する機関として、経営陣及び関連部門の部門長から構成される融資委員会及びリスク管理委員会を設置し、融資委員会では一定基準を超える与信案件等について審議を行っており、リスク管理委員会では与信管理に係る制度の策定や見直し等について審議を行っております。また、資産の自己査定に関する事項を審議又は決定する機関は経営会議となり、資産の自己査定結果及び償却額・引当額等について審議を行っております。

与信管理部門は、与信先の信用格付に応じて一与信先に対する総合与信限度額を設定し、与信先ごとに貸出取引及び市場取引に係る信用リスクを管理しております。また、本中金の与信ポートフォリオ全体を格付別、業種別及び国別等に分類し、信用リスクの分散や変動の状況をモニタリングしております。さらに、モンテカルロ・シミュレーション法によるV a Rにより信用リスクを計量化し、経営会議で設定された限度額に基づき信用リスクを管理しております。

審査管理部門は、与信先の財務状況、資金使途及び返済財源等を的確に把握し、審査及び事後管理を行うとともに、営業推進部門における与信管理が適切に行われているかをチェックし、指導を行っております。

資産査定管理部門は、資産の自己査定及び償却額・引当額の算出に関する業務を統括し、これら業務を適切に管理しております。

また、連結対象子会社の信用リスクについて、与信先ごとに本中金と子会社の与信残高を合算してモニタリングしております。

市場リスクの管理

本中金では、市場リスクを的確に把握し厳正に管理するため、市場リスクの管理方針を制定しております。また、市場リスク管理部門を市場部門から明確に分離し、牽制機能が働くよう、それぞれ独立した機能を持たせる体制を構築しております。

市場リスク管理に関する事項を審議又は決定する機関として、A L M委員会を設置しております。A L M委員会は、経営陣及び関連部門の部門長から構成されており、市場リスク管理部門等から報告されるリスクの状況等に基づき、本中金の資金の調達・運用や金利スワップ等のデリバティブによるヘッジ取引の活用といったA L Mに係る方針や市場取引案件について、幅広くかつ迅速な審議を行っております。

市場リスク管理部門は、主にV a Rにより市場リスクを計量化し、経営会議が設定した市場リスク限度額に基づき、市場リスクを管理しております。また、市場リスクを複数のカテゴリーに区分し、カテゴリー別のリスク量のモニタリングも行っております。

さらに、本中金では、V a Rによる市場リスク管理のみではなく、B P V（特定の金利変動に対するポートフォリオの時価評価額の変化額）等各種リスクファクターの変動に対する感応度、想定外の市場変動時のストレス損失額、金融商品の評価損益状況のモニタリング等多面的な市場リスク管理を行っております。特にストレス損失額については、モニタリングを行うのみではなく、統合リスク管理の枠組みに補完的に組み込むことにより、V a Rのみでは把握できない市場リスクもきめ細かく管理する体制を整えております。

さらに、トレーディング業務については、対象取引及びその管理方法について明確に規定し、一定の損失限度額を設定することにより、当該業務を適切に運用しております。

また、連結対象子会社に係る市場リスクについては、本中金単体の市場リスク量に直接合算せず、統合リスク管理において別途管理を行っております。

< 市場リスクに係る定量的情報 >

a. トレーディング目的の金融商品

本中金では、有価証券のうちの売買目的有価証券、デリバティブ取引のうちのトレーディング目的として保有している金利関連及び通貨関連取引等に関するV a Rの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間5日、信頼区間99.0%、観測期間1年）を採用しております。また、統合リスク管理において別途管理を行っている連結対象子会社のトレーディング業務に係る市場リスクについては、自己資本規制比率上の市場リスク相当額を採用しております。

2022年3月31日現在で本中金のトレーディング業務の市場リスク量（損失額の推計値）は、44百万円（前連結会計年度43百万円）となっております。また、連結子会社のトレーディング業務の市場リスク量（損失額の推計値）は、546百万円（前連結会計年度745百万円）となっております。

なお、本中金では、モデルが算出するV a Rと損益を比較するバックテストを実行しております。2021年度に関して実施したバックテストの結果、損失がV a Rを超えた回数が3回であり、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、V a Rは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

b. トレーディング目的以外の金融商品

本中金において、預け金、売買目的有価証券以外の有価証券、貸出金、預金、債券、債券貸借取引受入担保金、デリバティブ取引のうちのトレーディング目的以外として保有している金利関連及び通貨関連取引等に関するV a Rの算出にあたっては、分散共分散法（保有期間1年、信頼区間99.0%、観測期間5年）を採用しております。また、統合リスク管理において別途管理を行っている連結対象子会社のトレーディング業務以外の業務に係る市場リスクについては、本中金に準じた方法で算出しております。

2022年3月31日現在で本中金グループのトレーディング目的以外の市場リスク量は、全体で533,948百万円（前連結会計年度502,889百万円）となっております。

なお、本中金では、モデルが算出するV a Rと損益を比較するバックテストを実行しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、V a Rは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

資金調達に係る流動性リスクの管理

本中金では、流動性リスクを的確に把握し厳正に管理するため、流動性リスクの管理方針を制定しております。また、流動性リスク管理部門を資金繰り管理部門及び市場部門から明確に分離し、牽制機能が働くよう、それぞれ独立した機能を持たせる体制を構築するとともに、流動性リスク管理に関する事項を審議又は決定する機関として、ALM委員会を設置しております。

流動性リスク管理の方法については、通貨別及び期間別に資金の入出金のギャップに係るリスク限度額を設定し、これを日次でモニタリングするとともに、万一、流動性リスクに懸念等が生じた場合においては、調達先確保等の迅速な対応ができる態勢を整えております。

また、連結対象子会社のうち比較的大きな資金移動を伴う業務を行う子会社に対して当座貸越枠を設定する等、子会社まで含めた流動性リスクを管理する体制を構築しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。

現金及び預け金、買入手形及びコールローン、買現先勘定、売渡手形及びコールマネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

また、重要性の乏しい科目については、注記を省略しております。

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 買入金銭債権(*1)	180,303	180,309	6
(2) 特定取引資産			
売買目的有価証券	252,407	252,407	-
(3) 金銭の信託	108,030	108,030	-
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	450,801	508,986	58,185
其他有価証券	17,071,363	17,071,363	-
(5) 貸出金	8,446,047		
貸倒引当金(*1)	26,053		
	8,419,993	8,466,020	46,026
資産計	26,482,899	26,587,117	104,217
(1) 預金	33,752,872	33,763,581	10,709
(2) 債券	1,770,870	1,772,304	1,434
(3) 特定取引負債			
売買目的有価証券	2,390	2,390	-
(4) 借入金	4,020,480	4,024,179	3,699
負債計	39,546,612	39,562,456	15,843
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(4,041)	(4,041)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(42,348)	(99,544)	57,195
デリバティブ取引計	(46,389)	(103,585)	57,195

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 買入金銭債権	204,459	204,459	-
(2) 特定取引資産			
売買目的有価証券	305,255	305,255	-
(3) 金銭の信託	118,623	118,623	-
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	450,356	497,174	46,818
その他有価証券	15,476,710	15,476,710	-
(5) 貸出金	7,754,789		
貸倒引当金(*1)	24,955		
	7,729,833	7,744,553	14,719
資産計	24,285,238	24,346,777	61,538
(1) 預金	33,123,802	33,136,138	12,335
(2) 債券	1,545,370	1,543,995	1,374
(3) 特定取引負債			
売買目的有価証券	3,228	3,228	-
(4) 借入金	4,167,880	4,170,629	2,749
負債計	38,840,281	38,853,991	13,709
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,503)	(2,503)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(6,853)	(47,487)	40,633
デリバティブ取引計	(9,357)	(49,990)	40,633

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金（前連結会計年度は時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品）の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
市場価格のない株式等(*1)(*2)	175,797	168,681
組合出資金(*3)	26,078	43,339
合 計	201,876	212,021

(*1) 市場価格のない株式等は、非上場株式及び信用金庫の発行する優先出資証券であり、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について91百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金(*1)	14,962,535	55,138	20,000	-	-	-
買入手形及びコールローン	494,181	-	-	-	-	-
買現先勘定	367,229	-	-	-	-	-
買入金銭債権	18,976	4,764	16,859	7,144	18,100	114,580
有価証券						
満期保有目的の債券	797	9,595	70,923	210,461	155,000	-
うち国債	-	7,000	70,000	210,000	155,000	-
地方債	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券のうち	3,877,545	3,299,164	2,669,487	861,265	1,597,908	1,629,051
満期があるもの						
うち国債	2,355,380	856,500	782,000	40,000	561,000	873,000
地方債	224,441	513,050	668,303	118,757	283,830	-
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	1,000,889	1,620,784	929,642	172,107	116,512	243,049
貸出金(*2)	4,002,566	1,812,820	1,188,546	647,937	598,631	193,872
合 計	23,723,833	5,181,483	3,965,817	1,726,809	2,369,640	1,937,505

(*1) 預け金のうち、当座預け金、普通預け金、通知預け金及び振替貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1,782百万円は含めておりません。

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金(*1)	16,649,319	22,237	20,000	-	-	-
買入手形及びコールローン	1,329,496	-	-	-	-	-
買現先勘定	34,216	-	-	-	-	-
買入金銭債権	527	2,106	30,887	7,293	25,408	139,283
有価証券						
満期保有目的の債券	8,544	42,111	131,381	130,000	135,000	-
うち国債	7,000	40,000	130,000	130,000	135,000	-
地方債	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券のうち 満期があるもの	2,089,460	2,994,042	2,588,926	982,747	2,026,905	1,816,613
うち国債	711,150	635,000	920,000	50,000	1,099,000	1,005,000
地方債	263,911	556,499	631,494	132,169	346,385	-
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	953,126	1,363,304	646,921	152,412	61,128	268,127
貸出金(*2)	3,597,163	1,591,115	1,129,673	725,948	532,863	175,860
合 計	23,708,729	4,651,612	3,900,869	1,845,989	2,720,177	2,131,757

(*1) 預け金のうち、当座預け金、普通預け金、通知預け金及び振替貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない12,206百万円は含めておりません。

(注3) 預金、債券及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	16,452,259	17,106,292	50,839	3,310	140,170	-
債券	476,340	749,180	545,350	-	-	-
借入金	931,500	1,974,500	952,000	-	162,480	-
売渡手形及びコールマネー	10,166	-	-	-	-	-
売現先勘定	287,020	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	1,702,956	-	-	-	-	-
合 計	19,860,242	19,829,972	1,548,189	3,310	302,650	-

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	15,237,606	17,695,931	63,449	4,740	122,075	-
債券	351,850	691,830	501,690	-	-	-
借入金	1,058,000	2,235,800	711,600	162,480	-	-
売渡手形及びコールマネー	5,637	-	-	-	-	-
売現先勘定	1,195,089	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	1,728,562	-	-	-	-	-
合 計	19,576,744	20,623,561	1,276,739	167,220	122,075	-

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年３月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
買入金銭債権	-	897	203,034	203,932
特定取引資産（売買目的有価証券）	2,640	302,615	-	305,255
金銭の信託（運用目的・その他）	-	118,623	-	118,623
有価証券（その他有価証券）（*1）	5,778,995	6,532,779	224,488	12,536,262
株式	56,698	-	-	56,698
国債	4,418,385	-	-	4,418,385
地方債	-	1,934,063	-	1,934,063
社債	-	3,458,909	1,556	3,460,466
その他	1,303,911	1,139,805	222,931	2,666,648
資産計	5,781,635	6,954,915	427,523	13,164,074
特定取引負債（売買目的有価証券）	3,228	-	-	3,228
負債計	3,228	-	-	3,228
デリバティブ取引（*2）	(2)	(9,354)	-	(9,357)
金利関連取引	-	45,525	-	45,525
通貨関連取引	-	(54,879)	-	(54,879)
債券関連取引	(2)	-	-	(2)

（*1）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年７月４日）第26項に定める経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は2,940,447百万円であります。

（*2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	527	527
有価証券(満期保有目的の債券)	492,019	5,155	-	497,174
国債	492,019	-	-	492,019
その他	-	5,155	-	5,155
貸出金	-	-	7,744,553	7,744,553
資産計	492,019	5,155	7,745,080	8,242,255
預金	-	33,136,138	-	33,136,138
債券	-	1,543,995	-	1,543,995
借入金	-	4,005,400	165,229	4,170,629
負債計	-	38,685,533	165,229	38,850,762
デリバティブ取引(*)	-	(40,633)	-	(40,633)
金利関連取引	-	(40,633)	-	(40,633)

(*) 金利スワップの特例処理に係る金利スワップの時価を表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、有価証券と同様に会計処理をしている信託受益権については、ブローカー等の第三者から入手した評価価格を時価としており、評価にあたり、デフォルト率、回収率、期限前償還率等の重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類し、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。これらに該当しない買入金銭債権については、貸出金と同様の方法により時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合や、将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場金利で割り引いた現在価値によっている場合は、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は相場価格等によっており、信託財産の主な構成物のレベルに基づきレベル2に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合や、将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場金利で割り引いた現在価値によっている場合は、レベル2の時価に分類しております。主に地方債、短期社債、社債がこれに含まれております。相場価格が入手できない場合には、ブローカー等の第三者から入手した評価価格を用いており、評価にあたり、デフォルト率、回収率、期限前償還率及び信用スプレッド等の重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

投資信託は、公表されている基準価格等によっており、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び信用格付に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用スプレッド等を反映させた同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。算出された時価はいずれもレベル3に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しております。算出された時価はいずれもレベル2の時価に分類しております。

債券

本中金の発行する債券の時価は、相場価格によっており、市場流動性等を勘案し、レベル2に分類しております。

特定取引負債

売付債券の時価は、活発な市場における無調整の相場価格によっており、レベル1に分類しております。

借入金

借入金については、種類ごとに、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しており、観察できないインプットの時価に対する影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

なお、約定期間が短期間のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であります。取引所取引はレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却 、発行及び 決済の純額	レベル3 の時価への 振替 (*3)	レベル3の 時価からの 振替	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち、連結貸 借対照表日 において保有す る金融資産及 び金融負債の 評価損益
		損益に計上 (*1)	その他の 包括利益 に計上 (*2)					
買入金銭債権	160,377	0	938	43,595	-	-	203,034	-
有価証券 (その他有価証券)	244,413	3,767	734	30,049	7,091	-	224,488	-
社債	5,094	-	12	3,525	-	-	1,556	-
その他	239,318	3,767	722	26,523	7,091	-	222,931	-

(*1) 主に連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、外国債券の市場の活動の減少により観察可能な市場データが不足していることによるものであります。

当該振替は会計期間の末日に行っております。

(2) 時価の評価プロセスの説明

本中金グループは、時価算定部署にて時価の算定に関する方針及び手続を定め、これに沿って時価を算定しております。時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる方法を用いております。時価の算定結果及びレベルの分類については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等により、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。また、第三者から入手した評価価格を利用する場合においては、その評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の方法により価格の妥当性を検証しております。

(有価証券関係)

- １．連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金及び預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
- ２．「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

１．売買目的有価証券

	前連結会計年度 (2021年３月31日)	当連結会計年度 (2022年３月31日)
連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)	2	32

２．満期保有目的の債券

前連結会計年度(2021年３月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	国債	445,881	503,911	58,029
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	4,627	4,784	156
	小計	450,509	508,695	58,185
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	291	290	0
	小計	291	290	0
合計		450,801	508,986	58,185

当連結会計年度(2022年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	国債	445,204	492,019	46,815
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	3,097	3,138	40
	小計	448,301	495,157	46,856
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	2,054	2,016	37
	小計	2,054	2,016	37
合計		450,356	497,174	46,818

３．その他有価証券

前連結会計年度(2021年３月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	61,337	29,180	32,156
	債券	7,057,548	6,980,548	76,999
	国債	3,222,800	3,164,134	58,666
	地方債	1,260,135	1,256,062	4,072
	短期社債	-	-	-
	社債	2,574,612	2,560,351	14,260
	その他	4,469,467	4,064,681	404,786
	小計	11,588,353	11,074,411	513,942
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	1,585	1,772	186
	債券	4,410,662	4,435,365	24,702
	国債	2,309,509	2,332,102	22,593
	地方債	561,758	562,361	602
	短期社債	-	-	-
	社債	1,539,394	1,540,901	1,506
	その他	1,260,563	1,321,573	61,009
	小計	5,672,812	5,758,711	85,899
合計		17,261,165	16,833,123	428,042

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	53,407	27,284	26,123
	債券	4,195,524	4,152,204	43,320
	国債	1,762,989	1,728,552	34,437
	地方債	645,234	643,151	2,083
	短期社債	-	-	-
	社債	1,787,300	1,780,500	6,799
	その他	3,084,409	2,836,093	248,315
	小計	7,333,341	7,015,582	317,759
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	3,290	3,422	131
	債券	5,617,391	5,679,671	62,280
	国債	2,655,396	2,707,253	51,857
	地方債	1,288,829	1,294,219	5,390
	短期社債	-	-	-
	社債	1,673,166	1,678,198	5,032
	その他	2,758,260	2,870,871	112,610
	小計	8,378,942	8,553,965	175,022
合計		15,712,283	15,569,547	142,736

4. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	39,038	9,236	2,980
債券	219,091	9,977	2,528
国債	198,468	9,968	2,437
地方債	10,623	-	86
短期社債	-	-	-
社債	9,999	8	4
その他	265,005	19,509	1,648
合計	523,135	38,723	7,157

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	33,939	7,606	100
債券	701,612	1,483	1,872
国債	700,812	1,482	1,872
地方債	100	-	-
短期社債	-	-	-
社債	700	0	-
その他	1,070,455	13,024	26,927
合計	1,806,007	22,114	28,900

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に対して30%以上下落しており、かつ、過去の一定期間の下落率等を勘案し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。なお、株式及び投資信託については、30%以上下落したと判断する際に、当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額を使用しております。

また、発行会社が破綻先、実質破綻先、破綻懸念先の場合は、当該有価証券の時価が取得原価に比べて下落しているものを減損処理しております。

前連結会計年度において、減損処理はありません。

当連結会計年度における減損処理額は、246百万円（全て株式）であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(2021年 3 月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	60,000	-

当連結会計年度(2022年 3 月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	69,998	-

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2021年 3 月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの(百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの(百万円)
その他の金銭の信託	48,030	50,000	1,969	-	1,969

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当連結会計年度(2022年 3 月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの(百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの(百万円)
その他の金銭の信託	48,624	50,000	1,375	-	1,375

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	426,613
その他有価証券	428,582
その他の金銭の信託	1,969
()繰延税金負債	118,718
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	307,894
()非支配株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	307,894

(注) 時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	144,109
その他有価証券	145,484
その他の金銭の信託	1,375
()繰延税金負債	39,673
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	104,436
()非支配株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	104,436

(注) 外貨建の市場価格のない株式等に係る為替換算差額及び組合出資金に係る評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,927,409	3,489,591	69,508	69,508
	受取変動・支払固定	4,741,064	3,459,445	70,103	70,103
	受取変動・支払変動	95,080	80,750	73	73
	受取固定・支払固定	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	554,540	352,000	210	210
	買建	582,500	376,400	802	1,996
合計				1,112	2,306

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	3,847,075	3,218,135	6,620	6,620
	受取変動・支払固定	3,924,176	3,068,971	6,479	6,479
	受取変動・支払変動	80,750	72,750	63	63
	受取固定・支払固定	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	466,000	299,800	71	71
	買建	442,200	303,500	855	17
合計				987	149

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	2,608	44	34	34
	為替予約				
	売建	247,652	1,772	6,517	6,517
	買建	115,256	1,627	3,595	3,595
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計				2,887	2,887

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 通貨スワップの時価及び評価損益については、元本控除後の金額を記載しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	30	30	0	0
	為替予約				
	売建	275,560	-	11,888	11,888
	買建	223,050	-	8,493	8,493
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計				3,394	3,394

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 通貨スワップの時価及び評価損益については、元本控除後の金額を記載しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	1,511	-	0	0
	買建	302	-	0	0
	債券先物オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計				-	-

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	1,643	-	2	2
	買建	-	-	-	-
	債券先物オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計				2	2

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引
 該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
 該当ありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(１) 金利関連取引

前連結会計年度(2021年３月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金、その他 有価証券（債 券）、預金等の 有利息の金融資 産・負債			
	受取固定・支払変動		-	-	-
	受取変動・支払固定		3,901,015	2,596,065	33,805
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保 有目的の債券、 及び債券（負 債）			
	受取固定・支払変動		-	-	-
	受取変動・支払固定		1,046,891	1,040,819	57,195
合計					91,001

（注）主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

当連結会計年度(2022年３月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金、その他 有価証券（債 券）、預金等の 有利息の金融資 産・負債			
	受取固定・支払変動		640,000	640,000	98
	受取変動・支払固定		2,837,500	1,981,584	44,730
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保 有目的の債券、 及び債券（負 債）			
	受取固定・支払変動		-	-	-
	受取変動・支払固定		1,035,638	1,017,638	40,633
合計					3,998

（注）主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の有価証券、預け金等	522,290	400,876	2,815
	売建		626	-	33
	買建		-	-	-
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約		-	-	-
	売建		-	-	-
	買建		-	-	-
合計					2,849

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 通貨スワップの時価については、元本控除後の金額を記載しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の有価証券、預け金等	514,851	403,667	1,997
	売建		37,446	-	1,679
	買建		-	-	-
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約		-	-	-
	売建		-	-	-
	買建		-	-	-
合計					3,677

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 通貨スワップの時価については、元本控除後の金額を記載しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

本中金及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を有するとともに総合設立型の基金である全国信用金庫厚生年金基金に加入しております。

なお、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記事項については、確定給付制度に基づく退職給付に関する注記に含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	66,963	66,526
勤務費用	3,002	2,859
利息費用	257	253
数理計算上の差異の発生額	2,011	557
退職給付の支払額	1,684	1,681
過去勤務費用の発生額	-	-
その他	-	-
退職給付債務の期末残高	66,526	68,515

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	22,423	24,583
期待運用収益	672	983
数理計算上の差異の発生額	888	767
事業主及び職員からの拠出額	1,598	1,647
退職給付の支払額	999	1,023
その他	-	-
年金資産の期末残高	24,583	25,423

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	54,812	56,513
年金資産	24,583	25,423
	30,228	31,089
非積立型制度の退職給付債務	11,714	12,002
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	41,943	43,091

退職給付に係る負債	41,943	43,091
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	41,943	43,091

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	3,002	2,859
利息費用	257	253
期待運用収益	672	983
数理計算上の差異の費用処理額	1,901	1,489
過去勤務費用の費用処理額	-	-
その他	588	600
確定給付制度に係る退職給付費用	3,899	3,017

(注) その他には、厚生年金基金に対する職員拠出額が含まれております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
過去勤務費用	-	-
数理計算上の差異	4,800	164
その他	-	-
合計	4,800	164

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
未認識過去勤務費用	-	-
未認識数理計算上の差異	5,886	5,721
その他	-	-
合計	5,886	5,721

(7) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
債券	58%	58%
株式	28%	29%
現金及び預金	11%	10%
その他	3%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、過去の運用実績に基づき、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を設定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.0～0.6%	0.0～0.6%
長期期待運用収益率	3.0%	4.0%
予想昇給率	0.0～8.5%	0.0～8.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	2,732百万円	2,788百万円
貸倒引当金	1,122百万円	121百万円
退職給付に係る負債	12,133百万円	12,466百万円
有価証券償却	1,431百万円	1,376百万円
繰延ヘッジ損益	7,970百万円	- 百万円
その他有価証券評価差額金	0百万円	5百万円
その他	4,252百万円	3,689百万円
繰延税金資産小計	29,644百万円	20,448百万円
評価性引当額	3,411百万円	2,379百万円
繰延税金資産合計	26,232百万円	18,068百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	118,719百万円	39,679百万円
繰延ヘッジ損益	- 百万円	13,548百万円
その他	404百万円	318百万円
繰延税金負債合計	119,124百万円	53,546百万円
繰延税金負債の純額	92,891百万円	35,478百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
法定実効税率	27.92%	27.92%
(調整)		
評価性引当額の増減	0.98%	2.14%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.18%	0.96%
その他	0.45%	0.13%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.21%	24.69%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

本中金グループは、本中金及び各連結子会社の事業をそれぞれ1つの事業セグメントとしており、そのうち、本中金の事業を報告セグメントとしております。

本中金は、個別金融機関として、預金業務、債券(金融債)業務、融資業務、市場運用業務、トレーディング業務、決済業務、信託業務等を行うとともに、信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の各種業務の機能補完を行うほか、信用金庫経営力強化制度等の業界独自のセーフティネットを運営することにより、信用金庫業界の信用秩序の維持につとめております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、親会社株主に帰属する当期純利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	信金中央金庫の事業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	224,295	36,707	261,002	9	260,993
セグメント間の 内部経常収益	2,934	1,533	4,467	4,467	-
計	227,229	38,241	265,470	4,476	260,993
セグメント利益	29,579	2,990	32,569	919	31,649
セグメント資産	43,654,176	272,879	43,927,055	83,526	43,843,528
セグメント負債	41,963,346	183,520	42,146,866	30,659	42,116,207
その他の項目					
減価償却費	4,934	5,325	10,259	0	10,259
資金運用収益	174,728	605	175,333	171	175,162
資金調達費用	83,920	48	83,968	38	83,930
特別利益	17	-	17	-	17
特別損失	121	23	145	-	145
税金費用	10,201	1,358	11,560	174	11,385
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,343	3,418	7,761	-	7,761

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社の事業であります。

連結子会社においては、証券業務、海外ビジネス支援業務、消費者信用保証業務、投資運用業務、投資・M & A 仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスに係る事業を行っております。なお、2021年2月3日に、海外ビジネス支援業務等を行う信金シンガポール㈱を設立しております。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 919百万円には、非支配株主に帰属する当期純利益 390百万円、セグメント間取引消去等 529百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 83,526百万円には、資本連結手続に係る消去額 43,199百万円、セグメント間取引消去等 40,327百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額 30,659百万円等その他の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	信金中央金庫の事業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	212,931	36,674	249,605	8	249,597
セグメント間の 内部経常収益	3,109	2,142	5,251	5,251	-
計	216,040	38,816	254,856	5,259	249,597
セグメント利益	34,046	2,534	36,580	638	35,942
セグメント資産	43,757,754	262,701	44,020,455	88,659	43,931,795
セグメント負債	42,199,230	170,821	42,370,052	34,586	42,335,466
その他の項目					
減価償却費	3,864	5,911	9,776	0	9,776
資金運用収益	174,827	467	175,295	96	175,199
資金調達費用	70,180	34	70,214	30	70,183
特別利益	54	-	54	-	54
特別損失	21	27	48	-	48
税金費用	10,815	1,183	11,998	101	11,897
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,810	1,935	6,745	11	6,734

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社の事業であります。

連結子会社においては、証券業務、地域商社業務、海外ビジネス支援業務、消費者信用保証業務、投資運用業務、投資・M & A 仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスに係る事業を行っております。なお、2021年 7 月 1 日に、地域商社業務等を行うしんきん地域創生ネットワーク㈱を設立しております。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 638百万円には、非支配株主に帰属する当期純利益 341百万円、セグメント間取引消去等 297百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 88,659百万円には、資本連結手続に係る消去額 44,295百万円、セグメント間取引消去等 44,364百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額 34,586百万円等その他の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益との調整を行っております。

4. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結損益計算書 計上額
	信金中央金庫の事業				
投資信託手数料	5,297	6,687	11,984	2,908	9,075
信託報酬	1,921	-	1,921	-	1,921
資金中継業務取扱手数料	1,648	-	1,648	1	1,646
その他	1,684	22,554	24,239	1,433	22,805
顧客との契約から生じる収益	10,550	29,242	39,792	4,343	35,449
上記以外の経常収益	205,489	9,574	215,063	916	214,147
経常収益	216,040	38,816	254,856	5,259	249,597

- （注）1. 投資信託手数料は、主に投資信託の運用管理サービスから発生し、連結損益計算書の役務取引等収益に計上しております。
2. 信託報酬は、主に信託財産の受託業務サービスから発生し、連結損益計算書の信託報酬に計上しております。
3. 資金中継業務取扱手数料は、主にデータ伝送総合振込サービスから発生し、連結損益計算書の役務取引等収益に計上しております。
4. その他は、上記1.～3.に含まれていないサービスであり、主にデータ処理の受託業務等から発生し、連結損益計算書の役務取引等収益等に計上しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	有価証券投資業務	貸出業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	188,775	17,565	54,653	260,993

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位: 百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
121,549	21,496	26,264	91,683	260,993

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. デリバティブ取引に係る収益及び特定取引収益については、その他に含めて記載しております。

(2) 有形固定資産

本中金グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	経常収益	関連するセグメント名
日本国政府	30,486	信金中央金庫の事業

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	有価証券投資業務	貸出業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	174,607	15,759	59,230	249,597

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位: 百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
104,877	24,610	15,632	104,476	249,597

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. デリバティブ取引に係る収益及び特定取引収益については、その他に含めて記載しております。

(2) 有形固定資産

本中金グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	経常収益	関連するセグメント名
日本国政府	26,642	信金中央金庫の事業

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

(1口当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1口当たり純資産額	320,620円85銭	292,802円41銭
1口当たり当期純利益	4,401円33銭	5,041円19銭
潜在出資調整後1口当たり当期純利益	-	-

(注) 1. 1口当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	1,727,321	1,596,329
純資産の部の合計額から控除 する金額	百万円	217,767	217,751
うち非支配株主持分	百万円	12,642	12,626
うち優先配当額	百万円	2,124	2,124
うち特定普通出資配当額	百万円	3,000	3,000
うち特定普通出資残余財産 分配額	百万円	200,000	200,000
1口当たり純資産額の算定に 用いられた期末純資産額	百万円	1,509,554	1,378,578
1口当たり純資産額の算定に 用いられた期末出資口数	口	4,708,222	4,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

() 1口当たり純資産額の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については純資産の部の合計額から控除しておりますが、参加配当については純資産の部の合計額から控除しておりません。

また、特定普通出資配当額及び特定普通出資残余財産分配額について純資産の部の合計額から控除するとともに、特定普通出資口数について出資口数に含めておりません。

２．１口当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	31,649	35,942
親会社株主に帰属する当期純利益から控除する金額	百万円	2,124	2,124
うち優先配当額	百万円	2,124	2,124
１口当たり当期純利益の算定に用いられた親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	29,525	33,817
期中平均出資口数	口	6,708,222	6,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち特定普通出資口数	口	2,000,000	2,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

() １口当たり当期純利益の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については親会社株主に帰属する当期純利益から控除しておりますが、参加配当については親会社株主に帰属する当期純利益から控除しておりません。

３．潜在出資調整後１口当たり当期純利益については、潜在出資がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
本中金	第317回～第388回 利付信金中金債 (5年)	2016年4月～ 2022年3月	1,740,870 [476,340]	1,515,370 [341,850]	0.01～ 0.12	なし	2021年4月～ 2027年3月
	第2回利付信金 中金債(7年)	2015年9月25日	10,000	10,000 [10,000]	0.29	なし	2022年9月27日
	第2回利付信金 中金債(10年)	2015年9月25日	20,000	20,000	0.52	なし	2025年9月26日
合計	-	-	1,770,870	1,545,370	-	-	-

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。
2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)	351,850	398,030	293,800	251,950	249,740

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	4,020,480	4,167,880	0.04	-
借入金	4,020,480	4,167,880	0.04	2022年8月～ 2029年3月
1年以内に返済予定のリース債務	347	294	1.54	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	324	240	2.61	2023年5月～ 2028年1月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。
2. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	1,058,000	1,283,800	952,000	711,600	-
リース債務 (百万円)	294	150	75	9	3

信金中央金庫の事業は、預金の受入れを営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
経常収益 (百万円)	81,791	141,004	193,483	249,597
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (百万円)	19,669	34,492	41,689	48,181
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	15,396	25,989	31,071	35,942
1 口当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	2,295.15	3,874.23	4,631.86	5,041.19

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 口当たり四半期純利益 (円)	2,295.15	1,579.08	757.63	409.33

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金	25,430	72,500
預け金	15,032,374	16,682,878
コールローン	494,181	1,329,496
買現先勘定	365,228	31,999
買入金銭債権	180,309	204,459
特定取引資産	257,067	314,639
特定取引有価証券派生商品	0	-
特定金融派生商品	28,024	28,612
その他の特定取引資産	229,043	286,026
金銭の信託	108,030	118,623
有価証券	1, 2, 3, 4, 8 17,744,905	1, 2, 3, 4, 8 16,163,857
国債	5,971,191	4,856,589
地方債	1,821,893	1,934,063
社債	4,114,006	3,460,466
株式	102,407	97,820
その他の証券	5,735,405	5,814,917
貸出金	4, 5, 7, 8, 9, 12 8,451,005	4, 5, 7, 8, 9, 12 7,758,748
手形貸付	162,750	164,350
証書貸付	7,586,051	6,896,987
当座貸越	378,278	407,767
代理貸付金	323,925	289,643
外国為替	4 20,676	4 19,622
外国他店預け	20,598	19,364
買入外国為替	6 76	6 196
取立外国為替	1	60
その他資産	4 917,274	4 999,560
前払費用	688	749
未収収益	25,112	22,212
金融派生商品	7,805	67,863
金融商品等差入担保金	148,674	164,366
中央清算機関差入証拠金	700,000	700,000
その他の資産	8 34,993	8 44,368
有形固定資産	10 66,472	10 67,614
建物	21,326	21,548
土地	43,212	43,038
建設仮勘定	193	1,406
その他の有形固定資産	1,740	1,621
無形固定資産	4,863	4,309
ソフトウェア	4,286	2,554
その他の無形固定資産	576	1,755
債務保証見返	4, 12 15,981	4, 12 14,456
貸倒引当金	29,625	25,013
資産の部合計	43,654,176	43,757,754

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当事業年度 (2022年 3 月31日)
負債の部		
預金	33,787,924	33,165,342
当座預金	81,988	94,647
普通預金	3,365,846	3,183,038
通知預金	998	1,076
定期預金	30,089,526	29,598,024
その他の預金	249,564	288,556
債券	1,774,270	1,547,370
債券発行高	1,774,270	1,547,370
特定取引負債	29,235	24,680
特定金融派生商品	29,235	24,680
借入金	4,020,480	4,167,880
借入金	8, 11, 13 4,020,480	8, 11, 13 4,167,880
コールマネー	10,166	5,637
売現先勘定	8 285,725	8 1,191,685
債券貸借取引受入担保金	8 1,695,042	8 1,719,877
外国為替	2,055	1,159
外国他店預り	1,685	426
売渡外国為替	43	29
未払外国為替	326	703
信託勘定借	30,300	42,821
その他負債	180,768	242,749
未払費用	26,103	28,768
未払法人税等	5,616	8,096
前受収益	153	170
先物取引差金勘定	-	4
金融派生商品	52,984	81,150
金融商品等受入担保金	9,506	68,543
その他の負債	86,404	56,016
賞与引当金	1,361	1,296
役員賞与引当金	91	93
退職給付引当金	26,362	27,224
役員退職慰労引当金	395	430
繰延税金負債	97,106	40,492
再評価に係る繰延税金負債	6,081	6,033
債務保証	15,981	14,456
負債の部合計	41,963,346	42,199,230

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当事業年度 (2022年 3 月31日)
純資産の部		
出資金	690,998	690,998
普通出資金	600,000	600,000
優先出資金	90,998	90,998
資本剰余金	100,678	100,678
資本準備金	100,678	100,678
利益剰余金	599,157	613,722
利益準備金	122,900	125,900
その他利益剰余金	476,257	487,822
特別積立金	385,980	392,975
固定資産圧縮積立金	480	475
別途積立金	385,500	392,500
振興基金	60,000	60,000
当期末処分剰余金	30,276	34,846
会員勘定合計	1,390,834	1,405,399
その他有価証券評価差額金	305,678	103,374
繰延ヘッジ損益	20,577	34,977
土地再評価差額金	14,894	14,772
評価・換算差額等合計	299,995	153,124
純資産の部合計	1,690,829	1,558,523
負債及び純資産の部合計	43,654,176	43,757,754

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	227,229	216,040
資金運用収益	174,728	174,827
貸出金利息	17,597	15,786
預け金利息	7,747	7,112
コールローン利息	80	169
買現先利息	1,224	1,170
有価証券利息配当金	150,048	152,714
その他の受入利息	477	553
信託報酬	1,258	1,921
役務取引等収益	7,842	9,132
受入為替手数料	323	345
その他の役務収益	7,519	8,786
特定取引収益	856	942
特定金融派生商品収益	810	942
その他の特定取引収益	45	-
その他業務収益	31,820	17,248
外国為替売買益	451	675
国債等債券売却益	29,180	14,507
その他の業務収益	2,188	2,064
その他経常収益	10,723	11,968
貸倒引当金戻入益	1,039	4,514
償却債権取立益	-	0
株式等売却益	9,243	7,358
金銭の信託運用益	440	95
その他の経常収益	0	0
経常費用	187,345	171,212
資金調達費用	83,920	70,180
預金利息	33,297	29,222
債券利息	1,696	1,163
借入金利息	1,950	1,771
コールマネー利息	60	7
売現先利息	152	55
債券貸借取引支払利息	3,287	1,480
金利スワップ支払利息	43,255	36,390
その他の支払利息	221	88
役務取引等費用	7,040	7,925
支払為替手数料	224	207
その他の役務費用	6,816	7,717

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特定取引費用	155	8
特定取引有価証券費用	155	5
その他の特定取引費用	-	2
その他業務費用	60,821	61,353
債券発行費用償却	115	124
国債等債券売却損	4,135	28,800
国債等債券償還損	34,508	30,268
金融派生商品費用	21,929	1,454
その他の業務費用	132	704
経費	32,426	31,398
人件費	14,365	13,605
物件費	16,325	16,109
税金	1,734	1,683
その他経常費用	2,980	346
株式等売却損	2,980	100
株式等償却	-	246
その他資産償却	-	0
経常利益	39,884	44,827
特別利益	17	54
固定資産処分益	17	54
特別損失	121	21
固定資産処分損	121	21
税引前当期純利益	39,780	44,861
法人税、住民税及び事業税	9,970	10,459
法人税等調整額	230	355
法人税等合計	10,201	10,815
当期純利益	29,579	34,046
繰越金（当期首残高）	697	678
土地再評価差額金取崩額	-	122
当期末処分剰余金	30,276	34,846

【株主資本等変動計算書及び剰余金処分計算書】

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	会員勘定								会員勘定合計
	出資金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					特別積立金	振興基金	当期末処分剰余金		
当期首残高	690,998	100,678	100,678	119,100	371,985	60,000	38,095	589,181	1,380,858
当期変動額									
剰余金の配当							19,603	19,603	19,603
当期純利益							29,579	29,579	29,579
特別積立金の取崩					5		5		
利益準備金の積立				3,800			3,800		
特別積立金の積立					14,000		14,000		
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	3,800	13,994	-	7,819	9,975	9,975
当期末残高	690,998	100,678	100,678	122,900	385,980	60,000	30,276	599,157	1,390,834

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	278,789	153,703	14,894	139,980	1,520,838
当期変動額					
剰余金の配当					19,603
当期純利益					29,579
特別積立金の取崩					
利益準備金の積立					
特別積立金の積立					
会員勘定以外の項目の当期変動額(純額)	26,889	133,125	-	160,014	160,014
当期変動額合計	26,889	133,125	-	160,014	169,990
当期末残高	305,678	20,577	14,894	299,995	1,690,829

当事業年度(自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	会員勘定								会員勘定合計
	出資金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					特別積立金	振興基金	当期末処分剰余金		
当期首残高	690,998	100,678	100,678	122,900	385,980	60,000	30,276	599,157	1,390,834
当期変動額									
剰余金の配当							19,603	19,603	19,603
当期純利益							34,046	34,046	34,046
特別積立金の取崩					5		5		
利益準備金の積立				3,000			3,000		
特別積立金の積立					7,000		7,000		
土地再評価差額金の取崩							122	122	122
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	3,000	6,994	-	4,569	14,564	14,564
当期末残高	690,998	100,678	100,678	125,900	392,975	60,000	34,846	613,722	1,405,399

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	305,678	20,577	14,894	299,995	1,690,829
当期変動額					
剰余金の配当					19,603
当期純利益					34,046
特別積立金の取崩					
利益準備金の積立					
特別積立金の積立					
土地再評価差額金の取崩					122
会員勘定以外の項目の当期変動額(純額)	202,303	55,555	122	146,870	146,870
当期変動額合計	202,303	55,555	122	146,870	132,305
当期末残高	103,374	34,977	14,772	153,124	1,558,523

【剰余金処分計算書】

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分剰余金	30,276	34,846
積立金取崩額	5	5
固定資産圧縮積立金取崩額	5	5
計	30,282	34,852
剰余金処分額	29,603	34,103
利益準備金	3,000	3,500
一般普通出資に対する配当金	(1口につき3,000円) 12,000	(1口につき3,000円) 12,000
特定普通出資に対する配当金	(1口につき1,500円) 3,000	(1口につき1,500円) 3,000
優先出資に対する配当金	4,603	4,603
優先配当金	(1口につき3,000円) 2,124	(1口につき3,000円) 2,124
参加配当金	(1口につき3,500円) 2,478	(1口につき3,500円) 2,478
特別積立金	7,000	11,000
別途積立金	7,000	11,000
繰越金(当期末残高)	678	748

【注記事項】

（重要な会計方針）

1．特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1．及び2．(1)と同じ方法により行っております。

3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：5年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、本中金利用のソフトウェアについては、本中金内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5．繰延資産の処理方法

債券発行費用は、支出時に全額費用として処理しております。

6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

償却・引当額の算定は、債務者区分等の自己査定結果に基づき行っておりますが、本中金では、適切な債務者区分の決定が行われるよう、信用リスクを評価する手法として信用格付制度を導入し、それを基礎として、自己査定の債務者区分を決定しております。信用格付は、債務者の債務償還能力等信用力の程度を10段階で評価し区分しており、債務者の決算情報に基づく定量評価に加え、債務者が属する業界評価や業界内における競争力等の定性要因を反映させています。信用格付は年1回定期的に見直しを行うほか、債務者の信用状況の変化等必要に応じて随時の見直しを行っております。

自己査定の結果、破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者（以下「要管理先」という。）で、債権額が一定額以上の大口債務者については、当該債務者が策定した返済計画や信用状況、融資方針及び当該債務者の信用状況に応じた外部格付機関のデフォルト率等をもとにキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の要管理先及びその他今後の管理に注意を要する債務者（その他要注意先）に係る債権については、今後3年間の予想損失額を見込んでおり、当該予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の平均値に基づき予想損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（正常先）に係る債権については、今後1年間の予想損失額を見込んでおり、当該予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の平均値に基づき予想損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は192百万円（前事業年度末は320百万円）であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、その支給見込額は93百万円（理事84百万円、監事8百万円）（前事業年度末は91百万円（理事82百万円、監事8百万円））であり、総会（2006年6月22日）で定められた賞与限度額（理事100百万円、監事10百万円）の範囲内であります。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用: その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異: 各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により
按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(4) その他

上記のヘッジ関係のうち、ヘッジ対象である貸出金、その他有価証券(債券)及び満期保有目的の債券の相場変動を相殺するために、金利スワップをヘッジ手段とする繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理については、金利指標改革に伴うロンドン銀行間取引金利(LIBOR)の公表停止及び後継金利への移行の影響を受けることから、ヘッジ関係の継続にその影響を及ぼさないために「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

9. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(3) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約益及び償還益については、損益計算書上「有価証券利息配当金」に計上しております。また、解約損及び償還損については、「国債等債券償還損」に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

貸倒引当金に関する事項

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
貸倒引当金	29,625百万円	25,013百万円

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、これによる当財務諸表への影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

これに伴い、その他有価証券のうち市場価格のある株式及び投資信託の評価について、原則として決算期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づき評価する方法から、決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

(貸借対照表関係)

1. 子会社等の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
株 式	43,388百万円	44,484百万円
出資金	8,466百万円	9,407百万円

なお、本項の子会社等は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2第2号に規定する子会社等であります。

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
	197,643百万円	128,869百万円

現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
当該事業年度末に当該処分をせずに 所有している有価証券	392,437百万円	72,257百万円

3. 有価証券には、信用金庫経営力強化制度に基づき引き受けた信用金庫の発行する優先出資証券が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
	169,524百万円	162,499百万円

4. 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	83百万円	163百万円
危険債権額	3,384百万円	3,344百万円
三月以上延滞債権額	1,008百万円	42百万円
貸出条件緩和債権額	18,921百万円	18,882百万円
合計額	23,398百万円	22,433百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

（表示方法の変更）

信用金庫法施行規則の一部改正（令和2年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、信用金庫法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

5. 貸出金には、一般債権に対する返済よりも元利金の返済が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
劣後特約付貸出金	11,500百万円	11,500百万円
（うち信用金庫経営力強化制度等に基づき信用金庫に供与した額）	- 百万円	- 百万円

6. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた荷付為替手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
76百万円	195百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会
会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本
金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
13,983百万円	11,302百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	5,488,015百万円	5,997,779百万円
貸出金	842,558百万円	653,212百万円
計	6,330,573百万円	6,650,991百万円
担保資産に対応する債務		
借入金	3,858,000百万円	4,005,400百万円
売現先勘定	285,725百万円	591,685百万円
債券貸借取引受入担保金	1,695,042百万円	1,719,877百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
有価証券	271,173百万円	251,901百万円

また、国債の銘柄後決め方式G C レボ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
有価証券	- 百万円	602,851百万円

なお、その他の資産には、保証金及び現先取引差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
保証金	215百万円	188百万円
現先取引差入担保金	1,606百万円	3,926百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
融資未実行残高	26,382,059百万円	27,246,527百万円
うち原契約期間が1年以内のも の又は任意の時期に無条件で取 消可能なもの	26,241,095百万円	27,088,964百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも本中金の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、本中金が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約極度額は、主として顧客の定期性預金の総額の範囲内で本中金が定めた額となっており、契約後も定期的に予め定めている本中金内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
圧縮記帳額	1,764百万円	1,764百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(- 百万円)	(- 百万円)

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
劣後特約付借入金	162,480百万円	162,480百万円

12. 理事及び監事が代表者をつとめる信用金庫等との間の取引による理事及び監事が代表者をつとめる信用金庫等に対する金銭債権総額

前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
17,870百万円	17,405百万円

13. 理事及び監事が代表者をつとめる信用金庫等との間の取引による理事及び監事が代表者をつとめる信用金庫等に対する金銭債務総額

前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
16,080百万円	16,080百万円

14. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
金銭信託	30,153百万円	42,711百万円

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年 3 月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

当事業年度(2022年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。

（注）市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当事業年度 (2022年 3 月31日)
子会社株式	43,199	44,295
関連会社株式	189	189
合計	43,388	44,484

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当事業年度 (2022年 3 月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	2,705百万円	2,757百万円
貸倒引当金	1,122百万円	121百万円
退職給付引当金	7,343百万円	7,584百万円
有価証券償却	1,426百万円	1,369百万円
繰延ヘッジ損益	7,970百万円	- 百万円
その他	3,820百万円	3,058百万円
繰延税金資産小計	24,389百万円	14,890百万円
評価性引当額	3,361百万円	2,326百万円
繰延税金資産合計	21,027百万円	12,564百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	184百万円	182百万円
その他有価証券評価差額金	117,741百万円	39,205百万円
繰延ヘッジ損益	- 百万円	13,548百万円
その他	207百万円	119百万円
繰延税金負債合計	118,133百万円	53,056百万円
繰延税金負債の純額	97,106百万円	40,492百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当事業年度 (2022年 3 月31日)
法定実効税率	27.92%	27.92%
(調整)		
評価性引当額の増減	1.09%	2.30%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.29%	1.03%
その他	0.10%	0.49%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.64%	24.10%

（重要な後発事象）

該当ありません。

【附属明細表】

当事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	104,529	82,980	1,734	21,548
				(20,805)			
土地	-	-	-	43,038	-	-	43,038
建設仮勘定	-	-	-	1,406	-	-	1,406
その他の有形固定資産	-	-	-	11,229	9,608	372	1,621
有形固定資産計	-	-	-	(20,805) 160,203	92,588	2,107	67,614
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	45,424	42,870	1,757	2,554
その他の無形固定資産	-	-	-	1,900	144	0	1,755
無形固定資産計	-	-	-	47,324	43,015	1,757	4,309

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の金額は、資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期末残高欄における()内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づく土地再評価差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	29,625	25,013	98	29,527	25,013
一般貸倒引当金	28,444	24,249	-	28,444	24,249
個別貸倒引当金	1,181	764	98	1,083	764
うち非居住者向け 債権分	-	-	-	-	-
賞与引当金	1,361	1,296	1,361	-	1,296
役員賞与引当金	91	93	91	-	93
役員退職慰労引当金	395	88	54	-	430
計	31,474	26,491	1,605	29,527	26,833

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金・・・・・・洗替による取崩額

個別貸倒引当金・・・・・・洗替による取崩額

未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	5,616	8,096	5,524	91	8,096
未払法人税等	3,366	5,736	3,332	33	5,736
未払事業税	2,250	2,360	2,192	57	2,360

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時普通出資者総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	3 月31日 (注) 1
1 単元の出資口数	(注) 2
単元未満優先出資の買取り 取扱場所 名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	本中金の公告方法は、本中金の事務所の店頭における掲示および電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行う。 なお、本中金の公告を掲載するホームページのアドレスは以下のとおり。 https://www.shinkin-central-bank.jp/
優先出資者に対する特典	あり

(注) 1 . 「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」(平成 5 年法律第44号)に中間配当の制度がないため、中間配当は実施しておりません。

2 . 「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に 1 単元の出資口数の制度がないため、1 単元の出資口数は設定しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

本中金は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第71期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)2021年6月29日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月29日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第72期 第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)2021年8月12日 関東財務局長に提出

第72期 第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)2021年11月26日 関東財務局長に提出

第72期 第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)2022年2月10日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年 6 月27日

信金中央金庫

理事会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 高木 竜二
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 小松崎 謙
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 熊谷 充孝
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信金中央金庫の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、信金中央金庫及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、信金中央金庫及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>信金中央金庫は、本邦政府、政府関係機関及び上場会社を中心とした国内外の事業会社等に対して融資を行っており、当連結会計年度末の連結貸借対照表において貸出金7,754,789百万円（総資産の17.7%）等を計上している。</p> <p>これらの貸出金等については、国内外の経済動向、不動産及び株式等の市況の変動、個別の債務者の業績悪化等のほか、昨今の新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の停滞による影響によって、貸倒れが発生する可能性がある。</p> <p>このため、信金中央金庫は、将来の貸倒れによる予想損失額を算出し、貸倒引当金として計上している。</p> <p>当連結会計年度末の連結貸借対照表において貸倒引当金25,312百万円を計上しており、【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4．会計方針に関する事項（6）貸倒引当金の計上基準及び【注記事項】（重要な会計上の見積り）に具体的な計上方法が記載されている。</p> <p>貸倒引当金は、信金中央金庫が予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準にしたがって算定されるが、その算定過程には、債務者の返済状況、財務内容、業績及びこれらの将来見通し等に基づき債務者の返済能力を評価する、信用格付制度を基礎とした自己査定の債務者区分の決定が含まれる。また、一部の債務者の債権については、キャッシュ・フロー見積法（以下、DCF法）によって予想損失額を算定している。</p> <p>信金中央金庫は、債務者区分の決定にあたって、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の停滞による影響は、2022年度中まで継続し、その間の経済・企業活動の回復ペースは緩やかなものとなり、航空、資源等の一部の業種については、業績への影響が一定期間にわたり相応に生じるとの仮定をおいている。当該仮定に基づき将来の業績等への重要な影響が見込まれる特定の債務者については、当該影響を考慮した債務者区分としている。また、DCF法の適用にあたって、債務者が策定した返済計画、信用状況、融資方針及び当該債務者の信用状況に応じた外部格付機関のデフォルト率等の計算要素を主要な仮定として、予想損失額を算定している。</p> <p>個別債務者の業績等の将来見通しは、新型コロナウイルス感染症の感染状況を含む債務者を取り巻く経営環境の変化や債務者の事業戦略の成否等の影響を受けるため、不確実性が高く、債務者区分が悪化した場合には与信費用が増加し、信金中央金庫の経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性がある。また、DCF法の適用にあたって使用する各種計算要素は客観的に一意に決定されるものではないため、経営者の判断に依拠する程度が高い。</p> <p>したがって、当監査法人は、債務者区分の決定及びDCF法に係る計算要素の妥当性を、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、債務者区分の決定及びDCF法に係る計算要素の妥当性を検討するために、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 信用格付の付与及び債務者区分の決定並びにDCF法の適用に関連する信金中央金庫の内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 債務者区分の決定の基礎となる信用格付制度の妥当性を検討するために、信用リスク評価に係る当監査法人に属する専門家を関与させ、信用格付制度における内部格付モデルに関する信金中央金庫の検証結果の閲覧及び内部格付モデルと業界慣行等との比較により評価を実施した。 信金中央金庫の新型コロナウイルス感染症に係る収束時期及び債務者の返済能力に与える影響の程度に係る仮定の妥当性を検討するため、公的機関が公表する経済見通し等の利用可能な外部情報との比較を実施した。 個別債務者の債務者区分の妥当性を検討するために、債務者区分の遷移が貸倒引当金計上額に与える金額的影響に加え、債務者の業種、返済状況、財務内容、業績、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が債務者の返済能力に与える影響の程度を考慮して、検証対象先を抽出した。 検証対象先として抽出した債務者の直近の返済状況、財務内容及び業績の実態を把握するため、債務者の事業内容等に関する説明資料、借入及び返済状況に関する資料、実態的な財務内容把握のための調査資料、決算書、試算表等、信金中央金庫の自己査定関連資料一式を閲覧し、利用可能な外部情報を踏まえて検討するとともに、必要に応じて、審査部に質問を実施した。 個別債務者における将来見通しの合理性を検討するために、新型コロナウイルス感染症による影響の程度を把握し、債務者の返済状況、財務内容及び業績に係る将来見通しにおける債務者の売上高、経常利益等の主要な損益項目、自己資本等の主要な財務項目の予測値について、過去実績からの趨勢分析、債務者の属する業種に関する利用可能な外部情報との比較を実施した。 DCF法に係る計算要素である将来キャッシュ・フローについて、基礎となる返済計画等の合理性及び実現可能性に係る信金中央金庫の評価の妥当性を検討するために、返済計画等の前提について利用可能な外部情報及び融資方針との比較、過年度の将来キャッシュ・フロー見積額と実績額との比較を実施した。 DCF法に係る計算要素であるデフォルト率についてその合理性を検討するために、利用可能な外部情報によるデフォルト率率との比較を実施した。また、以上の計算要素を使用して算出されたキャッシュ・フローの現在価値につき再計算を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、信金中央金庫及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監事に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監事と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、信金中央金庫の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、信金中央金庫が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、信金中央金庫及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監事の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監事に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監事に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

信金中央金庫及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記の監査報告書の原本は本中金（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年 6 月27日

信金中央金庫

理事会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 高木 竜二
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 小松崎 謙
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 熊谷 充孝
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信金中央金庫の2021年4月1日から2022年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、信金中央金庫の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、信金中央金庫から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

新型コロナウイルス感染症による影響等を踏まえた債務者区分の決定及びキャッシュ・フロー見積法に係る計算要素の妥当性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（新型コロナウイルス感染症による影響等を踏まえた債務者区分の決定及びキャッシュ・フロー見積法に係る計算要素の妥当性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監事に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監事と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

信金中央金庫と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記の監査報告書の原本は本中金（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。